

目 次

はじめに ----- 2 ページ

- I. 協会の願い 2 ページ
- II. 2025年度の組織図・役員などの名簿 3 ページ

2024年度事業報告と2025年度事業計画 ----- 5 ページ

- III. 2025年度事業計画の重点方針 5 ページ
- 1. ボランティアコーディネーション事業 8 ページ
- 2. 市民力向上（市民学習・研修）事業 11 ページ
- 3. NPO運営支援・基盤整備事業 13 ページ
- 4. 災害・復興支援、防災事業 16 ページ
- 5. 企業市民活動推進事業 18 ページ
- 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 21 ページ
- 7. 国内外のネットワーク推進事業 24 ページ
- 8. 人的な事業推進体制の充実 28 ページ
- 9. 財源の確保と構成 32 ページ

2024年度決算および2025年度予算 ----- 33 ページ

- 1. 事業活動計算書 内訳表 36 ページ
- 2. 資金収支計算書 総括表 37 ページ
- 3. 社会福祉事業会計 38 ページ
- 4. 公益事業会計 42 ページ
- 5. 貸借対照表 43 ページ
- 6. 財産目録 44 ページ

2024年度の援助者および会員 ----- 46 ページ

- IV. 2024年度の援助者および会員 46 ページ
- 1. 団体賛助会員 46 ページ
- 2. 団体寄付・助成金・補助金等 46 ページ
- 3. 個人寄付者 47 ページ
- 4. 個人会員・個人賛助会員 48 ページ
- 5. サステナビリティ・リンクアップフォーラム会員企業・団体 50 ページ
- 6. パートナー登録団体 50 ページ
- 【付録】協会事業の沿革・抄 52 ページ

※本文中のお名前は、全て敬称を省略させていただきます。

Ⅰ．協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは59年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。
このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。
市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

そのために、

- ①「場づくり」（プラットフォームづくり）
- ②「参加の促進」（人材育成機能）
- ③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）

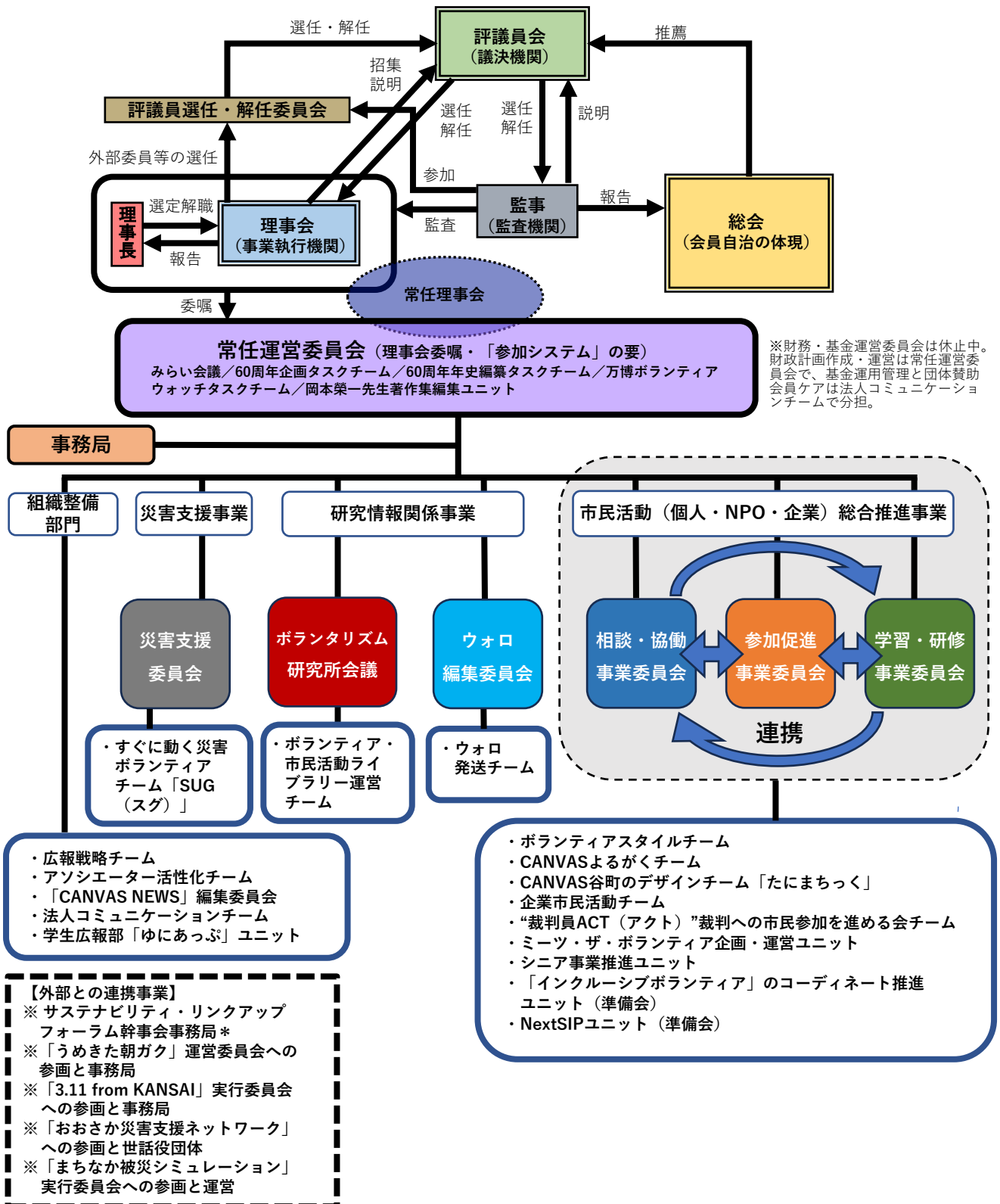
の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

II. 協会の組織など

(1) 2025年度の組織図

協会は、役職員だけでなく、多くの市民がボランティアスタッフとして参画し、委員会やチーム、ユニットを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



* 2024年10月より改名（旧フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム）

※その他、ここに記載がない事業も、外部人材を含めた検討主体を構成したり、事務局内での検討を行い、協会の事業全体での連携を意識しながら実施している。

(2) 2025年度の役員などの名簿 (敬称略)

2025年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

① 役 員 (理事6人、監事3人) *2025年7月1日現在

理 事 長 早 瀬 昇 ((認特)日本NPOセンター 顧問)
常務理事 永 井 美 佳 (協会 事務局長)
理 事 江 渕 桂 子 (協会 事務局次長)
" 岡 本 友 二 (協会 参加促進事業委員長)
" 楠 正 吉 (協会 常任運営委員長、会社員)
" 谷 水 美 香 (協会 学習・研修事業委員長、精神保健福祉士、
アサーティブコミュニケーション・トレーナー)
監 事 日 高 清 司 (弁護士)
" 藤 川 千 代 (公認会計士)
" 前 田 俊 哉 ((公財)日本生命済生会 事務局長)

② 評議員 (12人) *2025年7月1日現在

石 川 久仁子 (大阪人間科学大学 人間科学部 教授)
伊良原 淳 也 (関西STS連絡会 代表)
北 川 直 史 (サントリーホールディングス㈱、(福)邦寿会 法人事務局 事務局長(出向))
相 良 有希子 (阪急阪神ホールディングス㈱ グループ経営企画室 サステナビリティ推進部長)
富 尾 博 之 (大阪ガスネットワーク㈱ 事業基盤部 地域共創担当部長)
豊 田 基 嗣 (日本生命保険(相) 総務部 渉外担当部長)
中 村 夏 美 (大阪府生活協同組合連合会 専務理事)
難 波 志 保 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
東 中 健 悟 (近畿労働金庫 営業推進部 地域共生推進室 室長)
広 野 ゆ い ((特)DDAC 理事長)
村 木 真 紀 ((特)虹色ダイバーシティ 理事長)
山 田 裕 子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

③ 評議員選任・解任委員 (3人) *2025年7月1日現在

西 江 孝 枝 (外部委員。団体職員)
日 高 清 司 (監事。弁護士)
棕 木 美 緒 (協会 事務局主幹)

④ 顧 問 岡 本 榮 一 (元 協会理事長)、牧 里 毎 治 (前 協会理事長)

⑤ 参 与 井 上 小太郎、谷 垣 哲 也、森 田 正 紀

⑥ 苦情対応に関する第三者委員 (2人) *2025年7月1日現在

小 尾 隆 一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 理事)
永 岡 正 己 (日本福祉大学 名誉教授)

Ⅲ. 2025年度事業計画の重点方針①

1. 社会的孤立に取り組む多様な主体とともに、市民参加で課題解決に取り組む

『「ポスト50周年」行動宣言』(2015年11月公表)以降、協会は二大重点事業の1つとして「社会的孤立の抑制・解消」に取り組んできたが、2023年度に続き2024年度は成果を手応えとして感じられる年となった。引き続き、社会的孤立に取り組む多様な主体とともに、市民の参加の力を生かしたプログラム開発を行い、コーディネーション機関のモデルとなれるよう実践と発信を続けたい。

<2024年度の事業成果>

- ・通年:同じ拠点で活動するヤングケアラー支援団体の伴走支援に取り組んだ(2023年度の「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」(内閣官房委託事業)終了後も支援を継続)。
- ・通年:実践者のためのハンドブック「あらゆる人の参加を実現する『インクルーシブボランティア』のコーディネーション」を発行。ハンドブックを使った講座を計15回実施し、研修プログラムを開発。本テーマでの講師依頼が3件あった。
- ・12月:ボランティアリズム研究所が「市民セクターが社会的孤立に取り組むための『7つの提案』-私の読み方」を開催。『7つの提案』の内容について参加者の理解が深まったと同時に、講師の指摘や参加者の意見から提案に追加すべき視点など将来的な内容改訂に向けた知見を得られた。

<2025年度の事業計画>

- ・通年:同じ拠点で活動するヤングケアラー支援団体の伴走支援に、引き続き取り組む。
- ・通年:インクルーシブボランティアのコーディネーションにかかる人材育成のための主催研修を実施する。また、開発した研修プログラムを全国に広めるため、講師として各地に出向くとともに、研修実施組織を訪問し、研修企画を提案する。
- ・通年:ボランティアリズム研究所が「市民セクターが社会的孤立に取り組むための『7つの提案』-私の読み方」を引き続き開催するとともに、『7つの提案』改訂版の発行を目指す。

2025年度事業計画の重点方針②

2. 能登半島災害への対応継続とともに、南海トラフ巨大地震にそなえ、多様な主体との連携により包括的な災害支援・防災体制を整える

『「ポスト50周年」行動宣言』(2015年11月公表)以降、協会は二大重点事業の1つとして「災害支援・防災」に取り組んできたが、引き続き、災害支援・防災に取り組む多様な主体とともに、市民の参加の力を生かしたプログラム開発を行い、コーディネーション機関のモデルとなれるよう実践と発信を続けたい。

<2024年度の事業成果>

- ・通年:2,344,539円の寄付(3月末時点)と2,859,095円の助成金を活用し、災害支援委員会とSUGチームが中心となり、被災地NGO協働センターとの連携で能登半島地震の支援活動(帯での現地支援、ボラバス、ボラカー運行等)を展開。また、おおさか災害支援ネットワーク(OSN)の情報部会を当協会で担当し、能登半島地震支援情報連携会議を毎月開催して、連携促進に努めた。
- ・1月:阪神・淡路大震災30年記念フォーラム企画ユニットによる「阪神・淡路大震災発災30年フォーラム『あれから30年 災害ボランティアと市民の力を考える』」を開催し、災害ボランティアの原点を確認し、次世代に継承できた。
- ・2月:石川県から関西に避難している人の交流会「ふるさと集会」をまるっと西日本と共催で開催した(石川県受託)。
- ・3月:14回目となる震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2025」を、同実行委員会の構成団体・事務局として取り組んだ。

<2025年度の事業計画>

- ・通年:能登半島災害への対応については、災害支援委員会とSUGチームが中心となり、現地で継続的に活動している支援団体との連携のもと、現地のニーズに寄り添った支援活動やコーディネーションを継続する。石川県外避難者対象の交流会も、まるっと西日本と共催、石川県受託で継続する。能登半島地震の経験を教訓に、大阪が被災したときのみならず、全国で大災害が発生したときにも、事業継続(BCP)と災害支援活動をスムーズに行えるよう「災害対応計画」を見直し、アソシエーターに周知徹底する。
- ・通年:おおさか災害支援ネットワーク(OSN)の世話役団体として、多様な主体の連携体制の強化に取り組む。
- ・3月:震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2026」を、同実行委員会の構成団体・事務局として取り組む。

2025年度事業計画の重点方針③

3. 各世代のボランティア活動への参加障壁を除き、参加を促進する

- ・10-20代: 高校や大学などと連携して高校生や大学生などのボランティア活動の参加障壁を除く取り組みを進める。特に、近隣の高校や大学との連携を強化するとともに、InstagramやXの発信を強化する。
- ・30-40代: 働き世代・子育て世代のボランティア活動の参加障壁を除く取り組みを、NPOや協同組合、企業などと連携して進める。特に、ライフステージの変化に合わせた活動プログラムの開発を推進する。
- ・50代以上: 人生100年時代を見すえ、アクティブシニアのボランティア・市民活動への関心や参加を高めるプロジェクトを推進するとともに、Facebookやホームページでの発信を強化する。
- ・トピック: 2025年大阪・関西万博でのボランティア参加が、今後の活動へのきっかけとなるよう働きかける。

<2024年度の事業成果>

- ・10-20代: 「学生広報部『ゆにあっぷ』ユニット」がInstagramでの情報発信に積極的に取り組んだ。
- ・50代以上: シニア事業推進ユニットによる「人生100年時代の市民活動講座」を開催。
- ・トピック: 大阪府・大阪市万博推進局と連携して、2025年大阪・関西万博ボランティアセンターに、ボランティア推進機関発行のボランティア情報を設置し、会場ボランティア・まちボランティアへ情報提供した。

<2025年度の実業計画>

- ・通年: 協会のウェブサイト、ユースやシニア向けの事業をまとめた新ページを作成、内容を充実させる。
- ・10-20代: 「学生広報部『ゆにあっぷ』ユニット」が中心となって、InstagramやXでの情報発信を強化する。SIP Cafeの継続と2024年度に延期した次世代ソーシャル・イノベーター養成講座(NextSIP)を開催する。
- ・50代以上: 「シニア事業推進ユニット」が、「人生100年時代の社会貢献講座」を開催。前年度に続く2回目で、セミナーと現場見学でプログラム構成。セカンドライフ関連の新書ベストセラーがある楠木新さん(元神戸松蔭女子学院大学教授)を1回目の講師に招く。
- ・トピック: 2025年大阪・関西万博のボランティアが、今後のボランティア活動のきっかけとなるよう働きかける。

2025年度事業計画の重点方針④

4. 市民感覚に基づく自由な発信と、対話の機会創出により、オピニオン力を鍛える

SNS上で真偽不明な情報や誹謗中傷が拡散される状況下、事実に基づき裏付けのある情報発信と、情報を読み解く受け手側の力(リテラシー)の重要性が年々増大している。協会は市民に支えられた独立した市民活動推進団体として、自由な意見表明や人権を守る取り組みを推進し、常任運営委員会やウォロ編集委員会、ボランティア研究などを核に、市民感覚にのっとったタイムリーなオピニオンの発信を続ける。

<2024年度の事業成果>

- ・毎月: 常任運営委員会の定例議題として「協会のオピニオンの定例協議」を設け、協会が発信すべきオピニオンについて、常任運営委員の視点で毎月意見交換をした。オピニオン発信は日常的な、あらゆる場での活発な意見交換がベースであり、何気ない雑談を含め忌憚なく声を上げられる風土づくりが欠かせない。
- ・2月: SDGs万博市民アクションの構成団体として、「万博を契機とする市民・NPOのまちづくりへの参画・協働拡大への提案」を発表し、2025年日本国際博覧会協会、大阪府・大阪市万博推進局、大阪府府民文化部男女参画・府民協働課、大阪市市民局区政支援室と提案にかかる内容について意見交換を進めた。

<2025年度の実業計画>

- ・毎月: 常任運営委員会の定例議題として「協会のオピニオンの定例協議」を設け、協会が発信すべきオピニオンについて、常任運営委員の視点で毎月意見交換をする。
- ・通年: オピニオン発信の“砦”でもあるウォロの発行基盤(収支、読者数、認知度など)を改善・強化するため、定期的に「ウォロを読む会」を開催する。「読む会」はウォロ読者が自由に意見を述べ合える“広場”であると同時に、ウォロファン層の拡大と定着、新規読者獲得の起点となることを目指す。
- ・通年: SDGs万博市民アクションの構成団体として、「万博を契機とする市民・NPOのまちづくりへの参画・協働拡大への提案」内容を実現すべく、関係者とともに意見交換および提案実現の施策に取り組む。

2025年度事業計画の重点方針⑤

5. 創立60周年を超えて、新ビジョンの作成と収支均衡への努力、組織の改革を続ける

2015年の『ポスト50年』行動宣言から10年。法律や制度の整備で改善された状況もあるが、子どもの貧困などの経済格差や、ヤングケアラー、ダブルケアラーの問題など、深刻化・顕在化した社会的課題も多い。2025年の創立60周年とその先に向け、協会に求められ、果たすべき役割を再確認し明確化するとともに、協会に内在する組織課題を洗い出し、改革する。協会の抱える課題は市民セクター全体、そして社会共通の課題であり、協会に集う人のwell-beingの実現を図る組織改革のプロセスと結果が、新たな社会変革のビジョンになり得るとの認識の下、具体策の検討と実施を加速させる。

外部に向けては世界、および日本のSDGs達成状態に目を向け、残された目標と照らして協会が取り組むべき課題を考え、事業に反映する。

<2024年度の事業成果>

- ・通年:「学習・研修事業委員会」「参加促進事業委員会」「相談・協働事業委員会」が順次発足し、事業間の総合連携機能を果たしつつある。
- ・10月～:残された組織運営課題について検討するため、常任運営委員会設置で「みらい会議」が発足した。
- ・7月～:常任運営委員会設置で「60周年企画タスク」「60周年年史編纂タスク」が発足し、準備を進めた。

<2025年度の事業計画>

- ・通年:引き続き、組織運営課題について、常任運営委員会および学習・研修事業委員会、参加促進事業委員会、相談・協働事業委員会、みらい会議等が中心となって、組織運営および事業運営の検討と改革を続ける。また、財政赤字の解消に向けて、収支均衡への努力を続ける。
- ・通年:60周年については「企画タスク」「年史編纂タスク」が詳細を立案し実施。11月8日(土)の「創立60周年式典・懇親の集い」に向けて式典内容を練り、寄付を募る。年史については40年史以来20年ぶりにテーマごとの「座談会」を設定。それぞれのキーパーソンにエピソードを語ってもらい、年表では出てこない立体的なコンテンツとして協会の歴史を記録する。

1. ボランティアコーディネーション事業 総括①

ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者とともに課題解決にあたっている。

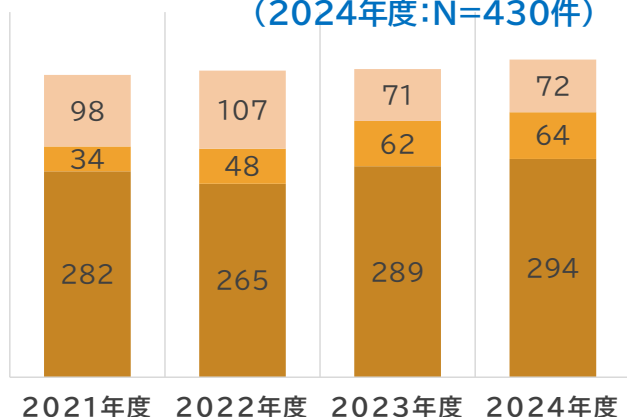
2024年度で特徴的だったのは、年度後半から海外からの活動相談が増えたことである。旅行や研修などで大阪を訪問する際に、ボランティア活動や無償インターン活動をしたいという相談である。在住外国人に加えて、インバウンドの増加や大阪・関西万博の開催などの背景からか、アジアや欧米の個人・団体からの問合せが増加した。

事業全体を連携させて相談対応を行うことで、ボランティア活動希望者が相談から活動へと踏み出すための良い流れができ、事業間の相乗効果が生まれている。

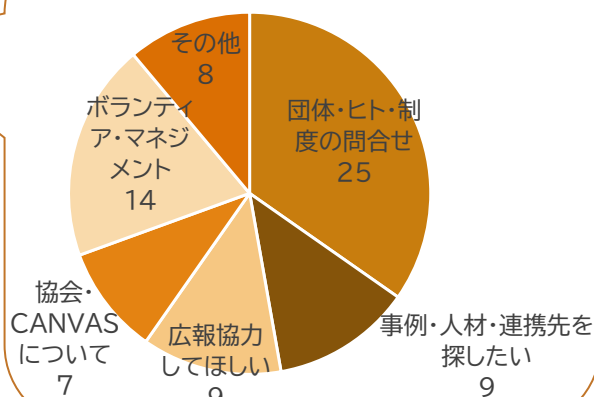
その他、「一般相談」には、「団体について教えてほしい」という相談が最も多く、「ボランティアにどう対応したらいいかわからない」といったボランティアマネジメントや広報の協力依頼に関わる相談も多かった。

※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託(大阪市)、NHK歳末たすけあい助成金により実施している。

ボランティア活動希望・応援求む・一般 相談件数
(2024年度:N=430件)



一般相談の内訳(N=72件)

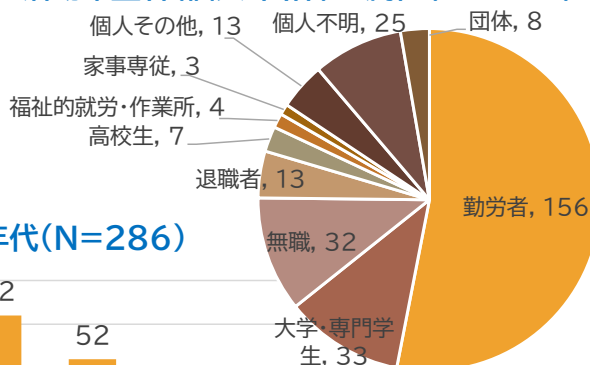


1. ボランティアコーディネーション事業 総括②

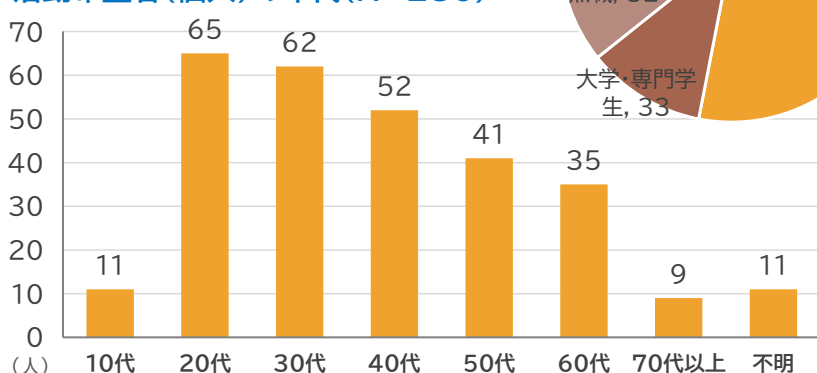
協会は、ボランティア活動希望者の中で特に勤労者の若い世代が多いのが特徴である。2024年度も20代・30代が多かった。特定の分野ではなく、漠然と「何かしたい」という相談が全体の約60%を占める。インバウンドの増加や大阪・関西万博開催の影響からか、海外在住者や海外の大学・高校などから大阪でボランティア活動ができる団体を紹介してほしいなど、英語での対応が必要な相談が増えている。また、前年度に引き続き、在住外国人からの相談も一定数ある。2023年度に大きく増えた災害分野でのボランティア活動相談件数は前年度の約1/3に減少した。

なお、希望分野での活動が紹介できない場合もあるが、相談者の得意や希望内容を整理し、何らかの活動につなげられるようにコーディネートしている。

活動希望者(個人・団体)の属性(N=294)



活動希望者(個人)の年代(N=286)



【相談事例】

■相談内容(個人・継続)

精神疾患(統合失調症)があるが、ボランティア活動はできるか(個人・継続/170分・6回調整)

■対応プロセス

・アダルトチルドレン、精神疾患(統合失調症)。カウンセラーに言われ、ボランティア活動に興味を持った。

・統合失調症は人によって症状がさまざまなので、活動前に相談者の特性について確認し、負担なく活動ができるよう留意した。

・「はじめてのボランティア説明会」や「ゆるボラ」に参加。「ゆるボラ」交流会で、発達障害児の放課後等児童デイサービス施設の人がたまたま同席しており、ボランティア募集中と話した。精神疾患があっても参加可能とのことだった。その後、相談者は施設へ見学に行き、問題なく楽しく活動できたため、継続して活動することになった。

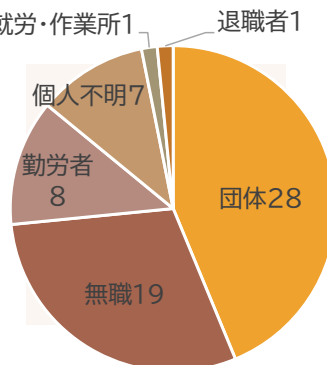
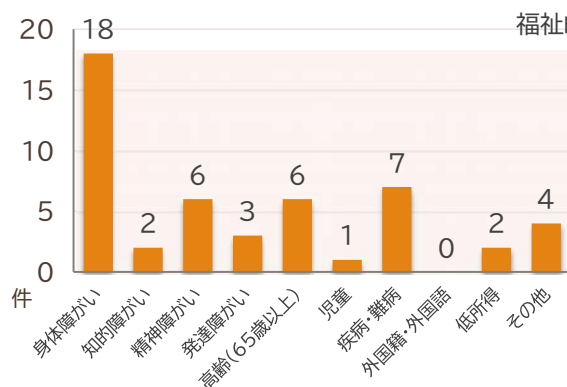
1. ボランティアコーディネーション事業 総括③

ボランティアの応援を求める相談は、様々な機関に相談しても解決せず、最終的に協会に辿り着くというケースも少なくない。制度の狭間とも言える課題については、ボランティアの調整や、社会福祉協議会等の支援機関と連携して対応している。ボランティアだけでは解決できないような複雑な問題を抱えていることも多く、複数の機関や専門家などが連携して支援できるよう働きかけている。コロナ禍を経て、募集の再開を検討している団体からの相談も複数あった。ボランティアの受け入れに関して、丁寧に説明をして対応した。また、個人の相談では、2023年度に引き続き、外出支援の相談が多くあった。ヘルパー不足で公的サービスが使えないため、可能な範囲でボランティアの助けを得たいというケースもあった(相談事例参照)。

ボランティアの応援を求める相談の詳細

受付件数 (件)	調整回数 (回)	調整回数 1回平均(回)	対応時間 (分)	対応時間 1件平均(分)
64	247	3.9	5,822	91.0

応援を求める相談者の支援対象/団体・個人属性(N=64)



【相談事例】

■相談内容

ALSの姉の見守り等をボランティアに依頼したい(個人・継続/調整時間220分/調整回数17回)。※現在、対応継続中

■対応プロセス

- ・2年前にALSと診断された姉(60代)の見守り等をボランティアに依頼したい。ヘルパーに依頼ができない平日2-3時間、姉が家で一人になる時間帯に家にいて、見守りやトイレ時の簡単なサポートをしてほしい。
- ・面談の上、ボランティアが活動できると判断。一般の募集に加え、看護学生に個別で声を掛けた。本人の意向を確認の上、顔合わせを実施し、活動を開始した。
- ・現在、週1回2-3時間のペースで、ボランティアが訪問を続けている。双方から、毎回、楽しい時間を過ごしているとの報告を受けている。

ボランティア説明会・ゆるボラ・「ミーツ・ザ・ボランティア」

新

学習
研修

参加
促進

市民
向け

実施主体:事務局、アソシエーター有志 財源:「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」受託費

■事業目的・内容

〈目的〉ボランティア活動等に興味・関心がある人が、安心して活動に参加できるよう参加のハードルを下げ、一歩踏み出すための後押しを行う。

〈内容〉はじめてのボランティア説明会:入門者を対象に説明会を開催し、ボランティア活動の基礎知識や探し方のヒント等の解説、参加者それぞれのニーズに応じた活動先の紹介を行う。
・ゆるやかにつながるボランティアサークル「ゆるボラ」:月約1回の活動体験会とメンバー交流会を実施。メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。
・多様なボランティア活動に出会う啓発イベント「ミーツ・ザ・ボランティア」:ボランティア活動をしたい個人や社会貢献したい企業が、気軽にNPOや地域団体等と出会い、一歩踏み出す機会をつくる。出展団体が企画段階から関わることで多者協働をめざす。

■2024年度計画

〈計画・成果目標〉はじめてのボランティア説明会:年32回・申込者130人、ゆるボラ:登録者数年50人増・体験会および交流会各年12回(うち地域活動での体験会2回)、「ミーツ・ザ・ボランティア」:年1回開催・参加人数のべ90人、出展8団体

■2024年度報告

〈結果・成果〉はじめてのボランティア説明会:年32回・申込者153人(出席:111人)、ゆるボラ:登録者数512人(年134人増)・活動体験会年12回(参加人数のべ109人)・交流会年12回(参加人数のべ146人)、ミーツ・ザ・ボランティア:年1回開催・参加人数のべ397人、出展8団体

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

「ミーツ・ザ・ボランティア2024」の開催にあたり、当日までに「作戦会議」を3回実施した。出展団体や企画・運営に関わるボランティアとイベントを盛り上げる企画の検討を行い、団体同士の交流をはかれた。

イベント終了後には振り返り会を実施し、今後の継続したつながりづくりの土台を構築した。
今回の参加をきっかけとして、ボランティアが参加しやすいプログラムが生まれた団体が3団体あった。本イベントが支援者獲得のきっかけのひとつになるとあらためて感じた。

・本事業を通じて、これまで接点のなかった団体同士が出会うことで、協働相手が見つかった(今後の可能性含む)団体も2団体あった。

■2025年度計画

〈計画・成果目標〉はじめてのボランティア説明会:年32回・申込者150人、「ゆるボラ」:登録者数年50人増・活動体験会年12回(うち地域活動での体験会2回)・交流会年12回、「ミーツ・ザ・ボランティア」:年1回開催、参加人数のべ150人、出展9団体



ボランティアスタイル

参加
促進

市民
向け

実施主体：ボランティアスタイル チーム

財源：自主・NHK歳末たすけあい助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉ボランティアに関心はあるが始め方がわからない人や、まずは体験したいという人を対象に、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、ボランティア活動への参加のすそ野を広げる。

〈内容〉週末の新しい過ごし方として、“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案する。各プログラムに、ボランティア活動経験者(ナビゲーター)と一緒に参加し、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションする。

■2024年度計画

〈計画〉定例プログラムの実施、新規プログラム開発、新たなチームメンバーの増員、インターン生の積極的な受け入れ、SNSなどを活用した効果的な広報の検討

〈成果目標〉新規プログラム開発2件、新たなチームメンバーの増員1人以上、インターン生の積極的な受け入れ、SNSなどを活用した効果的な広報の検討

■2024年度報告

〈結果〉定例プログラム開催(9種類)年間31回・参加者のべ124人(ナビゲーターのべ24人含む)、新規プログラム3件開発、チーム員1人増加、インターン生3人受け入れ、「ゆるボラ」LINE@公式アカウントで募集情報提供による新規参加者の増員

〈成果〉3件の新規プログラムの開発を行い、よりプログラムが多彩になった(チャリティショップ販売、淀川河口ゴミ拾い、こどもの居場所)。インターン学生の新規プログラム開発をサポートできた。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・今年度は、新たに3つのプログラムを開発したこともあり、特に後半にかけてプログラム実施回数を増やすことができた。

・メンバーの働きかけにより、チーム会議へのオブザーバー参加者や他チームからのプログラム参加者などが増えた。そこからチーム員増につながった。

・課題としては、プログラム開発は順調なもの、実施回数増に対応できるほど新たなチーム員の増員ができておらずプログラム実施が思うように増やせない状況にある。



■2025年度計画

〈計画〉チーム員増による多彩なプログラム展開、インターン生の積極的な受け入れ、アンケート結果の分析による運営改善

〈成果目標〉定例プログラムの実施、新規プログラム1件開発、チーム員1人増員、インターン生の受け入れ、アンケート結果の分析・活用

関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)

NPO
向け

市民
向け

実施主体:事務局

財源:NHK歳末たすけあい助成金、協賛金、寄付

■ 事業目的・内容

〈目的〉インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステム(ボランティア関連情報掲載サイト)を運営し充実させる。また、サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。

〈内容〉「関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)」の運用。

■2024年度計画

〈計画〉サイトでのボランティア情報発信、メルマガの編集・発行、新聞への情報提供、サイト利用分析等の実施・対策の検討。利便性向上のためのトップページデザイン改修(継続)。

〈成果目標〉団体登録・情報発信:随時、更新作業:年1回、活動情報加工:メルマガ発行 月1回(5月まで)

■2024年度報告

〈結果〉登録団体数:687団体、新規募集情報掲載件数:370件、新規登録団体数:22団体、アクセス数(セッション数):52,379件、ページビュー数:165,494回、チャットボット相談件数:765件、更新作業:1回(6月)、メルマガ発行回数:年間2回※5月まで。6月からXで発信

〈成果〉傾向としては、昨年度とほぼ同水準の動きとなった。トップページの利便性を向上するため、デザインの改修を行い、より見やすく、検索しやすい画面となった。登録はしていても、募集情報の掲載を再開していない団体が多いことが課題。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

〈トップページのデザイン改修〉

・シンプルに情報が探しやすいという当サイトの利点を生かすため、検索等がよりスムーズに行えて使いやすいよう、トップページの改修を行い、ユーザーの利便性を高めることに取り組んだ。



■2025年度計画

〈計画〉サイトでのボランティア情報の発信、情報掲載団体の新規開拓、年次登録情報更新のWeb上での作業方法や仕組みの検討、協賛団体の開拓

〈成果目標〉団体登録・情報発信:随時、更新作業:年1回、情報掲載団体の新規開拓(在宅で参加できるボランティア活動など)、年次登録情報更新のWeb上での作業方法や仕組みの検討 等

「インクルーシブボランティア」のコーディネーションモデル構築事業

重点 専門職向け NPO向け

実施主体: 事務局

財源: 大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉障害がある等、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立てられるようなノウハウを共有する。

〈内容〉①主催研修を実施し、現場で使える考え方が共有できる機会をつくる。②講師派遣のコンテンツ化をして、研修を売り出し、インクルーシブボランティアの考え方や取り組みを広げる。

■ 2024年度計画

〈計画〉インクルーシブボランティアのコーディネーションにかかる人材育成のための研修開発・ボランティアコーディネーターを対象とした研修のパイロット実施と検証

〈成果目標〉主催研修9回、出張でのパイロット研修5回、研修メニューの広報パンフレット作成 5000部など

■ 2024年度報告

〈結果〉①企画チーム会議(5回・延べ26人参加)②研修開発ワーキングチーム会議(13回・延べ49人参加)③現場のコーディネーターを対象とした主催研修の開催(10回・延べ118人参加)④出張によるパイロット研修(5回・100人参加)⑤研修メニュー広報パンフレット作成(5000部)

〈成果〉今後の全国展開に向けて幅広い対象者への研修プログラム開発ができた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・事例検討ワークショップやパイロット研修を実施する中で、対象者によって有効な伝え方や重点を置くポイントなどが異なることがわかった。

・メンタルヘルスやコミュニケーションスキルを学ぶ研修については、コーディネーターからの評価が高く、コーディネーターの心理的安全性を保つことの重要性が確認できた。

・パイロット研修では、多様な対象者(福祉専門職・中間支援組織スタッフ、ボランティアグループリーダー、大学生など)に研修のモニタリングをしてもらうことができ、内容のブラッシュアップにつながった。

■ 2025年度計画

〈計画〉インクルーシブボランティアのコーディネーションに関わる人材育成のための主催研修の普及のため、講師派遣を行うとともに、研修案内パンフレットを活用して全国の研修実施組織に研修企画を提案する。

〈成果目標〉①主催研修(サロン含む)の実施: 年3回、参加者20人以上②インクルーシブボランティアに関する講師派遣: 年10回③都道府県レベルの社協、NPO支援センター等への営業活動20件

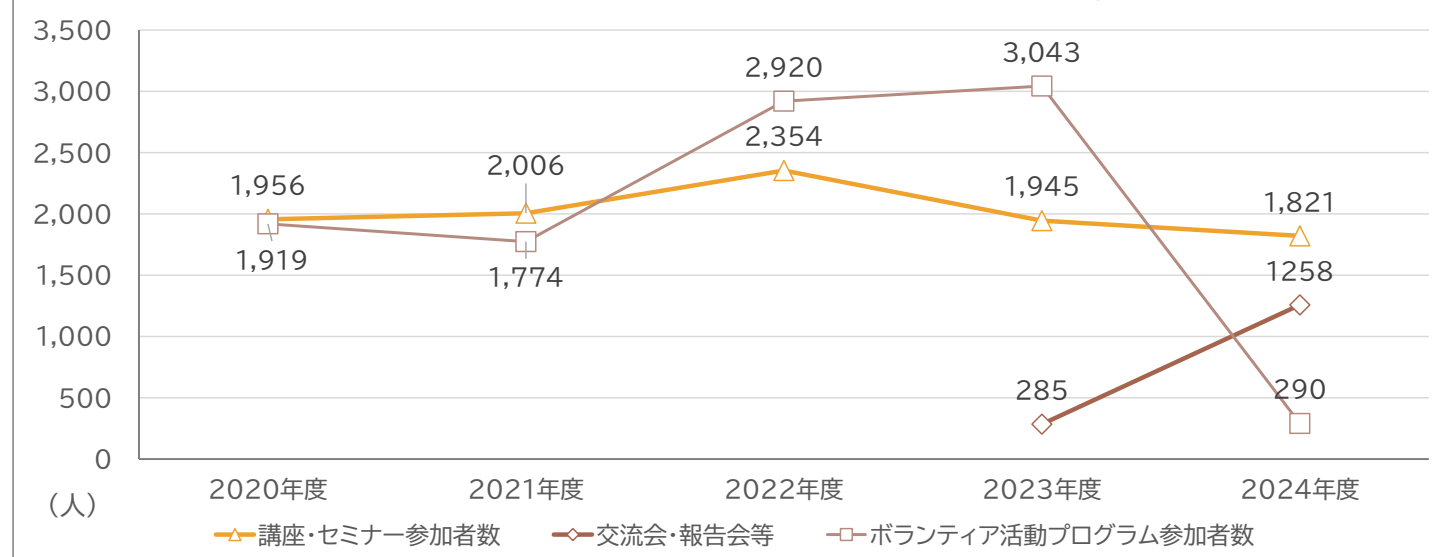


2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括①

一般市民向け、NPO関係者向け、市民活動推進の専門職向け、企業向けなど、多様なボランティア体験プログラムの提供や、交流会・報告会、講座・セミナーを実施している。2024年度は、ボランティア活動プログラムへの参加数がのべ290人、交流会・報告会等への参加者数がのべ1,258人、講座・セミナーへの参加者数がのべ1,821人、総参加者数は3,369人だった。大阪市福祉ボランティアコーディネーション委託事業として実施していた「福祉教育プログラム」を終了したことに伴い、ボランティア活動プログラム参加者数が減っている一方、交流会・報告会の人数が増加している。

※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託(大阪市)、NHK歳末たすけあい募金助成事業・令和6年度地域の子どもの福祉のための助成事業(大阪府共同募金会)により実施しています。

ボランティア活動プログラム／交流会・報告会／講座・セミナーの参加者数

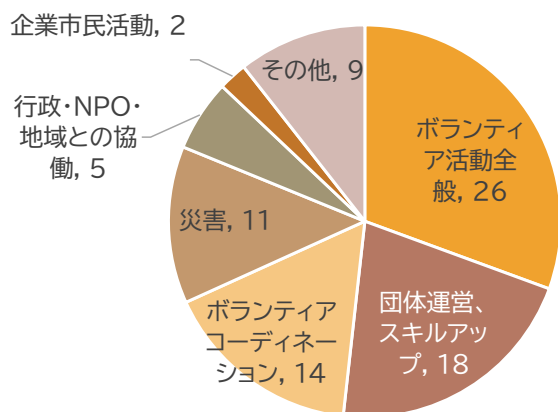


2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括②

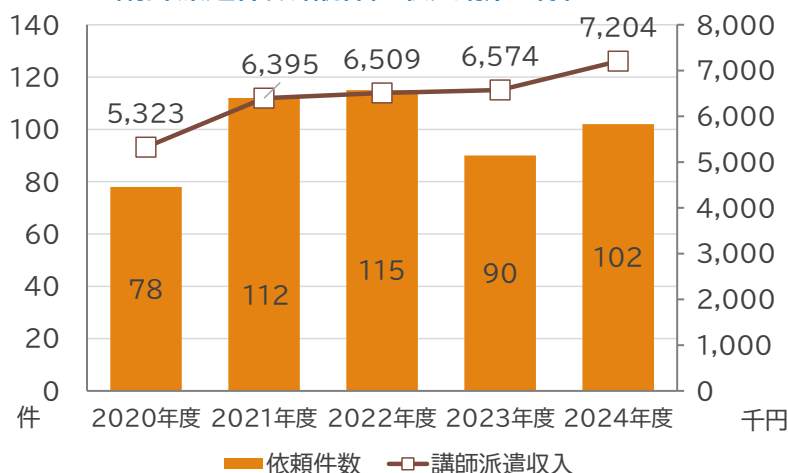
協会では、社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体などの他団体が開催する研修・講座等に、職員やボランティアを講師として派遣している。

2024年度は、前年度と比較して講師派遣件数は増加。1件あたりの単価も上がり、講師派遣収入が大幅に増加した。負傷した職員の代打で、初めて外部講師として登壇してもらうなど、新たな講師メンバーが増え、多くの依頼に応えることができた。派遣依頼内容は、ボランティア活動全般に関わるものが最も多く、団体運営やスキルアップ(コミュニケーション・ファンドレイジングなど)やボランティアコーディネーションをテーマにしたものも多かった。そのほか、2024年1月1日に発生した能登半島地震の影響から、昨年度に引き続き災害ボランティアや災害支援に関する講座などの依頼が増えた。平時からも、社会福祉協議会等から災害ボランティアセンター立ち上げ訓練のアドバイザーなどの依頼がある。

講師派遣の依頼テーマ
(N=85、複数回講座を含む)



講師派遣件数(縦棒)・収入(折れ線)



CANVASよるがく

学習
研修

市民
向け

実施主体:「CANVASよるがく」チーム

財源: 自主など

■ 事業目的・内容

〈目的〉社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま(個人会員等)を増やす。CANVAS谷町の活性化、協会財源確保にも寄与する。

〈内容〉ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜日の“夜”にCANVAS谷町に“寄る”、学びの場を企画・運営。協会会員が各自の得意分野をテーマにチャリティー講師を務めている(参加の力)。

■ 2024年度計画

〈計画〉上半期に運営体制の立て直し(新チーム員の募集)や開催方法の見直しを行う。

〈成果目標〉見直し検討の後、年6回程度開催、各回参加者数20人以上。

■ 2024年度報告

〈結果〉運営体制の立て直しが遅れて開催できず。2024年12月より新チーム員1名を迎え、仕切り直してチーム会議を重ね、持続可能な開催方法の検討を行った。2025年2月21日に「CANVASミートアップ」のキックオフ回を行い、7人が参加した。

〈成果〉よるがくの開催方法の見直しにとどまらず、「交流」を重視した事業コンセプトの見直しやチーム名の変更も議論し、よるがく以外の企画も進めている。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

「CANVASよるがく」を、持続可能な形で運営するための改造案や、「よるがく」以外の市民学習・交流の場の新企画のアイデア出しを、「CANVASミートアップ」という公開型の場で行った。



「CANVASミートアップ」は会員自主企画の「CANVASカフェ」の後継企画として、毎回テーマを決めて飲食しながらの語り合う場として、2025年度から定期開催することになった。

■ 2025年度計画

〈目的変更〉交流を大切に、ハードルが低く間口の広い、誰もが参加しやすい市民学習の企画を通じて、社会課題に気づきボランティア・市民活動に関わる市民を増やす。

〈内容変更〉ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、“夜”にCANVAS谷町に“寄る”、学びの場「CANVASよるがく」などを企画・運営する。

〈計画〉「CANVASよるがく」、「CANVASミートアップ」を毎月交互に開催する。その他、他チームとも連携しながら、いろいろな市民学習の企画にも取り組む。

〈成果目標〉①毎月なにかしら開催 ②新企画を1つ以上。

人生100年時代の市民活動講座

新

学習
研修

参加
促進

企業
向け

市民
向け

実施主体:シニア事業推進ユニット

財源:参加費、NHK歳末たすけあい助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉定年前後のシニア層(50～60代以降)がボランティア・市民活動の世界を知ること、仕事や趣味で培ってきた経験・スキルを生かしながら充実した人生の第2ステージを送れるよう、講座を通じて支援する。

〈内容〉座学とワークショップ、現場見学を通してボランティアや市民活動の意味と実際を知り、社会課題の解決にアプローチできる可能性と楽しさを知ってもらう。受講後の活動現場の紹介や活動立ち上げまで、アクティブなシニアに伴走しながら「世界を開く」企画とする。

■ 2024年度計画

〈計画〉座学と活動実践者の事例報告、現場見学など計5回のプログラム。定員20人、参加費5,000円で6～7月に開催する。

〈成果目標〉

受講だけで終わらず、修了生の実際の活動参加(時に団体立ち上げ)につなげる。シニア活動層の裾野を拡大する。

■ 2024年度報告

〈結果〉6/4～7/2に開催。定員20人に対し参加7人と目標に及ばなかった。次回に向け①講座内容②参加費③広報(チラシなどのツールと届けたい対象、スタート時期)に課題を残した。

〈成果〉振り返りミーティングやアンケート結果でも参加者の満足度は高く、運営の改善によりシニア層にアピールできる手応えを得られた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

参加者は少なかったが、その分、参加者同士の交流は深まった。第1回講座後の懇親・交流会に始まり、その後も閉会後の食事会に積極的に参加して下さるなど、講座の目標の一つである「参加者同士のつながりから活動が生まれる」可能性を示した。



■ 2025年度計画

〈計画〉5/15～6/12に「人生100年時代の社会貢献講座」全5回を開催する。2024年度に参加者が少なかった反省から、セカンドライフに関する著作でベストセラーのある楠木新さんを第1回講師に迎え、目玉企画とする。広報のスタートも早めて集客に努める。

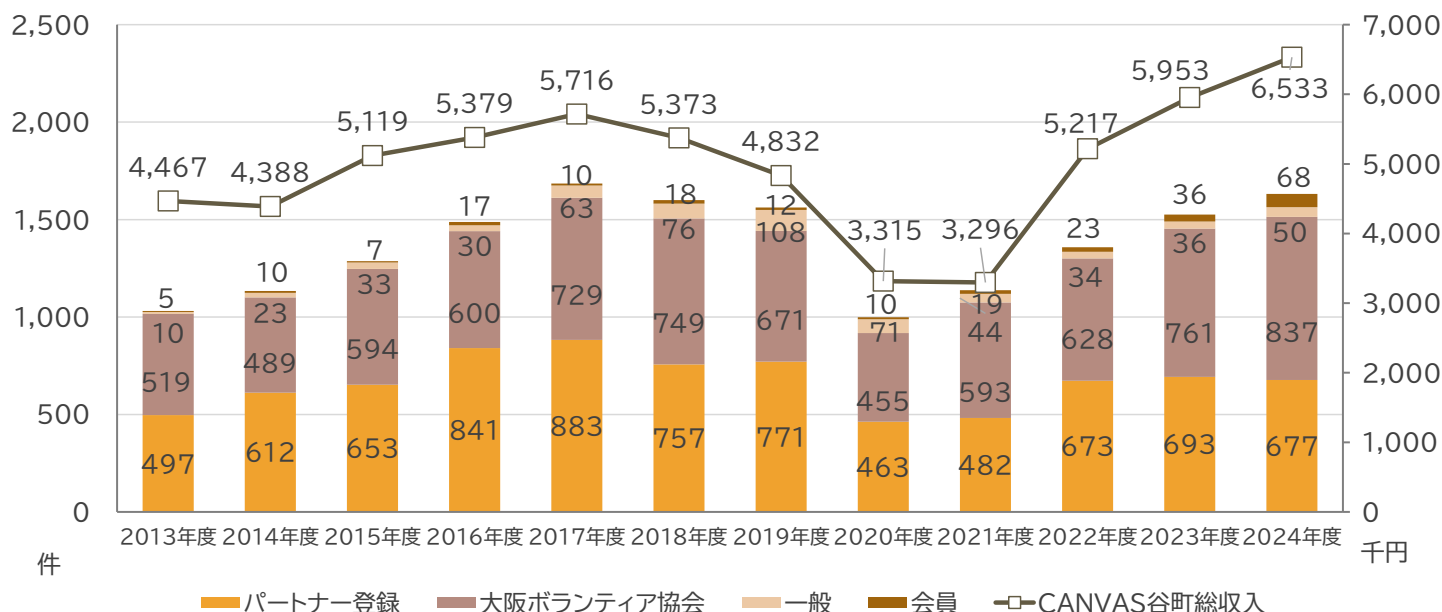
〈成果目標〉定員20人の参加実現。講座の内容や広報、現場見学を含めた運営のノウハウを蓄積し、次回以降の継続・発展開催につなげる。

3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括①

NPO運営支援・基盤整備事業では、①相談・研修、②連携支援、③情報提供、④場の支援などを行っている。

2013年4月に協会が開設した市民活動スクエア「CANVAS谷町」は、大きく利用が落ち込んだコロナ禍を経て年々利用が伸びており、2024年度はコロナ前の2019年度を上回る件数、および収入となった。ヤングケアラー支援を行う「ふうせんの会」に常時貸出している旧小会議室の賃料が安定的にあるほか、割引価格で利用できる個人会員の利用や協会の利用が伸びている。

貸会議室利用件数(縦棒)と「CANVAS谷町」総収入(折れ線)



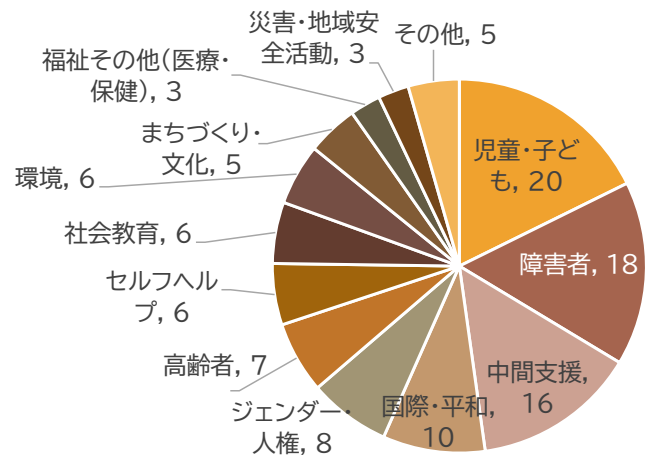
3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括②

団体運営において、ボランティア・寄付などの市民参加を大切にするNPOと協会が連携することで、NPOを支えたい企業や個人、NPO同士とのよりよい関係をつなぎ、市民参加を広げるしくみとしてパートナー登録団体制度を設けている。市民活動スクエア「CANVAS谷町」の割引利用や相談無料、寄付・寄贈の優先コーディネート等の特典があり、2024年度の登録団体数は113団体で、分野は多岐に渡っている。寄付2件を10団体に、寄贈のべ28件をのべ50団体にコーディネートし、助成金や賞の推薦を3件行い、1件が受賞した。NPO関連の相談は、一般運営相談（設立・労務・会計など）が全体の3割を占めており、日々の運営で困った時に相談してもらうことが多い。続いて、事例・人材・連携先等を探している、団体や制度等についての問い合わせが多く、協会のもつネットワークを使って情報を提供している。2024年度は、相談対応に加え、3団体からの依頼で伴走支援を行った。詳細は以下に記す。

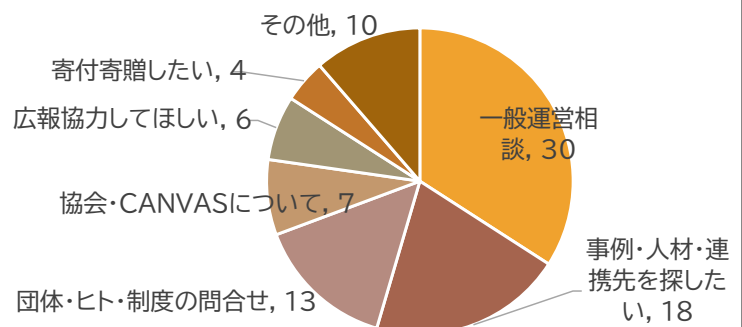
【伴走支援先】

- ①NPO法人ふうせんの会（継続）計15回：組織基盤強化として、協会の運営に関する情報提供をして、継続的に組織運営を一緒に考えた。
- ②せんちぴーど（新規）計6回：継続的な運営ができるようになるための基盤強化、団体パンフレットの作成。
- ③NPO法人あそーと（新規）計7回：スタッフヒアリングの実施と、団体のミッションを確かめるためのロジックモデルワークショップの開催。

パートナー登録団体の活動分野（N=113）



NPO関連相談の内容（N=88）



市民活動スクエア「CANVAS谷町」の運営

NPO
向け

市民
向け

実施主体：事務局

財源：会議室利用料、フレックスデスク等利用料など

■事業目的・内容

〈目的〉市民活動が活性化するために必要な機能を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流を生み出していく。

〈内容〉・会議室貸出（セミナー室、たたみスペース、交流スペース）／・コラボエリア貸出（コーディネーション・フレックスデスク、ロッカー、レターボックス）／・ワークスペース（印刷機、紙折り機等）

■2024年度計画

〈計画〉・会議室の利用料金値上げの実施（2024年10月～）。／・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸出提供／・会議室等の利用促進／・利用団体同士の交流の機会についての検討

〈成果目標〉・会議室利用収入目標額400万円／・「CANVAS谷町」のチラシを作成し、近隣のNPOにDMを送付／・利用団体交流会の実施（年1回）

■2024年度報告

〈結果〉・利用件数1,632件（2023年度1,526件）／・会議室収入2,948,750円（2,606,450円）、デスク・ロッカー収入1,857,500円（1,837,000円）／コーディネーションデスク2団体（6デスク）、フレックスデスク4団体、ロッカー18団体（複数利用を含む）、レターボックス24団体

〈成果〉・会議室利用収入は、協会利用を含むと目標額400万円を上回った／・2024年10月より各室100円の値上げを実施／・会議室とコラボエリアのチラシを新たに作成した／・利用団体同士の交流イベントは実施できなかった

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

・コロナの影響で2020年度は、前年度から100万円の減収だったが、徐々に利用が回復し、2024年度は会議室利用件数・収入ともに「CANVAS谷町」開設以降最高だった。要因として、旧小会議室を常時貸出ている「ふうせんの会」の賃料があるほか、2023年度より利用回数の制限を撤廃した個人会員の利用が増加していることが挙げられる。

・「CANVAS谷町」の窓口業務は、学生など若手アルバイトが担っている。業務内容は、会議室の貸出だけでなく、会費や寄付の受付、印刷機の案内、ボランティア保険の加入手続きなど、様々な業務があり、新しいアルバイトが困らないよう窓口用のマニュアルを整備した。

・会議室の利用促進のため、チラシを作成して近隣のNPOに送付した。加えて、コラボエリアのチラシも作成し、2025年度中に再度DMを行う予定。



■2025年度計画

〈計画〉・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸出提供／・会議室等の利用促進／・窓口業務のマニュアル整備と随時更新

〈成果目標〉・会議室利用等収入目標額550万円／・会議室とコラボエリアのチラシを作成し近隣のNPOにDM送付

CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」

参加促進

NPO向け

市民向け

実施主体：CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」

財源：自主

■事業目的・内容

〈目的〉市民活動拠点として人・団体の繋がりを促進(親しみやすい「CANVAS谷町」の実現)。CANVAS谷町の利用価値向上。

〈内容〉他のチームやパートナー登録団体の方の存在を知ることができたり、アソシエーターやCANVAS谷町利用者の思いを知ることができたりするような企画を行う。

■2024年度計画

〈計画〉アソシエーター紹介カード作成、たにまちっくテーマカフェ開催の検討、パートナー登録団体紹介カードの団体情報更新。

〈成果目標〉アソシエーター40人分の紹介カードを掲載、テーマカフェを2～3カ月に1回の頻度で開催、パートナー登録団体から情報更新申請があれば随時対応。

■2024年度報告

〈結果〉目標人数40人分のアソシエーターから自己紹介情報が集まるまで待つことになった。それ以外はおおむね達成。テーマカフェを2カ月に1回の頻度で開催している。パートナー登録団体紹介カードは2024年度の変更、新規追加分をすべて対応完了した。

〈成果〉テーマカフェを2カ月に1回の頻度で開催。2024年3月開催までの想定を含めて計6回開催、延べ20名が参加。継続開催をする中で開催時間の見直しや案内の工夫(年初に1年間の予定をまとめて通知、以降リマインドしていく)などができた。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

たにまちCafeの中から「アソシエーター懇親旅行」が数年ぶりに計画し実施された。一方、まだまだ参加者が少ないため、認知度をあげていきたい。飛び込み参加や参加申込みがあったときは非常に嬉しかった！他の交流会やイベントにはないテーマを取り入れて、新たな交流を生み出していきたい。

■2025年度計画

〈計画〉

- ・ボランティア募集をKVネットに掲載
- ・アソシエーター紹介カード作成(40人分集まったら開始)
- ・避難経路の作成(叩き台まで)
- ・テーマカフェ開催「～大人の社交場～たにまちCafe」
- ・パートナー登録団体紹介カードの団体情報更新

〈成果目標〉

- ・たにまちっくの活動内容が伝わり、アソシエーターとして参加したい人の応募が1名以上ある。
- ・テーマカフェ「～大人の社交場～たにまちCafe」の参加者が4人/回となり、新たな交流が生まれる。
- ・CANVAS谷町内の必須情報(AED設置場所や室外への避難ルート)が共有でき安全にボランティアができる環境をつくる。



たきびでととのう

重点

NPO向け

実施主体：事務局＋有志ボランティア

財源：令和6年度地域の子どもの福祉のための助成

■事業目的・内容

〈目的〉ヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、病気を抱えている等、子どもらしい自由な遊びの時間や、自分を見つめなおす一人の時間を持つことが難しい子ども・若者たちを対象に、レスパイト(＝日常から離れてちょっと休むための機会)を提供することを目的とする。

〈内容〉たき火を囲みながら、自分自身を見つめなおす、仲間と語り合う、支援者に語る、相談する、といったことを通して、自分を認め、自身の心を「暖め」、心と身体を休める機会とする。

■2024年度計画

〈計画〉ヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、長期療養中などの子ども・若者などを対象としたレスパイトを目的とした「たき火を囲む」企画を3回実施する。

〈成果目標〉子ども・若者支援NPOとの連携／「72時間サバイバル教育協会」との連携／運営ボランティアを募る。

■2024年度報告

〈結果〉3回開催し、のべ58人が参加した(12月21日22人、12月22日22人、12月24日14人)。連携先開発のためのインタビュー調査を4団体を対象に実施した。

〈成果〉2023年度に引き続き「72時間サバイバル教育協会」に協力いただき、「サードプレイス」とNext SIP修了生、「ここから100」「フリースクールみなも」と連携して実施した。インタビュー調査では、次に繋がる意見を多く聞くことができた。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・2023年度に助成を受けて開発したプログラムだったが、2年度目の助成が不採択となり、別の助成金に申請し採択され、継続実施することができた。

・火の扱いの専門家である「72時間サバイバル教育協会」と、子ども・若者支援に取り組むNPOを協会が繋ぎ実施する本プログラムは、中間支援組織である協会が実施することで、より充実したプログラムにすることができた。

・薪割りや火起こし、たき火をつかったご飯などは、日常を忘れて過ごすことができ、レスパイトとして相応しいプログラムであり、参加者からは「初めて鉈を使って薪割りをしたり、マッチを使って火起こしをした」「焚火の前でまったりと過ごせて癒された！」などの声があった。



■2025年度計画

〈計画〉プロジェクトの実施(年5回程度)／実施場所の開拓(2箇所程度)／パートナー団体の発掘(3団体程度)

〈成果目標〉秋から冬にかけて5回程度実施する。

4. 災害・復興支援、防災事業 総括

協会では、2014年9月に「災害支援委員会」を設置、2018年に「SUG(すぐに動く災害支援)チーム」を発足させて、災害時にすぐ動ける人材の育成を進めている。

2024年度は、1月1日に発生した令和6年能登半島地震、9月に発生した令和6年奥能登豪雨災害の被災地支援について、被災地NGO協働センターとの連携により取り組んだ。

2012年から毎年開催している、東日本大震災の復興応援イベント「3.11fromKANSAI2025」は、実行委員会制で運営し、事務局を務めた。また、平常時からのネットワーク構築のため「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」の世話役団体として定例会等を企画運営するとともに、「情報部会」と「要配慮者部会」の運営を担当した。スペシャルニーズ支援については、2024年度から、近畿労働金庫との共催による「<ろうきん>働く人とおどもの明日を応援プロジェクト」において子育て世帯や親子の支援に取り組むNPO等を対象とした防災セミナーなど、新たな取り組みをスタートした。

能登半島支援活動への参加状況まとめ

活動内容	参加人数
4月～6月 スタッフのリレーによる支援活動 (実活動日数55日)	6人 (延べ86人)
5月 ボランティアバス運行	28人
7月～8月 ボランティアカー(3便)・花火大会の手伝い	17人
10月～11月 ボランティアカー(4便)	27人
2025年3月 ボランティアカー(1便)	4人



2024年度 能登半島地震支援寄付金
総額 2,344,539円

※活動の詳細は右記URLを参照→

<https://osakavol.org/news/activity/noto202406.html>
(月別の支援活動報告のリンク)

災害発生時の被災地支援

重点

災害
防災

参加
促進

相談
協働

専門職
向け

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体: 災害支援委員会／SUG

財源: 自主(災害時初動積立金、寄付金)、ボラサポ等の助成金

■事業目的・内容

〈目的〉被災者・被災地のスムーズな復旧・復興のためのささえあいを進めることを目的に、職員とボランティアをチームにして、被災地での支援活動や、スペシャルニーズ支援、協会の関係者・関係団体を被災地につなぐコーディネーションを行う。

〈内容〉災害が発生した時は、チームとして災害ボランティアセンター等の運営支援や災害ボランティア活動を行う。

■2024年度計画

〈計画〉石川県七尾市中島地区に拠点を置く「被災地NGO協働センター」と連携し、被災地のニーズに沿った支援や、大阪・関西の人や団体等を被災地につなぐコーディネーションを行う。

■2024年度報告

〈結果〉・4～6月;七尾市の被災地NGO協働センターの現地拠点に職員とボランティアがリレーで入り支援活動

・5月;会員・リンク企業社員などを対象にボランティアバス運行
・5～6月;報告会(3回)、情報&意見交換会(1回)開催
・7～8月;ボランティアカー計3便実施(西岸花火大会に協力)
・10～11月;豪雨被害のあった地域へボランティアカー4便実施
・2025年2月;大阪や京都への広域避難者の交流集会をまると西日本と協力して開催(石川県からの委託事業)
・2025年3月;ボランティアカー1便実施

〈成果〉継続してスタッフが現地に入ることによって現地の状況の把握、支援団体との関係構築、それらをもとにした大阪・関西からの支援のコーディネートができた。SUGのメンバーは現場のボランティアリーダーや本業での専門性を生かして活躍した。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

ボランティアバス企画では、仮設住宅でのサロン活動や避難所での足湯など、力仕事だけでなく多様なメニューを提供でき、参加企業から、夏の現地の花火大会への協賛をいただくきっかけにもなった。SUGのメンバーの中には、現地のボランティアリーダーを任されて活躍したり、弁護士や石材店などメンバーそれぞれが持つ特技を生かして関わることができた。ボランティアバスについては、運転手不足によるバス代の高騰・バス確保の難しさ、現地でのボランティア受入人数の制約などから1便を出すにとどまった。今後、社会環境変化に合わせた支援方法のアップデートが必要。



■2025年度計画

〈計画〉1)能登支援;引き続き他団体と連携して、仮設住宅でのサロン活動など現地ニーズに沿った活動内容でのボランティアカーの企画、大阪／関西からの支援のコーディネートなどを行う。広域避難者の交流集会を開催する。
2)大阪および全国で大きな災害が発生した場合は、迅速に情報収集を行い、必要に応じた支援活動を実施する。
3)これまでの支援活動から得られた知見や課題を今後の災害への備えに反映するため、BCP文書「災害対応計画」を見直す。
4)SUGでは、訓練や研修企画を年2回程度行いたい。

〈成果目標〉被災地の復旧・復興に協会の強みを活かした貢献ができている。

阪神・淡路大震災 発災30年フォーラム

新

重点

災害
防災

学習
研修

NPO
向け

市民
向け

実施主体: 阪神・淡路大震災30年記念フォーラム企画ユニット

財源: 自主(寄付、参加費)

■ 事業目的・内容

〈目的〉「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会 30年記念フォーラム『あれから30年 災害ボランティアと市民の力の今後を考える』」との名称が示す通り、30年前の震災で示された「市民力」を再確認し、その後の災害で明らかになったボランティアコーディネーションの課題、行政との関係などを考察。今後の災害ボランティアのあり方について議論し、提言する。

〈内容〉発災日1995年1月17日の30周年にあたり、自然災害が多発する現状を背景に企画。日本初の災害ボランティアセンターとなった「被災地の人々を応援する市民の会」の活動を振り返ると同時に、現在に至る災害支援現場で活動してきた実践者の経験・知見を共有した。行政の管理が強まる中、災害ボランティアセンターのコーディネーション機能は十分に発揮されているのかなど、今後の活動につながる視点で有益な議論が提供された。

〈検証編・講師〉※当時のNHK番組(録画)も再放映

- ・名賀 亨さん(京都ボランティア学習実践研究会代表)
- ・早瀬 昇さん(大阪ボランティア協会理事長)

〈展望編〉

- ・田尻 佳史さん(日本NPOセンター常務理事)
- ・頼政 良太さん(被災地NGO協働センター代表)
- ・勝部 麗子さん(豊中市社会福祉協議会事務局長)
- ・永井 美佳さん(大阪ボランティア協会事務局長)

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・検証編で流した当時の様子を追ったNHK番組の録画では、若かりし日の名賀さん、早瀬さんの姿が。早瀬さんは当時着ていた上着をまとして登壇したが、年月の流れを実感した場面だった。



・元経団連の長澤恵美子さんも駆けつけ、交流会でお話をいただけた。

・取材に訪れたNHKは「ほっと関西」で放映、京都新聞は朝刊1、3面連動での記事掲載だった。

■ 2024年度報告

〈結果〉当日参加(講師除く)は会場とオンラインで計90人。会場は入りきれないほどの熱気だった。後日視聴も117回に上った。

〈成果〉①災害時のボランティアとコーディネーションについて過去を参照しつつ現在の課題を浮き彫りにし、ボラ協が大切にしている価値と強みを再確認できる場となった。世代間の継承としても大きな意義があった ②多くの参加者に加えて真如苑の協賛もいただき、収支は当初予想を超えるプラスとなった。懇親会も60名近くが参加し、大いに盛り上がった。

災害時のスペシャルニーズ支援

重点

災害
防災

専門
向け

企業
向け

NPO
向け

実施主体: 災害支援委員会/SUG 財源: 自主、<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト

■ 事業目的・内容

〈目的〉災害時に孤立しがちな「スペシャルニーズをもつ人」を支える仕組みを広め、深める。

〈内容〉①スペシャルニーズによりよく対応するため、協会の災害支援の方針を明確にし、平時から備えをする/②おおさか災害支援ネットワーク(OSN)へ世話役団体として参加。実災害時にスペシャルニーズによりよく対応できるネットワークの仕組み作りをOSNや行政等へ提案/③近畿労働金庫との共催により啓発活動を行う。

■ 2024年度計画

〈計画〉①災害時の要配慮者(スペシャルニーズをもつ人)支援に関する取り組みの推進/②近畿労働金庫との共催による「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2024」に基づく、子育て世帯の防災に関する啓発活動(OSN要配慮者部会とは広報活動で連携)

〈成果目標〉OSN要配慮者部会(2回)、子育て中の保護者向けセミナー(1回)、障害がある子どもの家族、支援者向けセミナー(1回)

■ 2024年度報告

〈結果〉・OSN第3回要配慮者部会(11/20)/・子育て中の保護者向けセミナー(11/21)、親子ひろば運営団体スタッフ向けセミナー(1/14)、障がいがある子どもの家族、支援者のための防災セミナー(1/25)※近畿労働金庫との連携事業については、近畿2府4県のNPO支援センター連絡会で情報共有

〈成果〉協会スタッフのつながりを生かし、保育園やおやこ広場など、普段「防災」に触れることの少ない層にアプローチできた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

平時からおやこ防災に取り組むNPOとの連携により、これまであまり直接関わることのなかった乳幼児の保護者や親子ひろばのスタッフ向けの啓発活動に取り組んだ。当日は、実際に防災グッズを手にとれるよう工夫したり、簡易トイレの使い方の演習などを盛り込んだ。参加者からは、「これまで気にはなっていたがなかなか備えができていなかった」という声が高く、まだまだ若い世代の防災の備えについての啓発の場が不足していることがわかり、今後の取り組みの必要性が確認された。障害がある子どもの家族、支援者向けセミナーでは、保護者の参加が多く、「講師の言葉に励まされた」「地域とのつながりの重要性を感じた」「まだまだ不安なことがたくさんある」といった声が寄せられた。今後も地域のNPOや専門家との連携により、この取り組みを続けていきたい。



■ 2025年度計画

〈計画〉2024年度に引き続き、OSNの要配慮者部会の開催による多様な要配慮者への支援のあり方検討と支援団体同士のネットワークの強化、近畿労働金庫「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2025」に基づく、子育て世帯の防災に関する啓発活動を行う。

〈成果目標〉OSN要配慮者部会開催(2回)、子育て中の保護者向けセミナー(1回)、親子ひろばスタッフ向けセミナー(1回)、障害がある子どもや家族、支援者向けセミナー(1回)

県外避難者への相談・交流支援事業

新

重点

市民
向け

実施主体:事務局

財源:ふくしま連携復興センター受託費(よりそいネットおおさかから再委託)、石川県受託費

■ 事業目的・内容

〈目的〉関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ること、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。

〈内容〉よりそいネットおおさかが受託する「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」に連携して取り組む。石川県からの委託により、能登半島地震により避難している人たちの交流・相談会事業を開催する。

■2024年度計画

〈計画〉福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の広報支援と避難者の交流会を開催。

〈成果目標〉避難者向けチラシ・支援者向けチラシの作成・広報、ホームページの作成、交流会の開催(年1回参加者10人程度)

■2024年度報告

〈結果〉【福島県】避難者向けチラシを作成して配布、来所による相談が年間1件のみあった。交流カフェを2回企画したが、参加者が集まらず2回とも開催できなかった。

【石川県】2025年2月1日(土)に関西に避難されている人の交流会「ふるさと集会」をまるっと西日本と共催で初めて開催した。

〈成果〉・「サスケネ」に避難者からの相談が1件のみあった。
・石川県避難者交流会は、場を開くことができたことが最大の成果。参加者は18人も集まり、盛況だった。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・年度当初の計画にはなかったが、石川県から避難者向けの交流会・相談会を大阪で開催してほしいと打診があり、急遽委託を受け、2月に実施することができた。協会としては初めての開催だったが、当日は多くの避難者やその家族と、専門家や関西珠洲会のメンバーなどの参加もあり、それぞれに相談や交流が行われた。このような機会が少ないので、ただ話せる場として、今後も継続して開催することが大切だと感じた。



石川県避難者交流会「ふるさと集会」の様子

■2025年度計画

〈計画〉【福島県】2024年度に引き続き、福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の広報支援と避難者の交流会を開催する。

【石川県】2024年度に引き続き、避難者交流会を開催する。

〈成果目標〉【福島県】チラシの作成、情報収集・発信(ホームページの更新、SNS発信など)、交流会の企画運営(年1回)

【石川県】避難者交流会を年4回開催する。

5. 企業市民活動推進事業 総括①

企業市民活動推進事業では、企業と社会貢献活動・ボランティア活動をつなぐ活動に積極的に取り組んでいる。1993年にスタートした、企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者の学びの場である「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」は、2023年度に30周年、2024年10月には第100回を迎え、「サステナビリティ・リンクアップフォーラム」へ名称を改め、新たなスタートを切った。「フィランソロピー・CSR」の理念を原点に、サステナビリティの視点で社会課題を捉え、その解決に向けた取り組みについて一層深く掘り下げていくことを決意した。

そのほか、企業の社会貢献プログラムの企画助言やNPOを対象とした助成プログラムの助成事務局の受託などの連携事業に取り組んだ。花王(株)からの出向社員受け入れは、1人目の5年間を終え、2人目が2024年2月から出向。企業を対象とする事業を中心に様々な事業を担当いただいている。

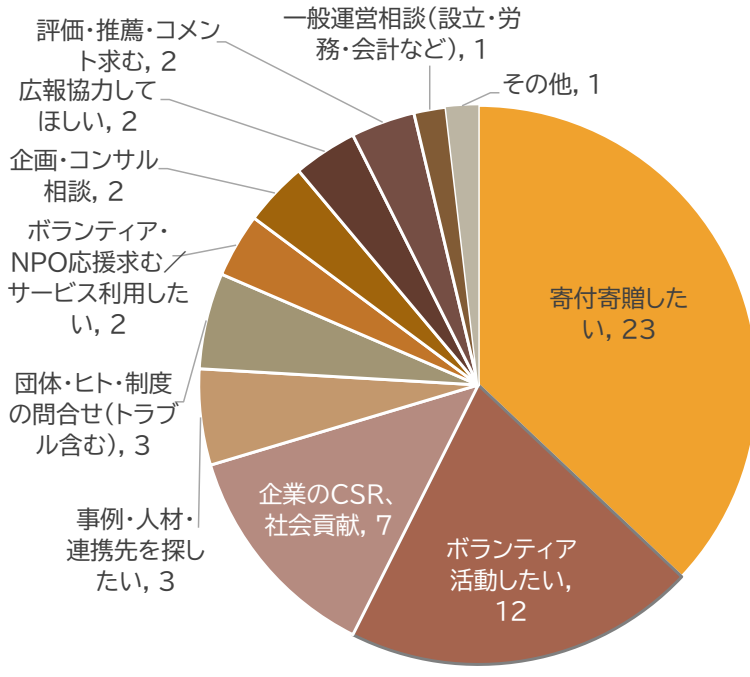
■企業との連携事業

事業内容	連携企業
「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	阪急阪神ホールディングス(株)
「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託	阪神高速道路(株)
「ボランティアサポートプログラム」の団体のデューデリジェンス・チェック	帝人(株)
タケダNPOサポートプログラム(第2期)	武田薬品工業(株)
社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業	SAPジャパン(株)
新入社員研修コーディネート事業	石田エンジニアリング(株)
「中間NPO人的支援」出向社員の受け入れ	花王(株)

5. 企業市民活動推進事業 総括②

企業市民活動推進事業では、企業のCSR・社会貢献等の相談などに応じている。ホームページを見て新規の問合せがあるほか、関係性のある企業から、個別のNPO等の照会や、適切な団体の推薦依頼、他社の取り組みに関する問合せなども多い。また、什器備品やカレンダーなど不要になったものをNPO等に寄贈したいという相談も多く、パートナー登録団体を優先してコーディネートしている。

企業関連の相談内容(N=58)



【事例1】

■相談内容(新規企業)
社員10人ほどで11、12月に活動できるボランティアの情報を知りたい。また活動に関して長期的な視点でのアドバイスを聞きたい。社員にはフィリピンやインドネシアの出身者もいる。

■対応プロセス
活動目的や意義についてオリエンテーションを受け、振り返りの時間を持つことで、参加者の関心が広がり個人としての社会参加にもつながることなどを説明。複数の具体的な活動情報を伝えたところ、12月に子どもなど家族を含め、大阪・箕面の山のグリーンハイキングに団体として参加した。

【事例2】

■相談内容(関係企業)
ホテル廃業に伴い遊休品となる、客室内に設置していたテレビを、希望する団体に寄贈して有効活用してほしい。

■対応プロセス
協会のパートナー登録団体や関係団体を中心に、活用してもらえそうなところに個別に声掛けを行い、調整した。その結果、シェアハウスを運営している団体や能登支援関連などの8団体(協議会)から希望があり、70台以上のテレビを寄贈することができた。

サステナビリティ・リンクアップフォーラム(SLF)

重点

企業向け

実施主体:サステナビリティ・リンクアップフォーラム幹事会

財源:SLF会費など

■ 事業目的・内容

〈目的〉企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での「本音」の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。

〈内容〉・年間テーマに沿った講師を招き、会員企業の取り組みにつなげる(年間6回:偶数月第2火曜)。／・オープンフォーラムの定着とリンク幹事会の運営。

■ 2024年度計画

〈計画〉年間テーマは「未来のために私たちができることは～Well-beingな社会へ」。特に10月8日は「リンクアップフォーラム100回記念企画」としてオープンフォーラムを開催し、併せて名称も「サステナビリティ・リンクアップフォーラム」に改称する。

〈成果目標〉100回の節目を迎え、企画・内容を充実させる。開催6回で参加のべ90社270人(平均15社45人/回)を目指す。会員増も図る。

■ 2024年度報告

〈結果〉・当初計画通り4月9日、6月11日、8月20日、10月8日、12月10日(オープンフォーラム)、2月18日の6回開催。
・10月の第100回でフォーラムの名称変更を発表。

〈成果〉・フォーラム6回の参加はのべ78社・団体(平均13社・団体)、のべ181人(平均30人)だった。会員数は退会が複数あり21社・団体(企業17社、NPO4団体)。退会の方、幹事社の提案で新規勧誘を試み、オブザーバー参加が複数あった。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

10月8日のオープンフォーラムでは名称変更とともに、リンクの強みや弱みをSWOT分析的に会員と共有。リンクの場で何ができるか、何がしたいかの提案やアイデアも多数出され、活発な意見交換で盛り上がった。2025年度へつながる回となった。



第100回を機に「サステナビリティ・リンクアップフォーラム」に名称変更。会場では幹事の皆さんと

■ 2025年度計画

〈計画〉・年間テーマ「『人』を真ん中にしたサステナビリティ～AI時代に問う「リアル」の価値～」。6回のフォーラムを通じて、数字やデータでは測れない価値を問い、学ぶ。

・オープンフォーラム1回(テーマは「若者支援」「女性支援」)、フィールドワーク1回、講座形式4回の計6回実施する。

〈成果目標〉・2024年度はフォーラム参加者数が減少した(のべ60人弱、平均10人の減)。企画の充実で参加企業・団体数、参加者数の回復・増加を図る。

・幹事社の尽力で2024年度中に新規会員4社・団体の加入が内定。さらに2社・団体を目標に会員の拡大を目指す。

NPO向け助成プログラム事務局受託

企業
向け

NPO
向け

実施主体:事務局

財源: 各委託費

■ 事業目的・内容

〈目的〉各企業等が実施する市民活動団体向け助成プログラムの協働事務局として、目的に沿った団体に助成を行う。

〈内容〉「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」(主催:阪急阪神ホールディングス(株))、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」(主催:阪神高速道路(株))、「多摩地域市民活動公募助成」「自立援助ホーム支援助成」(主催:真如苑)の協働事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、審査等を行う。

■ 2024年度計画

〈計画〉・協働事務局として、各主催企業等と連携して円滑に助成プログラムの運営・実施する。

〈成果目標〉・より良い仕組み、運営を提案・実施し、各プログラムの発展に寄与する。

■ 2024年度報告

〈結果〉「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」15団体、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」8団体、「多摩地域市民活動公募助成」47団体、「自立援助ホーム支援助成」26団体、のべ96団体に助成を決定した。

〈成果〉・各助成プログラムで、新しい仕組みの提案や、事務局運営の効率化、助成先団体との調整などを行った。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・助成プログラムの選考に携わるだけでなく、助成団体同士の交流の場づくりにも、企画やファシリテーターとして関わっている。「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」では、過去助成団体を対象とした「オンライントーク」、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」では、助成団体とグループ会社の顔合わせの場である「座談会」で、当協会がファシリテーターや企画等を担当している。

・「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」では、対象エリアを拡大し、従来の19市町から42市町となり、これにより応募総数が、前は25団体であったが、15団体増え、40団体になり功を奏した。



■ 2025年度計画

〈計画〉・協働事務局として、各主催企業と連携して円滑に助成プログラムの運営・実施する。

〈成果目標〉・より良い仕組み、運営を提案・実施し、各プログラムの発展に寄与する。

タケダNPOサポートプログラム(第2期)の企画・運営

重点

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体:事務局

財源: 武田薬品工業からの指定寄付

■ 事業目的・内容

〈目的〉関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、組織基盤強化のための取り組みを行う。また長期療養のこどもたちへの理解や支援のすそ野を広げることが目的として、広く市民に啓発を行い、協働のきっかけをつくる。

〈内容〉①関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPOに関する調査とヒアリング／②市民(企業を含む)向けのハンドブック作成／③ハンドブックを活用した啓発イベント・ワークショップの開催

■ 2024年度計画

〈計画〉ハンドブックの作成・配布、啓発イベントの開催

〈成果目標〉参加団体会議(1回開催)、ハンドブックを広く配布して活用する、啓発イベントの開催(1回)

■ 2024年度報告

〈結果〉参加団体会議1回／ハンドブック完成、チャリティイベント「長期療養の子どもたちとその家族のためにできること」を開催し、ハンドブックを配布した(箕面市立かやの広場)。

〈成果〉啓発イベントを9団体と共に開催することができ、当日の各団体ブースには、のべ400人が立ち寄って団体の活動を知ってもらえた。支援センター等に広くハンドブックを配布した。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

啓発イベントは、夏の暑い時期に屋外での開催だったので、天気や暑さなどの心配があったが、当日は曇り空で過ごしやすいく候だった。芝生でも多くの子どもたちが遊んでいて、通りすがりの人も気軽に立ち寄ってもらうことができた。また、チラシを見て、団体や活動に関心をもって遠くから足を運んでくれた人もおり、ハンドブックを手渡し、活動相談に応じることができた。活動の最後には芝生の上でかき氷で乾杯をし、それぞれの団体と今後も継続して何かできないかといった話もできた。



■ 2025年度計画

〈計画〉・ハンドブックを活用した講座や説明会を開催し、必要に応じて団体につなぎ、新たなプログラム開発を行う。参加団体との意見交換により、今後の連携方法について検討する。

〈成果目標〉団体会議:1回開催、ハンドブックを活用して講座等を開催(1回)。

企業市民活動チームの運営

企業
向け

市民
向け

実施主体：企業市民活動チーム

財源：自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉企業と市民社会をつなぐ。企業の社会貢献・ボランティア活動、NPO協働の支援コーディネート。

〈内容〉①リンクアップフォーラムとの連携 ②企業担当者との協働、啓発・独自学習会

■2024年度計画

〈計画〉①リンク30周年記念フォーラム(2023年10月開催)の記録冊子編さん・発行 ②<新規・下期より>「地域と未来をつなぐ経営理念を共に学ぼう」意見交換会(ソーシャル意識の高い中小企業経営者との膝詰めの交流の場)

〈成果目標〉①成果を文書化し、リンクメンバーへ良き文化を継承。企業市民活動、リンクアップフォーラムの価値を再認識し、企業訪問に活用 ②新しい人脈づくり(関西財界企業頼りだけでないルート)。社会貢献意識の高い経営者の関心を探る。

■2024年度報告

〈結果〉①リンク30周年冊子は校了に向け進行。発行に向けた仕上げが残る ②意見交換会の初回は日本テクノロジーソリューション・岡田耕治社長が講話(10/31開催/テーマ=若手人財の参加と活性化等)

〈成果〉①リンク30周年冊子はチームメンバーの協力と参加の力で作業が進展した ②意見交換会は対面で開催できた。この輪を少しずつ広げていく。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

リンク30年記念誌の原稿執筆や編集作業は、メンバー全員が分担。それぞれの経験や強みを生かして実施した。並行して新たな事業(企業人を招いた意見交換会)を実現したのは収穫だった。



久しぶりの新規事業「経営理念を共に学ぼう」意見交換会

■2025年度計画

〈計画〉

- ①リンク30周年冊子を早期に完成させ、活用する。
- ②「経営理念を共に学ぼう」を引き続き実施する。テーマとして「ポスト万博ボランティア」で意見交換(SDGs、地域連携、社会貢献レガシーはどうなる?)など。
- ③企業人ボランティア希望者の集まる場づくり、シニアユニットとの連携。

〈成果目標〉

- ①賛助、リンク企業の維持、拡大。
- ②③共通 チーム員2名拡大、オープン発信できる会に育てる。

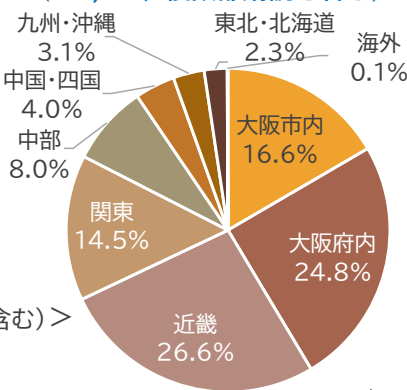
6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括

1966年創刊の市民活動総合情報誌『ウォロ』は中間支援組織が発行するオピニオン誌として、社会課題に関わる市民の活動について発信し、課題解決に向け提言に努めた。

<2024年度の定期有料購読部数>
1,224件(2023年度:1,287件)
内訳)個人・団体購読876件、パートナー登録団体31件、大口購入380件
※送付先は全国にわたっている。

<2024年度の購読料収入(単品販売を含む)>
3,184,860円
(2023年度:2,928,930円)

ウォロ定期有料購読者の送付先
(N=1,224、複数部購読を含む)



「ウォロ」特集テーマ	掲載号
暮らしから始まる環境共生社会	2024年4・5月号
能登半島地震 ボランティアの今、これから	2024年6・7月号
国際法・文化・若者の力で変える「反戦・平和」	2024年8・9月号
現代ボランティア事情 なぜボランティアという？ いわない？	2024年10・11月号
「中間支援組織」を問い直す	2024年12月 2025年1月号
もっとコミュニティラジオ！音声メディアの可能性	2025年2・3月号

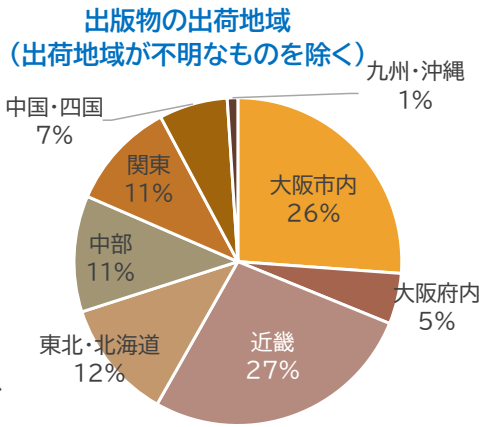
※一部の事業は、NHK歳末たすけあい助成金により実施しています。



<2024年度の書籍販売収入>
1,932,532円(2023年度2,306,322円)
内訳)協会発行1,488,882円
買取書籍188,620円、印税ほか255,030円

<2024年度の販売冊数(ウォロ単品販売を含む)>
1,544冊(2023年度1,576冊)

新たに「新・学生のためのボランティア論」を2025年1月に発刊した。2006年12月の初版発行以来、約18年ぶりの新編で、学生だけでなくボランティアに関心のある人すべてにとって読み応えのある内容となっている。出版物は、大阪市近隣に限らず、ネット販売を通じて全国で購入されている。



市民活動総合情報誌「ウォロ」

情報
研究

専門職
向け

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体:ウォロ編集委員会

財源:購読料、広告料、NHK歳末たすけあい助成金など

■事業目的・内容

〈目的〉①大阪を中心に日本および世界のボランティア活動や市民活動の実情・動向を、読者に伝達する(情報誌としての役割)②単に情報を伝達するのみでなく、ボランティア活動や市民活動に関する協会の主張を同時に伝える(広報誌・啓発誌としての役割)

〈内容〉表紙を含めて32ページ(2025年度から28ページ)の市民活動誌を年6回発行。1冊650円。8~10ページの特集と12の連載コーナーで、団体・事業紹介、人物紹介、団体運営・経営、歴史、分野などさまざまな切り口から市民活動をとらえる。

■2024年度計画

〈計画〉編集委員会を9回開催/引き続き特集重視/誌面関連セミナーなど連動企画を3回実施/読者およびウォロ発行サポーター拡大/外部識者、取材執筆協力者の参加促進/編集委員の拡充/SNSの強化/メディア向けPR/広告営業

〈成果目標〉年6回、偶数月発行/引き続き市民社会に貢献する市民ならではの切り口と内容を掲載/購読者増/広告増

■2024年度報告

〈結果・成果〉①8・9月号、10・11月号は発行が奇数月に遅延/②編集委員会は予定通り実施/③外部識者、活動者などに随時声をかけ、特集、トピック、うおろ君用語解説などに参加・執筆いただいた/④ウォロ発行サポーター制度の維持/⑤特集の反響が大きく、12・1月号「中間支援」特集は95冊、6・7月号「能登半島支援」は39冊の単品販売につながった/⑥厳しい収支状況の中、今年度も近畿労働金庫の大口購入(380冊)継続をはじめとする支援に助けられた。

⑦ウォロ連動セミナーを2回開催

開催日程	連動セミナー名	参加者	後日視聴
10月10日	NPO法人の「解散」講座	34人	62回
11月12日	「遺贈寄付」基礎講座	29人	109回

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

①印刷費の値上げや、大阪府共同募金の助成金減額で、2025年度以降の対応を迫られることになった。

②編集・DTPを担当していたハンドレッドラボが2024年度をもって業務受託を終了。新たな編集・制作体制の構築が急務となった。



■2025年度計画

〈計画〉①収支を改善するため、印刷についてはネット印刷に移行。ページ数を32ページから28ページに減らし、全体の工数や取材費・執筆謝礼を含めた経費の削減を図る/②収入増に向け新たに「ウォロを読む会」を定期開催(2カ月に1回を想定)。ファン層の拡大と定着、新規読者の獲得を目指す/③発行サポーターを拡大する/④特集を重視し、反響のある誌面にする/⑤外部識者、取材執筆協力者の参加促進/⑥SNS発信、広告営業の強化

〈成果目標〉誌面の質を落とさずに購読者と広告の増加を図り、収支のアンバランスを改善する。年6回、偶数月発行を堅持。市民ならではの切り口と内容で市民社会・市民自治の実現に貢献。

「新・学生のためのボランティア論」の発行

新

専門職
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体:「新・学生のためのボランティア論」編集委員会

財源:自主、販売収入

■事業目的・内容

〈目的〉2006年に「学生のためのボランティア論」(編者:岡本榮一・菅井直也・妻鹿ふみ子)を出版し、これまで17年に渡り、数多くの大学・短期大学・専門学校等で「ボランティア」を学ぶ学生に向けたテキストとして採用されてきた。初版からかなりの時間が経過し、「ボランティア」を取り巻く環境が大きく変わったことを受け、初版の理念を継承しつつ、全面改訂を行う。

〈内容〉1.初等・中等教育で学習するボランティア観を大きく広げて、新たな「ボランティア像」を獲得してもらう。2.社会の課題、矛盾に目を向け、社会の仕組みに視野を広げ、「ボランティア」は社会を変革しうる存在であることを伝える。3.「ボランティア」が自らの当事者性と通じうる視点を提示する。4.ボランティア活動をするだけでなく、ボランティアな生き方への呼びかけを行う。5.学生が手に取りやすく、読みやすい文章にし、イラストや図表を多用して、視覚的に訴えるものにする。

<編集委員>

・赤澤清孝(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科准教授)
・川中大輔(龍谷大学社会学部准教授 シチズンシップ共育企画代表)
・野尻紀恵(日本福祉大学社会学部教授・学長補佐 博士(社会福祉学) 日本福祉教育・ボランティア学習学会会長)

<執筆者(章のみ)>

齊藤ゆか/桜井政成/岩本恭典・木村愛/副島賢和・吉田輝々/村井琢哉/深川光耀/頼政良太/正阿彌崇子/栗田佳典/永井美佳・椋木美緒

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・表紙は、本の印象を決める大事な要素のため、特に協議を重ねた。協会が目指す多様で開かれた社会を表現するため、2021年に阪急阪神ホールディングス株式会社が運行しているSDGsの達成に向けた多様なメッセージを発信する特別企画列車「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」に掲出したポスターを再利用することとした。書籍内のイラストも同じテイストで書き起こしをしてもらった。

・本のタイトルは、長年愛された「学生のためのボランティア論」の想いを引き継ぐという意味で「新・学生のためのボランティア論」とした。



■2024年度報告

〈結果〉予定よりスケジュールが遅れたが、無事に発行することができた。

〈成果〉編集委員と事務局との密なやり取りにより、細部に渡るまで充実した内容にすることができた/初めて接点を持つ執筆者ともやり取りを重ね、ポイントを押さえた原稿を執筆いただくことができた/イラストを書き起こしてもらい、親しみやすくこだわったイラストを挿入することができた/価格を抑え学生にも購入しやすいものにする 것이できた。

■ 事業目的・内容

〈目的〉個人および組織のボランティアリズムの思想・原理に依拠するボランティア活動／市民活動は、21世紀日本社会の平和、民主主義、市民社会のありかたを左右するであろうとの認識と、国際的視野に立ちつつ、日本の市民活動あるいはボランティア活動を支える原理や理念のさらなる追求と、それらの実践的プログラムの開発など理論的科学的な研究を目指す。

〈内容〉「市民セクターの次の10年を考える研究会」開催／『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』再改訂版に向けたPR、情報収集、関連企画の検討実施／「ボランティアリズム研究」の発行等情報発信／「リサーチ&アクションセミナー」の開催

■ 2024年度計画

〈計画〉「歴史を動かした市民たち」の開催／市民セクターが社会的孤立の抑制・解消に取り組むための「7つの提案」関連イベントの実施。周知するブックレットやリーフレットの制作準備／「リサーチ&アクションセミナー」の実施／2025年度以降に取り組むテーマの検討／協会60周年記念誌の企画、編集協力

〈成果目標〉市民セクターで「7つの提案」が周知され、社会的孤立の課題を考え支援する際にベースとなるガイドラインとして参照される／「7つの提案」ブックレットには社会的孤立の課題解消に挑んだ事例を収集する／調査セミナーを通じ、協会や他団体を含むNPOスタッフのスキルアップ、政策提言に向けた意識の向上につなげる。

■ 2024年度報告

〈結果・成果〉「歴史を動かした市民たち」は全5回までにのべ71人が参加、視聴回数97回／「7つの提案－私の読み方」を開催。25人が参加。ブックレットは作成できず／「リサーチ&アクションセミナー」は開催できず／「市民活動重大ニュース2024」を取りまとめ発表した。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・「歴史を動かした市民たち」第3回(2024年9月28日開催)は、元せんだい・みやぎNPOセンター代表理事で2011年8月に亡くなった加藤哲夫さんを取り上げた。講師の近畿大学教授・吉田忠彦さん、元同センタースタッフ・高田篤さん、早瀬昇・協会理事長による鼎談も実現し、加藤さんをしのぶ多くのNPO関係者が参加した(当日参加26人、後日視聴21回)。



■ 2025年度計画

〈計画〉「市民活動版名所・旧跡めぐり」の開催／市民活動重大ニュース2025のとりまとめと公表／「7つの提案－私の読み方」の開催、改訂版作成／現場に合わせた「調査」の実施／「民主主義とボランティアリズム」研究会の開催準備／研究者と連携した「大阪ボランティア協会」研究の実施準備

〈成果目標〉「名所・旧跡めぐり」は3回開催し、各回15人の参加者を集める／重大ニュース2025を公表する／「7つの提案－私の読み方」は25人の参加者を集め、改訂版を公表する。

“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会

■ 事業目的・内容

〈目的〉市民が自分の問題として司法について考え、様々な問題解決に取り組む社会をめざし、市民の、市民による、市民のための司法を実現する。

〈内容〉従前より行ってきた、傍聴カフェ(裁判員裁判傍聴)や裁判アイズ・オンライン(司法に関するテーマの深堀をZoomで行う)といった地道な活動を実施。

■ 2024年度計画

〈計画〉・15周年記念イベント: 2023年実施の「裁判傍聴記・裁判員体験記」コンテスト表彰式+「裁判員法廷」作者・芦辺拓氏による講演会+芦辺さん×法律家・森野俊彦さん×裁判員経験者・大上薫さん(後者2人は裁判員ACTメンバー)による対談を実施。・傍聴カフェや裁判アイズ・オンラインを並行して実施した。・公開学習会で、裁判員裁判の制度設計に深く携わった四宮啓さんを招き、裁判員制度の意義や課題等について講演いただいた。

〈成果目標〉市民目線で裁判員制度を考え司法への関心を深める。／司法に市民の力を活かせるよう、場づくりを行う。

■ 2024年度報告

〈結果〉裁判員体験記コンテスト受賞式・記念講演(4/21)実施。裁判アイズオンライン(6回)実施。傍聴カフェ(6回)と専門家なしで運営する「リピーター向け傍聴カフェ」(1回)を実施(以後、「バリスタ回(仮)」とする。「バリスタ回」とはバリバリスタスタッフが専門家なしで行う傍聴カフェのこと。)

〈成果〉裁判員体験記コンテスト受賞式・記念講演には32人、傍聴カフェにはのべ86人(スタッフ含む)、裁判アイズ・オンラインにはのべ114人(スタッフ含む)、傍聴カフェ(バリスタ回(仮))には8人が参加し司法への関心を深めるべく場づくりを行うことができた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

「傍聴カフェ」の参加者急増中!! 参加者急増の要因として考えられるのは、チラシ配布、SNS、ACT通信、ウォロ連載などを通じて、ようやく認知されるようになった。また、年3回から6回増やし、隔月にしたことで、みなさんの目につくことが増えた。NHK連続テレビ小説「虎に翼」(日本史上初めて法曹の世界に飛び込んだ一人の女性の実話に基づくオリジナルストーリー)が放送されたことも増加要因の一つ。



■ 2025年度計画

〈計画〉1. 公開学習会(11月29日(土))／2. 傍聴カフェ: 一般公募6回+非公開(バリスタ回(仮))3回／3. 裁判アイズ・オンライン6回／4. 傍聴記等コンテスト(検討中)／5. 裁判員経験者の聞き取り(随時)／その他1. ミニ学習会／2. 田口正義さん(ACTメンバーであり、「裁判員のあたまの中」の著者)との連携／3. 重大事件や裁判員事件の検証等

〈成果目標〉市民目線で裁判員制度を考え司法への関心を深める。司法に市民の力を活かせるよう、場づくりを行う。

ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営

組織
基盤

情報
研究

専門職
向け

NPO
向け

実施主体: ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム

財源: 自主・寄付など

■事業目的・内容

〈目的〉市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、研究基盤となることを目指す。

〈内容〉・定期的な蔵書収集と整理

・蔵書・資料の寄贈呼びかけ

・協会ホームページに「図書貸し出しページ」を公開する

■2024年度計画

〈計画〉・定期的な蔵書収集と整理、・蔵書・資料の寄贈呼びかけ
・協会ホームページへの「蔵書検索システム」の再開

〈成果目標〉・定期的な蔵書収集と整理(年2回以上)

・2024年度中の「蔵書検索システム」の再開

・蔵書収集のための財源の確保(年間5万円)

■2024年度報告

〈結果〉

2024年度の計画をほぼ達成することができた。

〈成果〉

・年4回例会を実施し、その際に資料整理も行った。

・2021～24年に10～130周年を迎える団体に周年史寄贈の呼びかけを行った。

・蔵書検索システムを新ホームページに再設置できた。

・寄付やチャリティ古本市の実施によって74,051円の財源を確保することができた。(内訳: 指定寄付65,000円(3人より)、CANVAS谷町「チャリティ古本市」寄付9,051円)

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

「ボランティア・市民活動ライブラリー」の蔵書検索システムが再始動! 2022年の協会ホームページのリニューアル時に、旧ホームページに設置されていた蔵書検索システムは移行ができていなかった。この度、ようやく新ホームページに再設置することができた。

検索システムをぜひ使っていただき、貴重な蔵書をご覧ください! 「CANVAS谷町」に来られた方は誰でも閲覧可能(貸し出しは会員に限定)。

蔵書検索→



■2025年度計画

〈計画〉

・定期的な蔵書収集と整理 ・蔵書・資料の寄贈呼びかけ

・図書検索ページのPR ・新聞切り抜きのデータベース化

・ボランティアスタイルチームとの連携プログラムの実施

・SNSでの情報発信 ・月ボラ/ウォロのバックナンバーの配架

・寄付の呼びかけ

〈成果目標〉

・定期的な蔵書収集と整理(年2回以上)

・協会Facebookでの情報発信(年4回)

・蔵書収集のための財源の確保(年間5万円)

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括①

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”(つなぎ役)となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。その期待を受け、協会事業以外に31のネットワーキングに参画している。

■参画するネットワーキング

■ボランティア推進関連のネットワーキング

ボランタリズム推進団体会議(民ボラ)への参画

「広がれ! ボランティアの輪」連絡会議および「フォーラム・提言PT」「あり方検討委員会」への参画

関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画

天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会への参画

■NPO・NGO推進関連のネットワーキング

日本NPOセンターおよび「NPOと行政の協働タスク」「CEO会議運営委員会」への参画

NPO法人会計基準協議会への参画

NPOの法制度等改革推進会議への参画

関西NPO支援センターネットワーク(KNN)への参加

近畿圏NPO支援センター連絡会議への参画

関西NGO協議会への参加

大阪ええまちプロジェクトへの参画

■CSRへの提言関係のネットワーキング

社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークへの参加

■災害支援・防災のネットワーキング

震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)への参画

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)への参画

日本ファンドレイジング協会災害対応チャプターへの参画

3.11fromKANSAI実行委員会への参画

おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画

大阪災害支援活動連携会議への参画

まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画

■社会的孤立対応関連のネットワーキング

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加

大阪府孤独・孤立対策公民連携プラットフォームへの参加

■SDGs関連の推進ネットワーキング

SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)および地域ユニットへの参画

関西SDGsプラットフォームへの参加

G7大阪後の4者連携会議への参画

SDGs万博市民アクション【新規】

■協同組合・非営利協同セクターのネットワーキング

大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCOnoMiおおさか)への参画

■その他の分野別のネットワーキング

障害者週間協賛事業大阪実行委員会への参画

ふれあいキャンペーン実行委員会への参加

地域こども支援団体連絡会への参加

大阪府青少年育成大阪府民会議への参加

安全なまちづくり推進会議への参画

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括②

理事長、常務理事・事務局長、事務局員らが参加している、主な審議会、研究会、助成審査会など。

■審議会、研究会などへの参画 ※2024年度内に就任したもの、並びは、国、地方自治体、民間団体の順

区分等	会議・委員会名	氏名
環境省近畿地方環境事務所	令和6年度近畿地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会／ 令和6年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会	永井(継続)
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会	永井(継続)
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井(継続)
	特定非営利活動法人条例指定審議会	江刈(継続)
	大阪マラソン組織委員会チャリティ専門部会	永井(継続)
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬(継続)
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬(継続)
	大阪市生活支援体制整備事業 有識者会議	早瀬(継続)
	高齢者実態調査事業者選定委員会	早瀬(新規)
	市民活動推進審議会	青山(継続)
	大阪市人権施策推進審議会委員	江刈(継続)
	大阪市区役所附設会館管理運営評価有識者会議(北グループ)	永井(継続)
	令和7年度「西区コミュニティ育成事業」公募型プロポーザル選定委員会	江刈(新規)
	令和7年度「大正区コミュニティ育成事業」公募型プロポーザル選定会議	青山(新規)
	令和7年度「大正区における新たな地域コミュニティ支援業務事業【長期継続契約】」公募型プロポーザル選定会議	青山(新規)
	令和7年度大阪市平野区における新たな地域コミュニティ支援事業外2事業に係る業者選定会議	増田(新規)
	令和7年度「西成区コミュニティ育成事業」委託事業者選定会議	椋木(新規)
	大阪市社会福祉研修情報センター運営委員会委員	早瀬(継続)
	大阪市生涯学習インストラクターバンク有識者会議	永井(継続)

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括③

■審議会、研究会などへの参画 ※2024年度内に就任したもの並びは、国、地方自治体、民間団体の順

区分等	会議・委員会名	氏名
京都市	京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会／ 京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会	永井(継続)
府社協	大阪府ボランティア・市民活動センター及び大阪府災害ボランティアセンター運営委員会	永井(継続)
	令和6年度老人施設部会社会貢献事業「優秀実践アワード(きらっと光る実践)」選考委員会	永井(新規)
市社協	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井(継続)
	大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	椋木(新規)
中央共募	企画・推進委員会	永井(継続)
	「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井(継続)
	「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ポラサポ)」審査委員会	青山(継続)
	「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」構成団体委員会	永井(継続)
関経連	「関西財界セミナー賞2025」選考委員	早瀬(継続)
財団系	(公財)大同生命厚生事業団 ビジネスパーソン／シニアボランティア活動助成審査会	早瀬(継続)
	(一財)大阪府地域支援人権金融公社「ひと・まち・げんき助成」事業審査委員会	永井(新規)
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「自立援助ホーム支援助成」「子ども食堂支援助成」「市民防災・減災公募助成」審査会	早瀬(継続)
民間系	民都大阪フィランソロピー会議	早瀬(継続)
NPO系	(特活)近畿環境市民活動相互支援センター(エコネット近畿)「きんき環境館アドバイザー委員会」	永井(継続)

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括④

理事長、常務理事・事務局長、顧問が、役員などに就任している主な団体、参加している学会など。

■役員などの派遣 ※2024年度末時点、並びは、法人格種別の団体名称五十音順

団体名	役職	氏名
(福)朝日新聞厚生文化事業団	理事	早瀬理事長
(福)大阪キリスト教社会館	常務理事	岡本顧問
(福)大阪府社会福祉協議会	評議員	永井事務局長
(認特)環境市民	理事	早瀬理事長
(認特)日本NPOセンター	顧問/理事	早瀬理事長:顧問/永井事務局長:理事
(認特)日本ファンデレイジング協会	理事	早瀬理事長
(認特)日本ボランティアコーディネーター協会	理事	早瀬理事長
(特活)国際協力NGOセンター	理事	早瀬理事長
(特活)市民活動センター神戸	理事	早瀬理事長
(公財)キリン福祉財団	評議員	早瀬理事長
(公財)公益法人協会	理事	早瀬理事長
(公財)泉北のまちと暮らしを考える財団	評議員	早瀬理事長
(公財)大同生命厚生事業団	理事	早瀬理事長
(公財)ひょうごコミュニティ財団	評議員	早瀬理事長
(公財)三菱財団	理事	早瀬理事長
(公財)ユニバーサル財団	理事	早瀬理事長
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	理事	早瀬理事長
(一財)ダイバーシティ研究所	評議員	早瀬理事長
(一社)ソーシャル事業者認証機構おおさか	理事	永井事務局長

■学会理事への参画 ※2024年度末時点

学会名	役職	氏名
日本NPO学会	理事(第13期)	永井事務局長
日本ソーシャルイノベーション学会	理事	早瀬理事長

「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画

災害
防災

学習
研修

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体:3.11 from KANSAI 実行委員会(事務局:当協会)

財源:自主(協賛金・寄付金)

■事業目的・内容

〈目的〉「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えていく。

〈内容〉東北からゲストを招き「東北のいま」を学ぶほか、熊本地震や西日本豪雨などその後の災害にも目を向け、関西での「日頃の備え」についても議論する機会とする。

■2024年度計画

〈計画〉①震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2025」の企画運営

②「3.11 from KANSAI 実行委員会」の事務局運営

〈成果目標〉参加者100人以上。持続可能な事務局運営とファンデレイジング

■2024年度報告

〈結果〉3月8日(土)13:30~17:30に、大阪公立大学文化交流センターおよびオンライン会場にて開催。参加者計151人(対面62人、オンライン25人、後日視聴63人)。協賛5社・団体が参加した。

〈成果〉今回は世代継承の意味も込めて大学生に司会進行をしてもらったことについて、好意的な感想を複数いただいた。繰り返しふりかえり、語り継ぐ機会を設けることへの謝意もあった。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2024年度は「ふりかえり、いまを検証する」をテーマに開催。第1部「The・回想 3.11」では、東北3県から被災経験を持ちながら支援活動にも携わってきた阿部忠義さん、鹿野順一さん、高橋美加子さんを招き、改めて「東日本大震災とは何であったか」を回想。復旧・復興にあたり、立場を超えた「対話」の重要性が示された。第2部「The・検証 2025」では、東日本大震災を境に災害対応や支える側の社会がどのように変化してきたのかを、ゲストの津久井進さん、古部真由美さん、谷内博史さんが市民活動・災害法制・広域避難者支援のそれぞれの立場から検証し、これからの地域の課題や支援のあり方を参加者とともに考えた。災害支援は「人権」の問題であること、行政だけに依存するのではなく、民の役割が重要であること、などが語られた。実施にあたり、近畿労働金庫、産経新聞社、サントリーホールディングス(株)、真如苑、東武トップツアーズ(株)大阪法人事業部の5社・団体に協賛いただき、開催できた。



■2025年度計画

〈計画〉「3.11 from KANSAI 2026」を2026年3月7日(土)、大阪公立大学文化交流センターおよびオンライン会場にて開催予定。

〈成果目標〉参加者100人以上。持続可能な事務局運営とファンデレイジング。

おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画

重点

災害
防災

企業
向け

NPO
向け

実施主体:災害支援委員会/SUG

財源:自主、内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業

■事業目的・内容

〈目的〉災害時に大阪府内での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時からの多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。

〈内容〉①定例会の企画のための世話役会への参画、②専門部会「要配慮者部会」「情報部会」の企画・運営(「要配慮者部会」についてはゆめ風基金と協働)、③JVOADおよび全国の災害時中間支援組織との情報共有や連絡調整

■2024年度計画

〈計画〉①おおさか災害支援ネットワーク(OSN)の定例会および要配慮者部会、情報部会の企画実施(世話役として参画)、②JVOADとの連絡調整、③内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を、大阪府(危機管理室)、大阪府社会福祉協議会(地域福祉部)とOSNの三者連携で取組む

〈成果目標〉・定例会2回、要配慮者部会2回への参画、・能登半島支援連携会議を毎月開催(情報部会)、・会員データベースを整理、・JVOAD災害中間支援組織全体会2回出席、内閣府モデル事業によるブロック会議4回出席

■2024年度報告

〈結果〉①定例会2回開催、要配慮者部会1回開催、情報部会として能登半島地震情報連携会議を12回開催、②JVOADの災害中間支援組織全体会に2回参加、③内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」で、ブロック別情報交換会議を4地区で開催、会員データベース整備等に世話役として取組んだ。

〈成果〉すべての経験は、大阪・関西で災害に遭ったときにいきると考え、備えとしてシミュレーションを重ねていることが成果である。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

①大阪府・大阪府社会福祉協議会の連携の強化
新たな取り組みとして、内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業に取り組んだ。当事業では、大阪府危機管理課、大阪府社会福祉協議会との連携により進め、特に、大阪府内を4ブロックに分けて実施した「ブロック別情報交換会」には延べ67名の行政職員、社協職員が参加し、活発に災害時および平時からの連携の課題について議論した。その中で、大阪府・府社協・OSNの連携協働関係が深まり、初動の動きの共有など、より具体的な連携内容の検討に進めたことは大きな成果である。

②能登半島支援連携会議で生まれた支援団体同士の連携事例
協会が中心的な役割を担った能登半島支援連携会議では、BIGUP大阪とペット防災サポート支援協会が協働でペットの入浴支援を行うなど、OSNメンバー同士の連携による支援が行われた。情報共有に留まらない、連携を生み出すプラットフォームとしての機能を果たせたことは、大きな成果であると言える。

■2025年度計画

〈計画〉①おおさか災害支援ネットワーク(OSN)の定例会および要配慮者部会、情報部会の企画実施(世話役として参画)、②JVOADとの連絡調整、③内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を、大阪府(危機管理室)、大阪府社会福祉協議会(地域福祉部)とOSNの三者連携で取組む

〈成果目標〉・定例会2回、要配慮者部会2回への参画、・能登半島支援連携会議を毎月開催(情報部会)・JVOAD災害中間支援組織全体会出席(回数未定)内閣府モデル事業によるブロック会議出席(回数未定)

「SDGs万博市民アクション」への参画

市民
向け

NPO
向け

実施主体:SDGs万博市民アクション(当協会は、「市民参加・教育分科会」を担当

財源:自主、助成金

■事業目的・内容

〈目的〉2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が掲げる「SDGsが達成される社会」の目的にふさわしく大阪・関西万博が実施されるよう、市民社会目線で点検・評価、働きかけをするために、2024年1月に発足。主に大阪・関西エリアで活動するNGO/NPOなど12団体が参画している。

〈内容〉6つの分科会「市民参加・教育分科会」「資源循環分科会」「交通・大気環境・まちづくり分科会」「環境・人権・気候変動に配慮した持続可能な調達分科会」「自然再生・生物多様性分科会」「大学生と一緒に『万博のSDGs・平和・人権』を考える分科会」が核となっており、平時の活動から見える視点を生かし、大阪・関西万博をきっかけとし、分野を超え、幅広い視野で持続可能な社会を目指すよう活動する。

■2024年度計画

〈計画〉①全体会と6分科会の企画運営、②ガイドブックの発行
〈成果目標〉大阪・関西万博がSDGs万博となるよう、各団体の強みや専門性を生かし、点検・評価・働きかけを行い成果を出す。

■2024年度報告

〈結果〉①「ミラノ万博とパリオリンピックから学ぶ『SDGs万博の作り方』(8/28、31人)、「ほんまにSDGs万博でっか?関西の市民団体が万博への課題を提起しますー記者会見」(2/24、5社参加)、②6分科会の運営および各分科会の専門性を生かした提案・提言・声明の発出(5本)、③万博の見かたが変わる!「SDGs万博ポケットガイドブック」の発行(3500部)

〈成果〉構成団体の強みや専門性を生かした点検・評価・働きかけを行い、SDGs万博に近づこうと関与した。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

①万博会期前に、大阪府・大阪市万博推進局と連携し、大阪・関西万博ボランティアセンター(大阪市中心部)に、ボランティア推進機関発行のボランティア情報を設置し、会場ボランティアとまちボランティアへ情報提供した。

②SDGs万博市民アクションの構成団体として、「万博を契機とする市民・NPOのまちづくりへの参画・協働拡大への提案」を発表し、2025年日本国際博覧会協会、大阪府・大阪市万博推進局、大阪府府民文化部男女参画・府民協働課、大阪市民局市政支援室と提案にかかる内容について意見交換を行った。

③大阪・関西万博は、SDGsの目標達成に大きく貢献することを掲げています。「万博の見かたが変わる!『SDGs万博ポケットガイドブック』」は、大阪・関西万博にこれから行く人や行った人、興味がある人が、SDGsの観点から万博を考えるためのガイドブックです。6つの分科会に16団体が参加・協力して、企画・編集しました。協会は、「市民参加・教育分科会」を担当している。



■2025年度計画

〈計画〉①全体会と6分科会の企画運営、②ガイドブックの増刷、③活動の総括

〈成果目標〉構成団体の強みや専門性を生かし、SDGs万博として点検・評価・働きかけをする。特に「市民参加・教育分科会」は、万博ボランティアに参加した人が万博終了後も地域の活動に参加し続けられるよう、関係者と連携してその機会を創出する。

大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCoNoMiおおさか)への参画

専門職
向け

実施主体:大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCoNoMiおおさか)幹事会(当協会も参画)

財源:負担金

■ 事業目的・内容

〈目的〉SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。

〈内容〉①幹事会での定期的な情報交換を行う。②年に5回程度の協同企画(7月に協同組合デー、10月に魚庭(なにわ)の海づくり大会、オムニバス講義やキャリア説明会等)を実施する。③構成団体主催行事にあいのり参画して協同経験を高める。

■2024年度計画

〈計画〉委員会(年1)・幹事会(年7)運営、構成団体協同事業の企画運営(年5-6程度)、構成団体主催事業への積極的参画(随時)など。

〈成果目標〉構成団体および業界のトレンドの情報収集、共同事業の成功と協同経験値の向上など。

■2024年度報告

〈結果〉委員会(年1)・幹事会(年7)運営、構成団体協同事業の企画運営(7月協同組合デー、10月もしもFES大阪、魚庭の海づくり大会、2月ワン・ワールドフェスティバル、3月大和川クリーン大作戦、摂南大学農学部・関西大学商学部でのオムニバス講義やキャリア説明会等)に積極的に参画した。

〈成果〉協同組合のトレンド理解に加え、さまざまな連携事業を通じて、構成団体同士の相互理解と関係構築が進んだ。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

協同組合8(大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、こくみん共済coop大阪推進本部、JA大阪中央会、生活協同組合おおさかバルコプ、生協法人大阪高齢者生活協同組合、労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団関西事業本部)と、非営利協同セクター4(社会福祉法人大阪ボランティア協会、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、日本赤十字社大阪府支部)が参画。2024年度は、2025年の国際協同組合年に向けた各団体の取り組みの企画の情報共有や、OCoNoMiおおさかとしての取り組みの企画についての議論が活発になされた。

写真は、3月に実施された「大和川クリーン作戦」の様子。行政をはじめ、多様な団体や機関が参加する中、OCoNoMiおおさかのメンバーも大阪府内で数ヶ所に分かれて参加した。



■2025年度計画

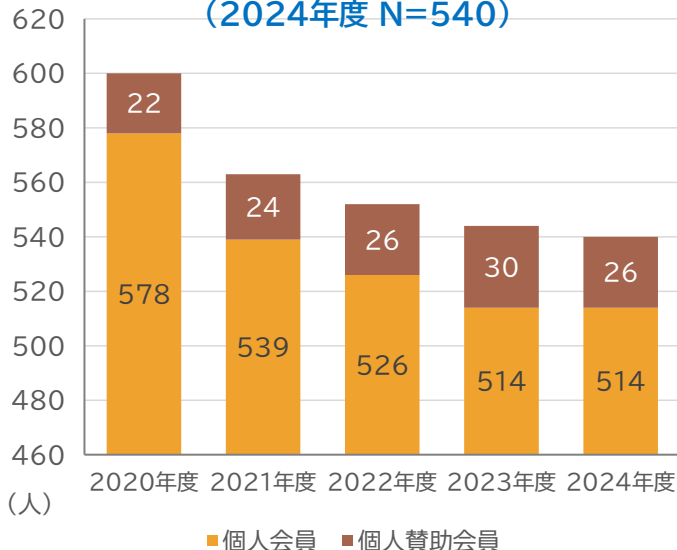
〈計画〉委員会(年1)・幹事会(年7)運営、構成団体協同事業の企画運営(年5-6程度)、構成団体主催事業への積極的参画(随時)など(※国際協同組合年の認定事業が多数実施される予定)

〈成果目標〉国際協同組合年にあたって、各団体の主催事業に積極手に参加するとともに、ボラ協の関係者にも協同組合への理解を広げる。

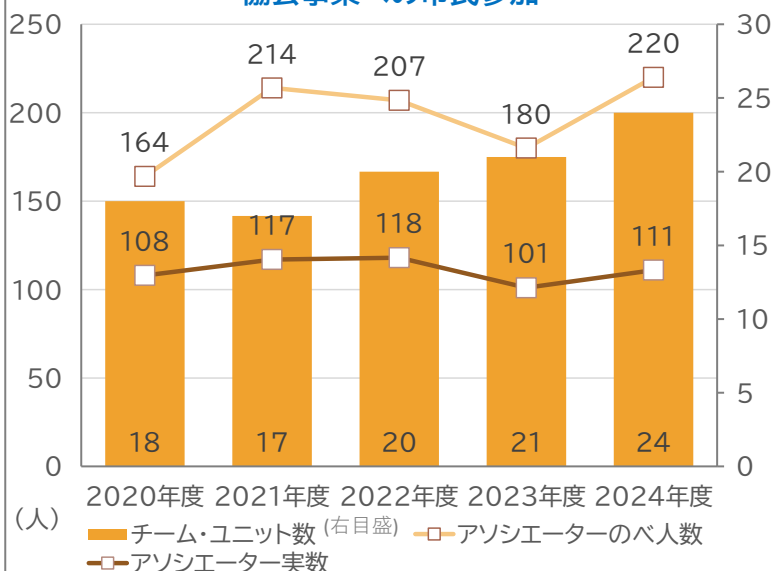
8. 人的な事業推進体制の充実 総括①

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」(協会=Associationから作った造語)と呼んでおり、2024年度は、ボランティア(のべ220人、実数111人)と有給専従スタッフ(事務局員実数7人)が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。2022年度に常任運営委員会内に設置された「組織改編検討タスク」での議論を踏まえて新設した、常設ではなく必要に応じて期限を設けて活動する「ユニット」により、チーム・ユニット数やアソシエーター数が伸びている。また、協会の目的に共感する個人会員・個人賛助会員が、協会の事業を支えており、2024年度は新規入会34人(2023年度16人)、退会46人(21人)だった。

個人会員・個人賛助会員の推移
(2024年度 N=540)



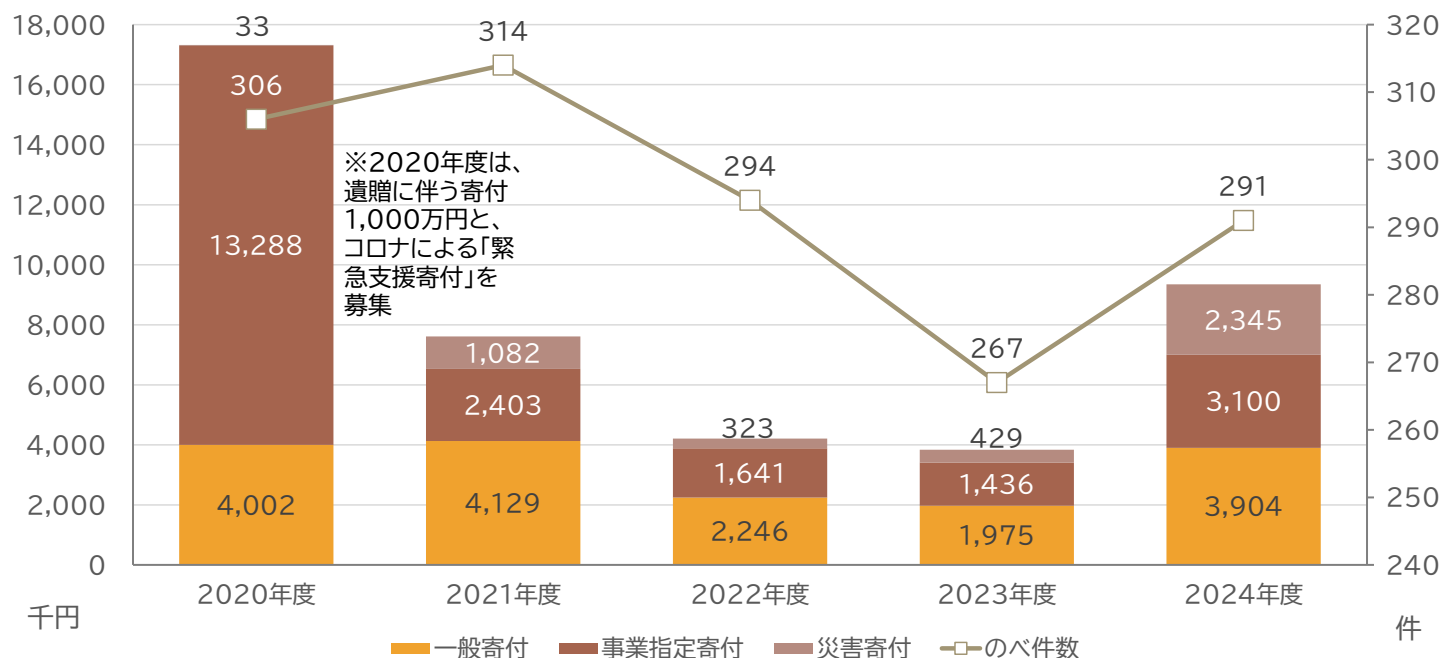
協会事業への市民参加



8. 人的な事業推進体制の充実 総括②

寄付は、協会の財政を支える重要な財源である。2024年度は、用途を問わない「一般寄付」のほか、『令和6年能登半島地震』支援寄付、「ウォロ発行サポーター寄付」「歴史的資料収集・整備寄付」「KVネット応援寄付」を募集し、総額9,348,536円、のべ291件のご寄付をいただいた。遺贈に伴うご寄付300万円や、「能登半島地震」支援に伴う寄付を多くいただいた。

寄付額・寄付件数の推移



団体賛助会員・非営利賛助会員

実施主体：法人コミュニケーションチーム

財源：自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。

〈内容〉ご支援への感謝と新年度のご挨拶（総会記念講演会のご案内）を5月に送付。事業報告書の完成を受けて、8月頃から企業訪問の準備を開始し、2024年度活動報告と2025年度計画、ご支援へのお礼と継続依頼を実施。

■ 2024年度計画

〈計画〉賛助会員企業・団体への挨拶状の送付と訪問／新規会員及びチームメンバーの獲得／他チームとの協働（ウォロ・企業市民活動推進チーム等）

〈成果目標〉チーム会議年3回／会員企業数現状維持／チームメンバー2名増員／団体賛助会員48企業・目標額4,730,000円／非営利賛助会員10団体・目標額428,000円／助成1団体・目標額2,500,000円／合計目標額7,658,000円、59社・団体

■ 2024年度報告

〈結果〉対象企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施／新規会員2社増・従来会員5社減／チームメンバーの増員はできず

〈成果〉団体賛助会費4,470,000円（予算達成率94.5%）、非営利賛助会費428,000円（予算達成率100%）／助成団体2,500,000円（予算達成率100%）／合計7,398,000円（予算達成率96.6%）、55社・団体

■ 事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

・能登半島地震支援のための「中能登へのあいりボランティアツアー」（2024年5月24～26日実施）を全賛助企業・団体に呼びかけたところ、賛助企業から2名の参加があった。
・2023年度新規入会の企業より、社員のボランティア活動を促進するための講座の依頼があり、早瀬理事長が講演を行った。ボランティアについての新しい知識や気付きがあり、大変良かったとの声を多くいただいた。



■ 2025年度計画

〈計画〉団体賛助・非営利賛助会員55企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施／能登半島地震支援の寄付依頼／新規会員候補企業の選定と候補者を絞り込み勧誘／新規5社増やす。目標60社以上／チームメンバーの2名増／他チームとの協働

〈成果目標〉団体賛助会員49企業・目標額4,495,000円／非営利賛助会員10団体・目標額428,000円／助成1団体・目標額2,500,000円／合計7,423,000円、目標7,500,000円以上

■ 事業目的・内容

〈目的〉協会内外の人たちに、協会のことを身近に感じ、協会の姿を知ってもらえるツールとしての会員誌を発行する。

〈内容〉年6回作成・発行し、ウォロとともに会員等へ発送、ホームページにも掲載する。

■ 2024年度計画

〈計画〉年6回の定期発行とホームページへの掲載／発行後も使える誌面作りをする(①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらう等)／SNSの活用した広報を展開。P登録団体へのインタビューの年間計画をつくる／ライターと特集のネタをアソシエーターに広く募集する

〈成果目標〉年6回の定期発行／他チーム・委員会との協働／誌面を相談対応等で活用する／パートナー登録団体との関係強化／ライターを最低1人増やす！

■ 2024年度報告

〈結果〉年6回の定期発行とホームページへの掲載は計画通りできた。①すべてできた、②チーム「ことはじめ物語」、③CANVAS NEWS12周年、④60周年にむけて始動開始、創出会議報告、被災地支援ボラカーなどを取り上げた。SNS発信は、Xは全号発信できたが、それ以外の発信は遅れ、2025年2・3月号のみ発信。

〈成果〉年6回定期発行できた／チーム「ことはじめ物語」の中で、他チームと協働できた／誌面を広く活用できる内容にはできなかった／新規登録団体の紹介を多く取り上げられた／ライターが1人増えた！

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

協会チームの「はじめて物語」の特集では、10年以上前に立ち上がったチームの取材をした。チームのメンバーでさえ、当時のことを知らないこともあり、立ち上げ期のことなどを共有し、記録として残すことができた。

また、取材の中で、普段何気なく置かれているカフェコーナーのワゴンにもたにまちっくの思いが込められていることを知ることができ、今まで利用していなかった編集委員が利用するきっかけとなった。



■ 2025年度計画

〈計画〉年6回の定期発行とホームページへの掲載／発行後も使える誌面作りをする(①協会事業をわかりやすく取り上げる、②60周年に関する記事を取り上げる、③会員・アソシエーターに登場してもらう等)／SNSの活用した広報を展開／パートナー登録団体へのインタビューの年間計画をつくる／記事だけを書くライター等、編集委員以外で募集する

〈成果目標〉年6回の定期発行／他チーム・委員会との協働／60周年の事業を盛り上げる／パートナー登録団体との関係強化／ライターを最低1人増やす！

アソシエーター基礎研修 & 交流会

■ 事業目的・内容

〈目的〉大阪ボランティア協会の理念を浸透させ、協会を支える人材を養成する。アソシエーター間の交流の機会をつくり、チームや委員会の枠を越えた協働を生み出す。

〈内容〉新人アソシエーターを対象としたアソシエーター基礎研修を実施する。アソシエーター交流会・歓送迎会を開催する。

■ 2024年度計画

〈計画〉①新人アソシエーター基礎研修、②アソシエーター基礎研修に参加できなかった人が後日に視聴できるような仕組み(動画視聴等)をつくる。③アソシエーター交流会(2回)④60周年を見据えた交流会の開催

〈成果目標〉・新人アソシエーターを含めたアソシエーター交流の機会を創出する。
・アソシエーター基礎研修は年1回開催で受講率100%(後日配信視聴者を含む)。アソシエーター交流会は年2回開催。60周年を見据えた交流会を開催する。

■ 2024年度報告

〈結果〉①②④については実施できなかった。③年末の交流会のみ実施。(12月21日(土)、M831、26人参加)

〈成果〉委員の機動力不足のため、計画通り進めることができなかった。交流会運営については、当日の都合が合わなかった委員も、事前準備に積極的にかかわってくれた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・ボラ協やアソシエーター個人をネタにしたゲームを行うなどの工夫により、アソシエーターがつながりあえるきっかけを作れた。
・アソシエーターに限らず協会にかかわる多様な方に参加いただくなど、交流機会を広げる工夫をした。また子ども連れでも参加できる風土の醸成により、3人の子どもが参加。「子どもと一緒に参加させてもらえてうれしかった」との声も。さらに、2023年度より実施した学生割引(カンパ)により、学生の参加もあった。



■ 2025年度計画

〈計画〉①アソシエーター基礎研修(集合教育)の開催&動画配信(9月27日予定)、②アソシエーター交流会の開催: 9月27日、12月(日は未定)

<終了する取組>・ウェブサイト「ボランティアことはじめ」の掲載、60周年を見据えた交流会の開催

〈成果目標〉新人アソシエーターのボラ協理解度を高める。(定量目標は今後検討)

広報戦略

組織
基盤

専門職
向け

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体: 広報戦略チーム

財源: 自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉協会の事業目標達成、および収入拡大に貢献するホームページを戦略的に運営し、より効果的な広報・情報発信のあり方を考える。

〈内容〉「参加の促進」、「収益に貢献」、「各事業の取り組みに貢献」を目的とし、協会の魅力を伝え「参加」を増やすためのコミュニケーションツールとしてウェブページを運用。さらに紙・SNS・動画といった媒体別、個人やマスメディアなど対象別、動画やチラシなどツール別に広報戦略を立て、機動的で効果的な情報発信を図る。

■ 2024年度計画

〈計画〉WEB新規ページ(社会的孤立、インクルーシブボラ等)の作成/協会の魅力を伝え「参加」を増やすための紙パンフレットの作成(継続)/SNSを活用した発信強化の具体化

〈成果目標〉パンフ/WEB新規ページの公開と活用/FB投稿数前年度比1.3倍(200件)

■ 2024年度報告

〈結果・成果〉ホームページの新規ページは一部完成/紙パンフレット作成に着手、校正中/公式Xを2024年4月から再始動/ソーシャルメディア運用方針を策定・公開/各SNSのフォロワー・投稿数(2月末時点)公式Facebook:4,148人、145件(内イベント50件)、Instagram:687人、72件、X:1,303人、583件。Instagramはリール動画の投稿により増加傾向。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・アクセス数を増やすため、SNSからの流入増をめざし、Facebookでの発信強化を行った。能登半島地震支援関連の報告は、Facebook等のSNSで継続的に実施

・ソーシャルメディア運用方針を策定、ウェブサイトに掲載
・ウェブサイトの随時アップデート:ライブラリーの検索システムを再設置等が実施できた。



■ 2025年度計画

〈計画〉協会パンフレットの完成/ウェブサイトの定期更新の実施/広報チェックリストを活用したイベントのお知らせと結果の発信の促進/各チーム等のニーズに応じて広報お悩み相談会の実施/パンフレットの活用方法の検討

〈成果目標〉パンフ/WEB新規ページの公開と活用/広報チェックリストを使用するチームを増やす/活動報告発信を1件でも増やす

若者向け情報発信

組織
基盤

市民
向け

実施主体: 学生広報部『ゆにあっぷ』(ユニット)

財源: 自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉ボランティア活動の魅力を若い世代に伝えるために、Instagramを活用した情報発信を行うこと。

〈内容〉ボランティア活動の魅力を発信する動画・画像等の編集を行い、大阪ボランティア協会公式Instagramで発信を行う。可能な範囲で、活動現場に赴き、撮影・取材等を行う。

■ 2024年度報告

〈計画〉・協会公式Instagramの運用/・大学生インターンを募集を行う/・2023年度と同等もしくは、それを上回る情報発信を行う/・Instagramでの取材記事の公開など様々な情報発信内容を検討する

〈成果目標〉・新規インターン生5人/投稿120以上

■ 2024年度報告

〈結果〉新規インターン生:6人の希望があり、2024年度末時点で4人が活動中/投稿数:72投稿

〈成果〉リール動画を6本投稿し、フォロワー以外にも多くの人に閲覧してもらえた。投稿を見て、イベントに参加したり、インターンに応募したりするなど、反響もあった。1年間でフォロワー211人増(4/4~3/12)、3/17に、700フォロワー達成。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

インターンとともに、リール動画の編集・投稿を行った。リール動画はフォロワー以外に見られる率が高く、フォロワー数の増加につながることが分かったが、活動→動画編集→投稿だと労力がかかるため、情報知識系の投稿を増やすなど内容を工夫する予定。人材不足が課題だが、若い力を振り絞り活動に取り組んでいる。

最も見られたリール動画は、パートナー登録団体の「CATS WELLCARE」でのボランティア活動紹介動画で、閲覧数425、うち59.9%がフォロワー外に見られている。



■ 2025年度計画

〈計画〉ボランティア活動紹介のための取材/ボランティア活動体験やボランティア情報のまとめ投稿/メンバー募集/ゆにあっぷの活動紹介

〈成果目標〉リール動画6本/投稿36件/メンバー3人増/フォロワー1000人達成

NHK歳末たすけあい助成金事業

NPO
向け

市民
向け

実施主体：対象事業の各チーム、および事務局

財源：NHK歳末たすけあい助成金等

■ 事業目的・内容

〈目的〉NHK歳末たすけあい助成金事業(大阪府共同募金)の助成対象事業であるウォロやKVネット、市民学習講座等を通じて、ボランティア・市民活動の裾野を広げるとともに市民と双方向の情報・参加アクセスを実現する。

〈内容〉年間300万円(2024年度)の助成金を受け、①ウォロ発行事業180万円 ②ボランティア開発事業120万円に充てて各事業を実施する。

■ 2024年度計画

〈計画〉ウォロ発行(年6号)、ボランティアスタイル、災害支援、ウォロ連動セミナー、裁判員ACT、歴史を動かした市民たち、人生100年時代の市民活動講座、KVネットの実施。

〈成果目標〉各事業を通じてボランティア・市民活動への参加を促し、ボランティア・ボランティアリーダーの育成を図るとともに市民活動の裾野を広げる。

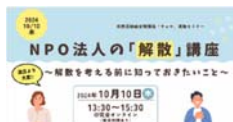
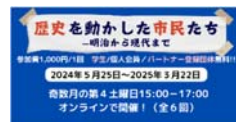
■ 2024年度報告

〈結果〉・2024年度まで総額300万円の助成を受けていたが、共同募金の募金実績の低下等を受け、2025年度は総額200万円に、さらに2026年度は総額180万円に減額となるため、各事業で実施計画の見直し等を行った。

〈成果〉事業の成果は、各事業の報告を参照。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

「ウォロ」は、印刷経費や執筆謝礼など多くの経費を本助成金によって支えてもらっている。また、市民を対象とした講座は、経費を賄うだけの参加費設定がしづらいことが多く、助成金があることで、講師謝礼や会場費などを賄うことができている。



■ 2025年度計画

〈計画〉・2026年度の助成金180万円を申請(2024年度300万円→2025年度200万円→2026年度180万円に減額)。／・2025年度計画の確実な実施。／・2024年度実施事業の報告。

〈成果目標〉前年度の報告、今年度計画の期日内での提出／助成金額の維持／実施報告や事業計画の速やかな提出。

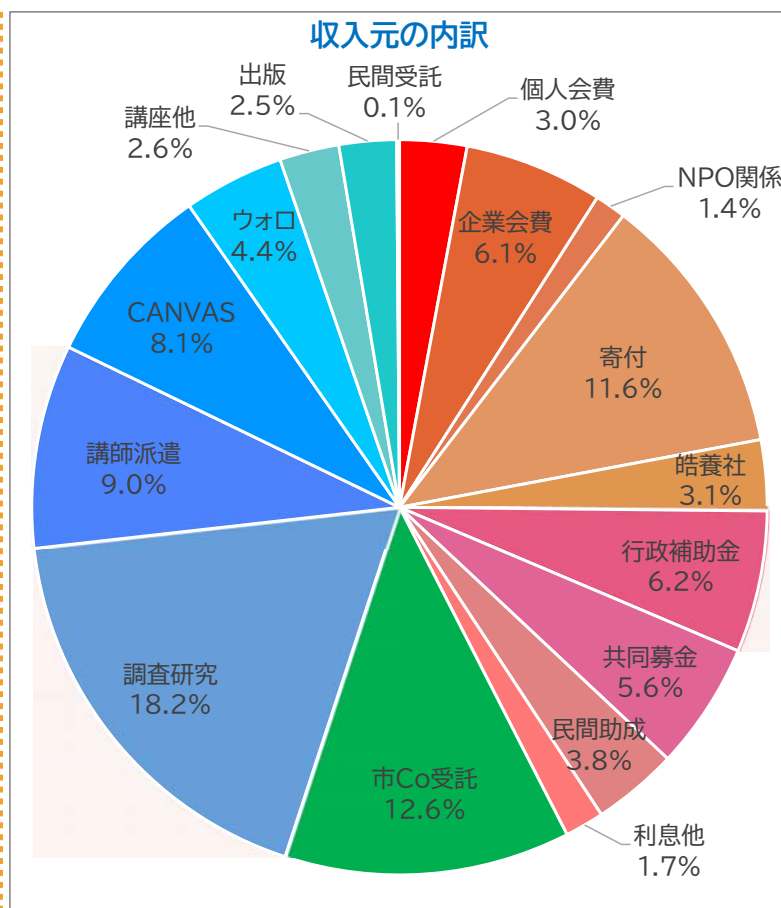
9. 財源の確保と構成 総括

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に財政運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

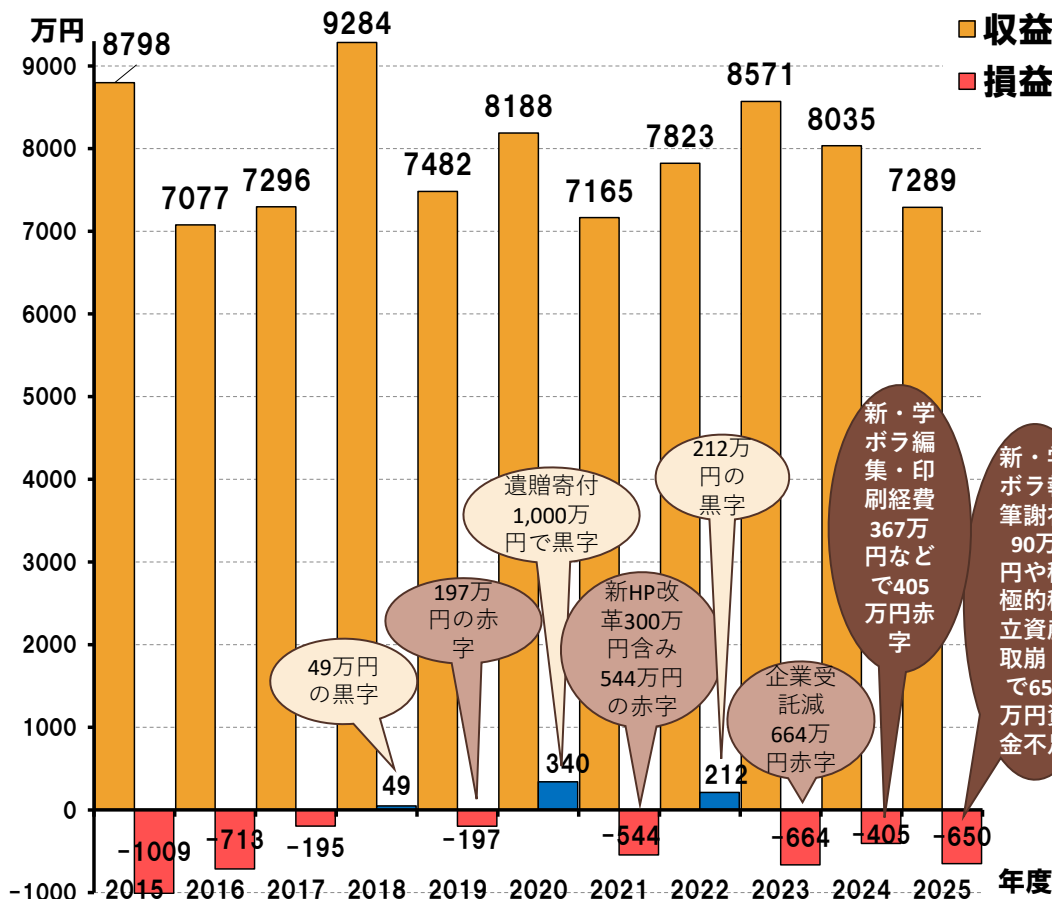
2024年度の事業活動には年間8,440万円の資金が必要であった(事業活動計算書・サービス活動費用)。2024年度の最終決算は貸借対照表上で405万円の赤字となった。赤字の要因は、新刊『新・学生のボランティア論』の発行経費(367万円)が大きい、イニシャルコストの意味合いであり、必要な先行投資と理解している。

2025年度は、650万円の資金不足(予備費50万円含む)であり、用途別の積立資産を充当して収支均衡をはかる。具体的には、「インクルーシブ・ボランティアコーディネーション」事業に「ポスト50行動宣言資産」を、「能登半島地震支援」事業に「被災地支援積立資産」を充当する。また、遺贈に伴う大口の事業指定寄付(「ウォロ」「ボランティアリズム研究所」「ボランティア・市民活動ライブラリー」)を予定。

長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社(宮本献璽理事長)をはじめとする助成財団、賛助企業、労働組合、協同組合、NPO/NGO、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げるとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。



財政～過去の推移と24年度決算、25年度補正予算



17年度まで、安定せず赤字

18年度は、新規助成事業の増加等で、49万円の単年度黒字に

19年度は、コロナ影響で黒字見込みが赤字に転落
20年度は、遺贈寄付により黒字だがコロナ影響で実質赤字
21年度は、新HP投資で赤字
22年度は、4年ぶりの黒字
23年度は、企業受託320万円等が減り、664万円の赤字

◆24年度補正予算は、865万円(予備費を除くと815万円)の赤字
◆24年度決算は、-405万円の赤字。24年度補正予算時の赤字865万円よりは460万円の資金不足を圧縮
◆25年度補正予算は、650万円(予備費を除くと608万円)の資金不足でスタート

2025年補正予算における収支改善努力

- ① 人的体制の安定とプログラム開発力を強みとしつつ、ビジョンに合致した事業を中核に置いた、長期目線でのファンドレイズ(寄付・助成・受託)に取り組む。
※人件費を伴う助成金や事業受託に寄りすぎない視点も大事に！
- ② 協会のファン層拡大を念頭において、個人会員・賛助会員への働きかけや事業参加者・利用者への働きかけをする。
- ③ 新刊『新・学生のためのボランティア論』の販促に努め、発行経費回収にまい進する。
- ④ 助成事業で開発した「インクルーシブボランティアコーディネーションモデル構築事業」の主催研修・講師派遣受注に努め、収入増をめざす。
- ⑤ CANVAS谷町の会議室・デスク・ロッカー・印刷機の利用促進に努め、家賃・光熱費の回収にまい進する。
- ⑥ 能登半島地震の支援活動はボランティアが主体となって継続し、必要経費のファンドレイズ(助成金・寄付)に取り組む。

2024年度決算のポイント～865万円から373万円まで収支改善

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による収入」(B-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による収入＞	A 24年度補正予算	B 24年度決算	C B-A(千円)	備考 (△好調要素・▲伸び悩み要素、千円)
1	会費収入	8,858,000	8,369,100	-489	▲-128:個人会費は、前年決算比で微増なるも予算未達 ▲-160:賛助企業会費は、退会4社、新規入会2社 ±0:賛助非営利団体会費と個人賛助会費は、予算達成 ▲-101:NPO登録料(P登録)は、1団体未納で予算未達
2	寄付金収入	5,645,000	9,348,536	3,704	△1,704:一般寄付金は、大口(200万・50万円) △455:事業協賛寄付金は、企業(タケダ・SAP)最終年、ろうきん(新・働く世代応援) △1,545:震災支援寄付金は、能登災害支援の応援寄付
3	行政補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	±0:大阪府福祉基金インクルーシブVCOモデル構築事業
4	民間助成金収入	11,250,000	10,024,839	-1,225	▲-500:共同募金助成は、大阪の子どもの福祉助成未達 ▲-250:KVネット民間助成金は、読売わいず倶楽部終了 ▲-475:その他民間助成金は、ボラサポ(能登支援)微減、ろうきん(新・働く世代応援)は科目移動で減
5	受託事業収入	30,595,000	32,005,171	1,410	±0:大阪市福祉Vco事業は、④から新たに3力年 △1,004:一般・NPO講師派遣、受注努力実り増収 ▲-318:真如苑減 △228:よりそいネット増、△498:石川県外避難者交流
6	自主事業収入	12,897,000	12,645,593	-251	△292:市民向け・CO向け・NPO向け講座予算達成 ▲-240:CCC参加費収入は、SLF退会1社、新規増えず △185:ウォ口購読料予算達成、▲-226:広告料未達 ▲-396:協会発行図書・買取図書・小六法印税収入減 △7:デスク・ロッカー、印刷費、会議室収入トータルで増加
7	協会負担金収入	1,000,000	1,565,910	566	△566:ボラ協事業のCV利用増加
8	受取利息配当金収入	532,000	558,043	26	△21:基本財産運用収入微増、△6:受取利息微増
9	雑収入	8,000	835,123	827	△821:能登ボラツアー参加費増加
10	事業活動収入計	75,785,000	80,352,315	4,567	

2024年度決算のポイント～865万円から373万円まで収支改善

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による支出」(B-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による支出＞	A 24年度補正予算	B 24年度決算	C B-A(千円)	備考 (△支出抑制要素・▲支出増加要素、千円)
11	人件費(退職金含む)	44,301,000	44,708,215	407	▲正職員・嘱託職員の賃金ベースアップ3%とアルバイトスタッフの昇給を実行、④に定年退職者1人 △正職員1人約3カ月間休職で支出抑制 ※正職員6人・嘱託職員1人・外部出向受入1人・アルバイトスタッフ9人の計17人体制
12	自主事業費支出	21,885,000	22,275,328	390	▲1,455:社福・総務・被災地支援協力費は、能登災害支援で増 ▲921:公益・出版・委託費(外注費)は、『新・学ボラ』編集・印刷費が増
13	受託事業費支出	7,092,000	7,589,101	497	▲414:公益・調査研究・支出は、通信運搬費や委託費の増、事業期中の受託事業増などで支出増加
14	事務費支出	10,654,000	9,511,805	-1,142	△-261:社福・本部・印刷製本費は、計上ミスによる抑制 △-597:社福・本部・業務委託費は、新・紙パンフ制作遅れによる抑制
15	予備費	500,000	0	-500	△-500:予備費
16	事業活動支出計	84,432,000	84,084,449	-348	
17	事業活動資金収支差額	-8,647,000	-3,732,134	4,915	▲事業活動資金収支差額で373万円の支出超過 ※補正予算時の支出超過865万円より大幅に赤字を圧縮

2025年度補正予算のポイント～608万円の資金不足でスタート

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による収入」(E-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による収入＞	A 24年度補正予算	E 25年度補正予算	F E-A(千円)	備考 (△増収へ補正・▲減収へ補正、千円)
1	会費収入	8,858,000	8,743,000	-115	
2	寄付金収入	5,645,000	7,300,000	1,655	△800:社福・一般寄付金・60周年記念寄付増 △1,155:社福・事業指定寄付金(ウォロ・研究所・ライブラリー・KVネット・ろうきんの指定寄付)増※企業(タケダ・SAP)終了 ▲-300:社福・震災支援寄付(能登半島地震)減
3	行政補助金収入	5,000,000	0	-5,000	※社福・大阪府福祉基金助成(3カ年)終了
4	民間助成金収入	11,250,000	6,900,000	-4,350	▲-1,000:社福・大阪府共同募金の助成減 ▲-150:社福・KVネット民間助成金(ハンドレッドラボ(株)復活)※読売わいず倶楽部終了 ▲-3,200:社福・ボラサポ能登半島地震助成減
5	受託事業収入	30,595,000	31,322,000	727	△1,300:社福・一般・NPO講師派遣は、受注好調、インクルーシブVCO研修営業強化で受注拡大 △300:公益・行政系研究委託・石川県外避難者交流増 ▲-1,393:公益・民間系研究委託等収入(真如苑・立命館大学桜井研究室調査・新入社員研修:石田エンジニアリング)減 など
6	自主事業収入	12,897,000	16,575,000	3,678	△150:社福・Co講座参加費は、主催のインクルーシブVCO研修参加者拡大 △100:社福・ウォロ購読者拡大 △830:公益・研修室貸出し・デスク・ロッカー・会議室収入拡大 など
7	協会負担金収入	1,000,000	1,500,000	500	
8	受取利息配当金収入	532,000	535,000	3	
9	雑収入	8,000	12,000	4	
10	事業活動収入計	75,785,000	72,887,000	2,563	

2025年度補正予算のポイント～608万円の資金不足でスタート

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による支出」(E-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による支出＞	A 24年度補正予算	E 25年度補正予算	F E-D(千円)	備考 (△支出抑制の補正・▲支出増加の補正、千円)
11	人件費(退職金含む)	44,301,000	45,212,000	911	▲911:社福・公益・給与・通勤手当・法定福利費の微増 正職員5人・嘱託職員2人・外部出向受入1人・アルバイトスタッフ8人の計16人体制 ※㊤に定年退職を迎えた正職員が嘱託職員へ移行 ※㊤にアルバイトスタッフ(学生)が卒業就職で1人減 ※退職者なし(予定)
12	自主事業費支出	21,885,000	16,375,000	-5,510	△-1,245:社福・福祉基金事業 △-550:社福・Volo印刷製本費・ネット印刷に変更 △-1,600:公益・印刷製本費・「新・学ボラ」、「愛」増刷費 △-2,750:公益・委託費・「新・学ボラ」編集・印刷費分
13	受託事業費支出	7,092,000	6,819,000	-273	△-484:社福・Vコーディネート費事業費減額 など ▲271:公益・調査・受託研修費:経費精査 など
14	事務費支出	10,654,000	10,065,000	-589	△-260:社福・印刷製本費 △-360:㊤WEB新規ページ外注費、㊤新規パンフ外注費 など ▲140:社福・租税公課・消費税と契約印紙税 など
15	予備費	500,000	500,000	0	
16	事業活動支出計	84,432,000	78,971,000	-5,461	
17	事業活動資金収支差額	-8,647,000	-6,084,000	2,563	△2,563:約608万円の支出超過(資金不足)

I. 事業活動計算書 内訳表

(第2号第2様式)

科 目	A 合計		B 2023年度 決算		C 2024年度 決算		D 2023年度 決算		E 2024年度 決算		F 2023年度 決算		G 2024年度 決算		H 2023年度 決算		I 2024年度 決算	
	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算	2023年度 決算	2024年度 決算
<サービス活動増減の部>																		
1 会費収入	8,486,500	8,369,100	-117	8,369,100	8,486,500	8,369,100	-117	8,369,100	8,486,500	8,369,100	-117	8,369,100	8,486,500	8,369,100	0	0	0	0
2 寄付金収入	3,840,616	9,348,536	5,508	9,348,536	3,840,616	9,348,536	5,508	9,348,536	3,840,616	9,348,536	5,508	9,348,536	3,840,616	9,348,536	0	0	0	0
3 行政補助金	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0
4 民間助成金	9,290,980	10,024,839	734	10,024,839	9,290,980	10,024,839	734	10,024,839	9,290,980	10,024,839	734	10,024,839	9,290,980	10,024,839	0	0	0	0
5 受託事業収益	38,695,159	32,005,171	-6,690	32,005,171	38,695,159	32,005,171	-6,690	32,005,171	38,695,159	32,005,171	-6,690	32,005,171	38,695,159	32,005,171	17,282,619	14,600,198	-2,682	-2,682
6 自主事業収益	13,418,233	14,211,503	793	14,211,503	13,418,233	14,211,503	793	14,211,503	13,418,233	14,211,503	793	14,211,503	13,418,233	14,211,503	8,250,838	8,546,543	296	296
7 サービス活動収益計	78,731,488	78,959,149	228	78,959,149	78,731,488	78,959,149	228	78,959,149	78,731,488	78,959,149	228	78,959,149	78,731,488	78,959,149	25,533,457	23,146,741	-2,387	-2,387
8 人件費(退職金含む)	44,332,293	44,708,215	376	44,708,215	44,332,293	44,708,215	376	44,708,215	44,332,293	44,708,215	376	44,708,215	44,332,293	44,708,215	8,290,873	9,972,167	1,681	1,681
9 自主事業費支出	19,127,988	23,191,247	4,063	23,191,247	19,127,988	23,191,247	4,063	23,191,247	19,127,988	23,191,247	4,063	23,191,247	19,127,988	23,191,247	5,632,612	7,439,423	1,807	1,807
10 受託事業費支出	11,071,890	6,673,182	-4,399	6,673,182	11,071,890	6,673,182	-4,399	6,673,182	11,071,890	6,673,182	-4,399	6,673,182	11,071,890	6,673,182	3,562,912	3,309,001	-254	-254
11 事務費支出	9,766,807	9,511,805	-255	9,511,805	9,766,807	9,511,805	-255	9,511,805	9,766,807	9,511,805	-255	9,511,805	9,766,807	9,511,805	0	0	0	0
12 減価償却費	333,862	318,199	-16	318,199	333,862	318,199	-16	318,199	333,862	318,199	-16	318,199	333,862	318,199	0	0	0	0
13 その他の費用	1,200,000	0	-1,200	0	1,200,000	0	-1,200	0	1,200,000	0	-1,200	0	1,200,000	0	0	0	0	0
14 サービス活動費用計	85,832,840	84,402,648	-1,430	84,402,648	85,832,840	84,402,648	-1,430	84,402,648	85,832,840	84,402,648	-1,430	84,402,648	85,832,840	84,402,648	17,486,397	20,720,591	3,234	3,234
15 サービス活動増減差額	-7,101,352	-5,443,499	1,658	-5,443,499	-7,101,352	-5,443,499	1,658	-5,443,499	-7,101,352	-5,443,499	1,658	-5,443,499	-7,101,352	-5,443,499	8,047,060	2,426,150	-5,621	-5,621
<サービス活動外増減の部>																		
16 受取利息配当金収益	447,621	558,043	110	558,043	447,621	558,043	110	558,043	447,621	558,043	110	558,043	447,621	558,043	0	0	0	0
17 その他のサービス外収益	12,703	835,123	822	835,123	12,703	835,123	822	835,123	12,703	835,123	822	835,123	12,703	835,123	8,662	10,661	2	2
18 サービス活動外収益計	460,324	1,393,166	933	1,393,166	460,324	1,393,166	933	1,393,166	460,324	1,393,166	933	1,393,166	460,324	1,393,166	8,662	10,661	2	2
19 投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 サービス活動外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 サービス活動外増減差額	460,324	1,393,166	933	1,393,166	460,324	1,393,166	933	1,393,166	460,324	1,393,166	933	1,393,166	460,324	1,393,166	8,662	10,661	2	2
23 経常増減差額	-6,641,028	-4,050,333	2,591	-4,050,333	-6,641,028	-4,050,333	2,591	-4,050,333	-6,641,028	-4,050,333	2,591	-4,050,333	-6,641,028	-4,050,333	8,055,722	2,436,811	-5,619	-5,619
<特別増減の部>																		
24 拠点区分間繰入金収益	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	0	0	0	0
25 退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 特別収益計	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	0	0	0	0
27 器具及び備品売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 拠点区分間繰入金費用	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	-6,856
29 特別費用計	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	1,465,597	8,321,605	1,465,597	8,321,605	1,465,597	-6,856	-6,856
30 特別増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-8,321,605	-1,465,597	6,856	6,856
31 当期活動増減差額	-6,641,028	-4,050,333	2,591	-4,050,333	-6,641,028	-4,050,333	2,591	-4,050,333	-6,641,028	-4,050,333	2,591	-4,050,333	-6,641,028	-4,050,333	-265,883	971,214	1,237	1,237
<繰越活動増減差額の部>																		
32 前期繰越活動増減差額	69,652,728	63,011,700	-6,641	63,011,700	69,652,728	63,011,700	-6,641	63,011,700	69,652,728	63,011,700	-6,641	63,011,700	69,652,728	63,011,700	2,428,231	2,162,348	-266	-266
33 当期末繰越活動増減差額	63,011,700	58,961,367	-4,050	58,961,367	63,011,700	58,961,367	-4,050	58,961,367	63,011,700	58,961,367	-4,050	58,961,367	63,011,700	58,961,367	2,162,348	3,133,562	971	971
34 次期繰越活動増減差額	63,011,700	58,961,367	-4,050	58,961,367	63,011,700	58,961,367	-4,050	58,961,367	63,011,700	58,961,367	-4,050	58,961,367	63,011,700	58,961,367	2,162,348	3,133,562	971	971

I. 資金収支計算書 総括表

(第1号第2様式)

科 目	合 計						社会福祉事業会計						公益事業会計					
	2024年度 補正予算	2024年度 決算	B-A [千円]	2025年度 予算	2025年度 補正予算案	E-A [千円]	2024年度 補正予算	2024年度 決算	H-G [千円]	2025年度 予算	2025年度 補正予算案	K-G [千円]	2024年度 補正予算	2024年度 決算	N-M [千円]	2025年度 予算	2025年度 補正予算案	Q-M [千円]
<事業活動による収支>																		
1 会費収入	8,858,000	8,369,100	-489	8,743,000	8,743,000	-115	8,858,000	8,369,100	-489	8,743,000	8,743,000	-115	0	0	0	0	0	0
2 寄付金収入	5,645,000	9,348,536	3,704	7,000,000	7,300,000	1,655	5,645,000	9,348,536	3,704	7,000,000	7,300,000	1,655	0	0	0	0	0	0
3 行政補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	0	0	-5,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	-5,000	0	0	0	0	0	0
4 民間助成金収入	11,250,000	10,024,839	-1,225	6,800,000	6,900,000	-4,350	11,250,000	10,024,839	-1,225	6,800,000	6,900,000	-4,350	0	0	0	0	0	0
5 収入	30,595,000	32,005,171	1,410	30,836,000	31,322,000	727	16,409,000	17,404,973	996	17,201,000	17,701,000	1,292	14,186,000	14,600,198	414	13,635,000	13,621,000	-565
6 自主事業収入	12,897,000	12,645,593	-251	15,795,000	16,575,000	3,678	5,527,000	5,664,960	138	7,035,000	7,335,000	1,808	7,370,000	6,980,633	-389	8,760,000	9,240,000	1,870
7 協会負担分収入	1,000,000	1,565,910	566	1,500,000	1,500,000	500	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,565,910	566	1,500,000	1,500,000	500
8 受取利息配当金収入	532,000	558,043	26	535,000	535,000	3	532,000	558,043	26	535,000	535,000	3	0	0	0	0	0	0
9 雑収入	8,000	835,123	827	12,000	12,000	4	3,000	824,462	821	7,000	7,000	4	5,000	10,661	6	5,000	5,000	0
10 事業活動収入計	75,785,000	80,352,315	4,567	71,221,000	72,887,000	-2,898	53,224,000	57,194,913	3,971	47,321,000	48,521,000	-4,703	22,561,000	23,157,402	596	23,900,000	24,366,000	1,805
11 人件費(退職金含む)	44,301,000	44,708,215	407	42,669,000	45,212,000	911	41,000,000	34,736,048	-6,264	39,773,000	40,963,000	-37	3,301,000	9,972,167	6,671	2,896,000	4,249,000	948
12 自主事業費支出	21,885,000	22,275,328	390	15,822,000	16,375,000	-5,510	12,540,000	14,835,905	2,296	9,919,000	10,472,000	-2,068	9,345,000	7,439,423	-1,906	5,903,000	5,903,000	-3,442
13 受託事業費支出	7,092,000	7,589,101	497	5,904,000	6,819,000	-273	4,175,000	4,280,100	105	2,716,000	3,631,000	-544	2,917,000	3,309,001	392	3,188,000	3,188,000	271
14 事務費支出	10,654,000	9,511,805	-1,142	10,065,000	10,065,000	-589	10,654,000	9,511,805	-1,142	10,065,000	10,065,000	-589	0	0	0	0	0	0
15 予備費	500,000	0	-500	500,000	500,000	0	500,000	0	-500	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	0
16 事業活動支出計	84,432,000	84,084,449	-348	74,960,000	78,971,000	-5,461	68,869,000	63,363,858	-5,505	62,973,000	65,631,000	-3,238	15,563,000	20,720,591	5,158	11,987,000	13,340,000	-2,223
17 事業活動資金収支差額	-8,647,000	-3,732,134	4,915	-3,739,000	-6,084,000	2,563	-15,645,000	-6,168,945	9,476	-15,652,000	-17,110,000	-1,465	6,998,000	2,436,811	-4,561	11,913,000	11,026,000	4,028
<施設整備等による収支>																		
18 収 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 入 施設整備等収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 支出 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 出 施設整備等支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 施設整備等資金収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<その他の活動による収支>																		
23 事業区分間繰入金収入	6,998,000	1,465,597	-5,532	11,913,000	11,026,000	4,028	6,998,000	1,465,597	-5,532	11,913,000	11,026,000	4,028	0	0	0	0	0	0
24 収 引当金取崩収入	0	1,000,000	1,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 入 積立預金取崩収入	8,700,000	10,276,500	1,577	0	6,500,000	-2,200	8,700,000	10,276,500	1,577	0	6,500,000	-2,200	0	0	0	0	0	0
26 その他の活動収入計	15,698,000	12,742,097	-2,956	15,913,000	17,526,000	1,828	15,698,000	12,742,097	-2,956	15,913,000	17,526,000	1,828	0	0	0	0	0	0
27 事業区分間繰入金支出	6,998,000	1,465,597	-5,532	11,913,000	11,026,000	4,028	0	0	0	0	0	0	6,998,000	1,465,597	-5,532	11,913,000	11,026,000	4,028
28 支出 引当資産支出	0	1,000,000	1,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 積立資産支出	0	7,800,000	7,800	0	0	0	0	7,800,000	7,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 その他の活動支出計	6,998,000	10,265,597	3,268	11,913,000	11,026,000	4,028	0	8,800,000	8,800	0	0	0	6,998,000	1,465,597	-5,532	11,913,000	11,026,000	4,028
31 その他の活動資金収支差額	8,700,000	2,476,500	-6,224	4,000,000	6,500,000	-2,200	15,698,000	3,942,097	-11,756	15,913,000	17,526,000	1,828	-6,998,000	-1,465,597	5,532	-11,913,000	-11,026,000	-4,028
32 当期資金収支差額合計	53,000	-1,255,634	-1,309	261,000	416,000	363	53,000	-2,226,848	-2,280	261,000	416,000	363	0	971,214	971	0	0	0
33 前期末支払資金残高	885,409	885,409	0	167,061	-370,225	-1,256	-1,276,939	-1,276,939	0	1,994,061	-3,503,787	-2,227	2,162,348	2,162,348	0	-1,827,000	3,133,562	971
34 当期末支払資金残高	938,409	-370,225	-1,309	428,061	45,775	-893	-1,223,939	-3,503,787	-2,280	2,255,061	-3,087,787	-1,864	2,162,348	3,133,562	971	-1,827,000	3,133,562	971

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 2024年度決算・2025年度補正予算

I. 資金収支計算書（社会福祉事業会計）

<収入の部>

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
勘定科目	2023年度 決算 [円]①	2024年度 補正予算 [円]②	2024年度 決算 [円]③	補正予算 との差額 ③-② [千円]	予算 達成率 ③/②	2025年度 予算 [円]④	2025年度 補正予算 [円]⑤	昨年度予算 との差額 ⑤-④ [千円]	備考
<事業活動による収支>									
1 会費収入	8,486,500	8,858,000	8,369,100	-489	94.5%	8,743,000	8,743,000	-115	
2 個人会員費	2,203,500	2,400,000	2,272,100	-128	94.7%	2,500,000	2,500,000	100	④微増なるも予算未達 ⑤5・9・3月に継続依頼、60周年で入会依頼
3 賛助企業会費	4,630,000	4,730,000	4,470,000	-260	94.5%	4,495,000	4,495,000	-235	④退会1社、新規入会2社、⑤4月に書面継続依頼・9月に訪問開始、現状維持に努めながらも1、2社増目指す
4 賛助非営利団体会費	428,000	428,000	428,000	0	100.0%	428,000	428,000	0	④10月に訪問による継続依頼開始 ⑤4月に書面継続依頼・9月に訪問開始
5 個人賛助会費	80,000	100,000	100,000	0	100.0%	120,000	120,000	20	⑤5・9・3月に継続依頼、60周年で入会依頼
6 NPO登録料(P登録)	1,145,000	1,200,000	1,099,000	-101	91.6%	1,200,000	1,200,000	0	④1団体未納(実質休会)、⑤前年度末に継続依頼、随時再依頼
7 寄付金収入	3,840,616	5,645,000	9,348,536	3,704	165.6%	7,000,000	7,300,000	1,655	
8 一般寄付金	1,975,387	2,200,000	3,903,907	1,704	177.5%	3,000,000	3,000,000	800	④大口(200万・50万円)、⑤60周年記念寄付分を増額
9 事業協賛寄付金	1,435,865	2,645,000	3,100,090	455	117.2%	3,500,000	3,800,000	1,155	④企業(タケダ・SAP)最終年、⑤ひろきん40万円、④⑤自主事業40万円(ウォロ・ライブラリー・KVネット)、⑤遺贈300万円(ウォロ・研究所・ライブラリー)
10 震災支援寄付金	429,364	800,000	2,344,539	1,545	293.1%	500,000	500,000	-300	④大口(50万円)、⑤能登半島地震支援50万円(④⑤は初動費積立は募集休止)
11 補助金・助成金収入	14,290,980	16,250,000	15,024,839	-1,225	92.5%	6,800,000	6,900,000	-9350	
12 行政補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	0	0	-5,000	
13 一般補助(府福祉基金)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	0	0	-5,000	④インクループVCOモデル構築事業(福祉基金3年度目、終了年)、⑤申請休み
14 共同募金助成金	5,000,000	5,000,000	4,500,000	-500	90.0%	4,000,000	4,000,000	-1,000	
15 ウォロ助成金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	100.0%	1,200,000	1,200,000	-600	④大阪府共募180万円、⑤大阪府共募120万円に減額
16 市民力事業助成金	3,200,000	3,200,000	2,700,000	-500	84.4%	2,800,000	2,800,000	-400	④大阪府共募120万円、⑤大阪府共募80万円に減額、大阪の子どもの福祉助成④150万円、⑤200万円
17 民間助成金	4,290,980	6,250,000	5,524,839	-725	88.4%	2,800,000	2,900,000	-3,350	
18 一般助成(皓養社)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	2,500,000	2,500,000	0	④⑤同額で計上、長年の継続支援に感謝
19 KVネット民間助成金	350,000	350,000	100,000	-250	28.6%	100,000	200,000	-150	④読売いわすび終了、⑤毎日新聞、⑤復活・ハンドレッドラボ
20 その他民間助成金	1,440,980	3,400,000	2,924,839	-475	86.0%	200,000	200,000	-3,200	④⑤ボラサポ能登半島地震、⑤ひろきん(新・働く世代応援)は事業指定寄付へ科目変更
21 受託事業収入	21,412,540	16,409,000	17,404,973	996	106.1%	17,201,000	17,701,000	1,292	
22 行政受託収入	14,592,000	10,101,000	10,100,900	0	100.0%	10,101,000	10,101,000	0	
23 大阪市Co受託	14,592,000	10,101,000	10,100,900	0	100.0%	10,101,000	10,101,000	0	④⑤⑥の3カ年単独受託
24 民間受託収入	246,400	108,000	100,000	-8	92.6%	100,000	100,000	-8	
25 情報提供受託	246,400	108,000	100,000	-8	92.6%	100,000	100,000	-8	④⑤JVCA3級級定共催@夏冬
26 講師派遣受託収入	6,574,140	6,200,000	7,204,073	1,004	116.2%	7,000,000	7,500,000	1,300	
27 一般・NPO講師派遣	6,574,140	6,200,000	7,204,073	1,004	116.2%	7,000,000	7,500,000	1,300	④受注努力が実って挽回、⑤受注好調、府福祉基金で開発したインクルVCO研修営業強化
28 企業市民関係派遣	0	0	0	0	—	0	0	0	④⑤なし
29 自主事業収入	5,167,395	5,527,000	5,664,960	138	102.5%	7,035,000	7,335,000	1,808	
30 教育事業収入	1,715,965	1,927,000	2,106,100	179	109.3%	2,085,000	2,235,000	308	
31 市民向講座参加費	89,800	154,000	361,000	207	234.4%	300,000	300,000	146	④⑤100年講座、⑤CVよるがく&ミッドアップ(非会員参加費)、V研究所(歴史市民名所巡り7つの提案)等
32 Co講座参加費	114,500	148,000	185,500	38	125.3%	200,000	350,000	202	④⑤JVCA共催Co研修、⑤主催インクルVCO研修
33 NPO講座参加費	41,665	190,000	364,600	175	191.9%	80,000	80,000	-110	④ウォロ運動セミナー(終了)、⑤寄件支援、個別はじN・NPO向け企画等
34 CCC参加費収入	1,470,000	1,435,000	1,195,000	-240	83.3%	1,505,000	1,505,000	70	④SLF退会1社、⑤SLF年会費・新規4社1団体、オープンE参加費
35 情報提供事業収入	3,451,430	3,600,000	3,558,880	-41	98.8%	3,550,000	3,700,000	100	
36 Volo(ウォロ)購読料	2,928,930	3,000,000	3,184,860	185	106.2%	3,000,000	3,200,000	200	④23年度より年6回3,600円、⑤価格据置で32→28頁に減、購読者自然減少見据えて新規購読者増加努力
37 Volo(ウォロ)広告料	522,500	600,000	374,000	-226	62.3%	550,000	500,000	-100	④予算未達、⑤広告主開拓に努力
38 60周年記念式典参加費	0	0	0	0	—	1,400,000	1,400,000	1,400	④式典1人7,000円*200人予定
39 雑収入	4,041	3,000	824,462	821	27482%	7,000	7,000	4	④能登ボラツアー参加費、⑤⑥V保険手数料
40 受取利息配当金収入	447,621	532,000	558,043	26	104.9%	535,000	535,000	3	
41 基本財産運用収入	445,900	530,000	550,500	21	103.9%	531,000	531,000	1	
42 受取利息	1,721	2,000	7,543	6	377.2%	4,000	4,000	2	④⑤低金利時代に購入した債券の利息収入停滯、保有積立資産減による利息収入低減
43 事業活動収入計	53,649,693	53,224,000	57,194,913	3,971	107.5%	47,321,000	48,521,000	-4,703	
<施設整備等による収支>									
44 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	—	0	0	0	
45 施設整備等収入計	0	0	0	0	—	0	0	0	
<その他の活動による収支>									
46 引当金取崩収入			1,000,000	1,000	—	0	0	0	④期中に資金繰りのため取崩し、期末に引当金100万円を計上して相殺、⑤予定なし
47 積立金取崩収入	10,400,000	8,700,000	10,276,500	1,577	118.1%	4,000,000	6,500,000	-2,200	④期中に資金繰りのため1028万円を取崩し、期末に780万円を積立資産に計上、⑤「被災地支援積立資産100万円と30万円」を取崩し、能登地震支援事業と3.11fromKANSAI事業に充当、「ボスト50行動宣言資産300万円」を取崩し、インクルVCO事業に充当、当初予算で400万円取り崩し予定だったところに補正予算で300万円を追加で取り崩して収支均衡を保つ。
48 事業区分間繰入金収入	8,321,605	6,998,000	1,465,597	-5,532	20.9%	11,913,000	11,026,000	4,028	
49 その他活動収入計	18,721,605	15,698,000	12,742,097	-2,956	81.2%	15,913,000	17,526,000	1,828	
50 当期収入合計	72,371,298	68,922,000	69,937,010	1,015	101.5%	63,234,000	66,047,000	-2,875	
51 前期繰越活動増減差額	566,737	-1,276,939	-1,276,939	0	100.0%	6,667,000	-3,503,787	-2,227	
52 総計	72,938,035	67,645,061	68,660,071	1,015	101.5%	69,901,000	62,543,213	-5,102	

<支出の部>									
勘定科目	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2023年度 決算 [円]①	2024年度 補正予算 [円]②	2024年度 決算 [円]③	補正予算 との差額 ③-② [千円]	予算 達成率 ③/②	2025年度 予算 [円]④	2025年度 補正予算案 [円]⑤	昨年度予算 との差額 ⑤-④ [千円]	備考
社会福祉事業費	66,812,581	68,369,000	63,363,858	-5,005	92.7%	62,473,000	65,131,000	-3,238	
<事業活動の部>									
人件費	36,041,420	41,000,000	34,736,048	-6,264	84.7%	39,773,000	40,963,000	-37	
職員俸給	25,211,949	30,819,000	23,957,051	-6,862	77.7%	24,229,000	24,229,000	-6,590	
職員通勤手当	1,641,802	1,592,000	1,212,022	-380	76.1%	1,293,000	1,619,000	27	
嘱託職員給与	4,671,989	3,951,000	4,966,745	1,016	125.7%	9,641,000	9,543,000	5,592	
退職金	0	0	130,000	130	—	0	0	0	
法定福利費	4,515,680	4,638,000	4,470,230	-168	96.4%	4,610,000	5,572,000	934	
事務費	9,766,807	10,654,000	9,511,805	-1,142	89.3%	10,065,000	10,065,000	-589	
福利厚生費	61,282	66,000	100,594	35	152.4%	70,000	70,000	4	
旅費交通費	84,332	120,000	69,470	-51	57.9%	117,000	117,000	-3	
アソシエーター費	260,200	260,000	189,424	-71	72.9%	200,000	200,000	-60	
消耗品費	443,460	402,000	291,707	-110	72.6%	351,000	351,000	-51	
印刷製本費	104,203	380,000	118,963	-261	31.3%	120,000	120,000	-260	
水道光熱費	365,803	380,000	362,768	-17	95.5%	370,000	370,000	-10	
通信運搬費	446,757	410,000	274,436	-136	66.9%	430,000	430,000	20	
賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100.0%	4,752,000	4,752,000	0	
業務委託費(外注費)	558,176	1,180,000	582,645	-597	49.4%	820,000	820,000	-360	
スクエア施設利用料	8,375	10,000	35,875	26	358.8%	53,000	53,000	43	
スクエア会議室利用料	467,800	544,000	537,500	-7	98.8%	506,000	506,000	-38	
租税公課	1,136,900	1,000,000	1,115,600	116	111.6%	1,140,000	1,140,000	140	
謝礼金	634,500	700,000	690,000	-10	98.6%	786,000	786,000	86	
諸会費	148,700	150,000	148,700	-1	99.1%	150,000	150,000	0	
雑費	294,319	300,000	242,123	-58	80.7%	200,000	200,000	-100	
事業費	21,004,354	16,715,000	19,116,005	2,401	114.4%	12,635,000	14,103,000	-2,612	
福利厚生費	54,329	208,000	86,573	-121	41.6%	178,000	215,000	7	
旅費交通費	186,661	199,000	104,990	-94	52.8%	102,000	102,000	-97	
印刷製本費	1,242,875	1,335,000	1,271,223	-64	95.2%	699,000	699,000	-636	
通信運搬費	1,212,693	1,136,000	1,261,351	125	111.0%	1,138,000	1,138,000	2	
委託費(外注費)	7,992,600	4,268,000	4,280,100	12	100.3%	1,698,000	1,698,000	-2,570	
スクエア会議室利用料	649,300	459,000	841,900	383	183.4%	513,000	513,000	54	
スクエア施設利用料	36,891	52,000	50,820	-1	97.7%	30,500	30,500	-22	
謝礼金	2,720,125	2,860,000	2,506,261	-354	87.6%	1,850,000	2,450,000	-410	
消耗器具備品費	273,779	425,000	222,371	-203	52.3%	87,000	87,000	-338	
総務・共催事業費	2,888,617	2,463,000	2,823,309	360	114.6%	1,900,000	2,215,000	-248	
年表・ライブラリー費	250,695	147,000	187,396	40	127.5%	207,000	253,000	106	
教育事業費	1,350,349	520,000	1,376,503	857	264.7%	1,600,000	1,310,000	790	
次世代共育事業費	1,041,009	0	374	0	—	100,000	100,000	100	
CO戦略事業費	129,112	125,000	146,853	22	117.5%	195,000	510,000	385	
Vネット費	545,646	581,000	458,347	-123	78.9%	263,000	263,000	-318	
ボランティア保険料	75,150	55,000	57,550	3	104.6%	61,000	61,000	6	
被災地支援	295,957	1,800,000	3,254,983	1,455	180.8%	400,000	845,000	-955	
60周年記念事業費	0	0	0	0	—	1,400,000	1,400,000	1,400	
雑費	58,566	82,000	185,101	103	225.7%	213,500	213,500	132	
予備費	0	500,000	0	-500	0.0%	500,000	500,000	0	
経常支出合計	66,812,581	68,869,000	63,363,858	-5,505	92.0%	62,973,000	65,631,000	-3,238	
<施設整備・その他の活動の部>									
繰入・積立等支出	7,402,393	0	8,800,000	8,800	—	0	0	0	
引当金支出	1,200,000	0	1,000,000	1,000	—	0	0	0	
積立資産支出	6,000,000	0	7,800,000	7,800	—	0	0	0	
什器備品・固定資産	202,393	0	0	0	—	0	0	0	
財務活動資金収支差額	-7,402,393	0	-8,800,000	-8,800	—	0	0	0	
当期支出合計	74,214,974	68,869,000	72,163,858	3,295	104.8%	62,973,000	65,631,000	-3,238	
当期収支差額	-1,843,676	53,000	-2,226,848	-2,280	-4201.6%	261,000	416,000	363	
次期繰越収支差額	-1,276,939	-1,223,939	-3,503,787	-2,280	286.3%	6,928,000	-3,087,787	-1,864	
総計	72,938,035	67,645,061	68,660,071	1,015	101.5%	69,901,000	62,543,213	-5,102	

参考【社会福祉事業分と公益事業分を統合した再集計】：総括表(合計額は、収支総括表の「事業活動支出計」から「公益事業会計繰入金」と「予備費」を除いたものと一致する)

	2023年度 決算	2024年度 補正予算案	2024年度 決算	補正予算 との差額	予算 達成率	2025年度 予算	2025年度 補正予算案	昨年度予算 との差額	備考
人件費	44,590,393	44,561,000	44,920,445	359	100.8%	39,773,000	40,963,000	-3,598	
正職員費＋退職積立	29,819,026	31,079,000	29,473,711	-1,605	94.8%	24,229,000	24,229,000	-6,850	
嘱託職員＋補助員費	7,279,540	6,815,000	8,177,366	1,362	120.0%	9,641,000	9,543,000	2,728	
法定福利費	5,248,232	4,650,000	5,406,206	756	116.3%	4,610,000	5,572,000	922	
通勤交通費	2,243,595	2,017,000	1,863,162	-154	92.4%	1,293,000	1,619,000	-398	
事務費	9,766,807	10,654,000	9,511,805	-1,142	89.3%	10,065,000	10,065,000	-589	
事業費(積立金などを除く)	30,199,878	28,977,000	29,864,429	887	103.1%	12,635,000	14,103,000	-14,874	
合計	84,557,078	84,192,000	84,296,679	105	100.1%	62,473,000	65,131,000	-19,061	

＜支出の部：詳細＞

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2023年度 決算	2024年度 補正予算案	2024年度 決算	補正予算 との差額	予算 達成率	2025年度 予算	2025年度 補正予算案	昨年度予算 との差額	備考
本部会計	22,783,146	26,349,000	25,428,378	-921	98.5%	24,416,000	24,403,000	-1,946	
人件費	9,985,858	10,932,000	9,838,281	-1,094	90.0%	11,551,000	10,778,000	-154	
職員給料支出	6,025,050	6,894,000	5,294,590	-1,599	76.8%	6,676,000	6,676,000	-218	◎事務局長(週40時間・3%up)0.8人、◎事務局長(週40時間)1人多期末に按分
職員通勤手当支出	164,524	174,000	151,180	-23	86.9%	175,000	174,000	0	◎事務局長0.8人、◎事務局長1人多期末に按分、◎◎経理職1人
嘱託職員給与	2,706,159	2,664,000	3,261,568	598	122.4%	3,300,000	2,528,000	-136	◎◎経理嘱職(週24時間)1人と総務バ1人、◎◎能登半島地震支援臨時バ2人
退職金支出	0	0	130,000	130	—	0	0	0	◎定年退職1人、◎退職予定なし
法定福利費支出	1,090,125	1,200,000	1,000,943	-199	83.4%	1,400,000	1,400,000	200	◎事務局長0.8人、◎事務局長1人多期末に按分、◎◎経理職1人と総務バ1人
事務費	9,766,807	10,654,000	9,511,805	-1,142	89.3%	10,085,000	10,085,000	-589	
福利厚生費	61,282	66,000	100,594	35	152.4%	70,000	70,000	4	◎◎事務局長の健康診断・自主研修、◎◎経理嘱託と総務バの自主研修
旅費交通費	84,332	120,000	69,470	-51	57.9%	117,000	117,000	-3	
研修費(アソシエーター費)	260,200	260,000	189,424	-71	72.9%	200,000	200,000	-60	◎◎基礎研修、アソシエーター研修補助
事務消耗品費	443,460	402,000	291,707	-110	72.6%	351,000	351,000	-51	
器具什器費	0	0	0	0	—	0	0	0	
印刷製本費	104,203	380,000	118,963	-261	31.3%	120,000	120,000	-260	◎◎事業報告書
水道光熱費	365,803	380,000	362,768	-17	95.5%	370,000	370,000	-10	
通信運搬費	446,757	410,000	274,436	-136	66.9%	430,000	430,000	20	
賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100.0%	4,752,000	4,752,000	0	
業務委託費	558,176	1,180,000	582,645	-597	49.4%	820,000	820,000	-360	◎◎リース料、WEB月額費用、◎WEB新規ページ外注、◎新紙バンプ外注
スクエア印刷機利用料	8,375	10,000	35,875	26	358.8%	53,000	53,000	43	
スクエア会議室利用料	467,800	544,000	537,500	-7	98.8%	506,000	506,000	-38	◎◎総務＋CVニュース含
租税公課	1,136,900	1,000,000	1,115,600	116	111.6%	1,140,000	1,140,000	140	◎◎消費税と契約印紙税
謝礼金	634,500	700,000	690,000	-10	98.6%	786,000	786,000	86	◎◎顧問税理士・顧問社労士費用、総会講師、参与謝礼
諸会費	148,700	150,000	148,700	-1	99.1%	150,000	150,000	0	◎◎ネットワークिंगのための他団体会費
雑支出	294,319	300,000	242,123	-58	80.7%	200,000	200,000	-100	◎◎振込手数料、動産保険、葬祭費
事業費	3,030,481	4,263,000	6,078,292	1,815	142.6%	2,300,000	3,080,000	-1,203	
「CVニュース」発行費	300,013	300,000	317,094	17	105.7%	300,000	300,000	0	◎◎CVニュース6号分の発行費
福祉基金事業	1,530,112	1,245,000	1,248,160	3	100.3%	0	0	-1,245	◎(インクループ)VCOモデル構築事業(福祉基金3年度目、終了年)、◎申請休み
共催後援事業費	904,399	918,000	1,258,055	340	137.0%	200,000	515,000	-403	◎事業費指定寄付(タケダ・SAP)最終年で終了、◎◎うらきん、OCoNoMiおおさか、日本NPOC・CEO会議、民ボラ
被災地支援協力費	295,957	1,800,000	3,254,983	1,455	180.8%	400,000	845,000	-955	◎◎能登半島地震支援、必要に応じて備品購入
60周年記念事業費	0	0	0	0	—	1,400,000	1,400,000	1,400	◎60周年事業費
繰入・積立支出	7,402,393	0	8,800,000	8,800	—	0	0	0	
退職給与引当支出	1,200,000	0	1,000,000	1,000	—	0	0	0	◎期中に資金繰りのため取崩し、期末に引当金100万円を計上して相殺、繰上消滅なし
積立資産支出	6,000,000	0	7,800,000	7,800	—	0	0	0	◎期中に資金繰りのため1028万円を取崩し、期末に780万円を積立資産に計上、◎予定なし(期末に積立資産に該当するものがあれば計上する)
器具及び備品取得支出	202,393	0	0	0	—	0	0	0	
予備費	0	500,000	0	-500	0.0%	500,000	500,000	0	
Vコーディネート費	19,090,456	14,907,000	13,361,048	-1,546	89.8%	13,356,000	14,918,000	11	
人件費	13,382,329	12,592,000	11,675,662	-916	92.7%	11,840,000	13,087,000	495	
職員給料支出	9,039,067	9,205,000	7,983,329	-1,222	86.7%	8,836,000	8,836,000	-369	◎主任(週40h・3%up)1人と主幹(週32h・3%up)1人、◎主任(週40時間)1人と主幹(週32時間)1人
調整通勤手当支出	812,150	800,000	558,692	-241	69.8%	554,000	827,000	27	◎◎主任1人・主幹1人・バ2人
嘱託職員給与	1,898,256	1,287,000	1,518,247	231	118.0%	1,250,000	1,924,000	637	◎◎バ2人
法定福利費支出	1,632,856	1,300,000	1,615,394	315	124.3%	1,200,000	1,500,000	200	◎◎主任1人・主幹1人・バ2人
事業費	5,708,127	2,315,000	1,685,386	-630	72.8%	1,516,000	1,831,000	-484	
福利厚生費	16,982	67,000	34,484	-33	51.5%	74,000	74,000	7	◎◎主任1人・主幹1人の健康診断と自主研修、◎◎バイド2人の自主研修
旅費交通費	99,140	174,000	69,730	-104	40.1%	70,000	70,000	-104	
印刷製本費	62,005	153,000	64,245	-89	42.0%	74,000	74,000	-79	
通信運搬費	202,465	336,000	194,245	-142	57.8%	183,000	183,000	-153	◎◎市委託＋JVCA3級検定
委託費(外注費)	3,736,920	26,000	24,420	-2	93.9%	25,000	25,000	-1	◎◎コピー機リース按分料
スクエア会議室利用料	290,300	265,000	327,100	62	123.4%	343,000	343,000	78	◎◎市委託＋KV＋ボラスタダラ基礎講座・インテラルVCO研修
スクエア施設利用料	11,054	12,000	-16,306	-28	-135.9%	8,000	8,000	-4	◎◎市委託＋KV＋ボラスタダラ基礎講座・インテラルVCO研修
謝礼金	383,000	150,000	90,000	-60	60.0%	90,000	90,000	-60	◎◎市委託等
消耗器具備品費	42,010	371,000	164,815	-206	44.4%	31,000	31,000	-340	◎◎市委託十名朝代等
共催・海外事業費	154,093	0	0	0	—	0	0	0	◎うらきん(新・働く世代応援)は1へ科目変更
ボラスタ事業費(戦略事業費)	129,112	125,000	146,853	22	117.6%	195,000	510,000	385	◎◎ボラスタ基礎講座、◎◎ボラスタ基礎講座・インテラルVCO研修
Vネット費	545,646	581,000	458,347	-123	79.5%	263,000	263,000	-318	◎◎KV経費、◎新聞2紙(毎日・読売12月)、◎新聞1紙(毎日)
雑費	35,400	55,000	127,453	72	234.5%	160,000	160,000	105	◎◎V保険料、自主事業他会場借上げ費等
市民学習事業費	10,727,494	9,483,000	10,092,578	610	106.4%	6,901,000	7,791,000	-1,692	
人件費	7,232,158	7,265,000	7,302,377	37	100.5%	5,152,000	5,396,000	-1,869	
職員給料支出	5,892,000	6,060,000	5,938,800	-121	98.0%	4,283,000	4,283,000	-1,777	◎次長(週40時間・3%up)、◎次長(週30時間)
職員通勤手当支出	323,040	323,000	323,040	0	100.0%	209,000	209,000	-114	◎次長、◎次長
法定福利費支出	1,017,118	882,000	1,040,537	159	118.0%	660,000	904,000	22	◎次長、◎次長
事業費	3,495,336	2,218,000	2,790,201	572	125.8%	1,749,000	2,395,000	177	
福利厚生費	18,365	37,000	14,082	-23	38.1%	37,000	37,000	0	◎次長(週40時間)・◎次長(週30時間)の自主研修・健康診断
旅費交通費	45,011	0	6,390	6	—	0	0	0	
印刷製本費	0	0	32,380	32	—	20,000	20,000	20	◎に科目新設
通信運搬費	50,703	0	76,972	77	—	50,000	50,000	50	◎◎100年講座、◎CVよるがく&ミートアップ等
委託費(外注費)	24,420	18,000	24,420	6	135.7%	25,000	25,000	7	◎◎コピー機リース料按分
スクエア会議室利用料	151,100	31,000	267,000	236	861.3%	29,000	29,000	-2	◎◎100年講座、◎CVよるがく&ミートアップ＋歴史市民名所巡り＋ACT＋NextSIP等
スクエア施設利用料	3,590	20,000	47,945	28	239.7%	1,500	1,500	-19	◎◎100年講座、◎CVよるがく&ミートアップ＋歴史市民名所巡り＋ACT＋NextSIP等
謝礼金	0	80,000	131,000	51	163.8%	50,000	50,000	-30	
消耗器具備品費	11,784	0	9,939	10	—	10,000	10,000	10	◎◎100年講座等
講師派遣謝金	1,800,851	1,860,000	1,678,795	-181	90.3%	1,200,000	1,800,000	-60	◎◎講師謝礼・職員講師派遣手当、◎受注努力による増額修正
講師派遣旅費	0	0	0	0	—	0	0	0	◎※年度末に相殺して0円にする
V研究所事業費(旧年表)	236,583	147,000	170,480	23	116.0%	137,000	183,000	36	◎歴史市民・7つの提案、◎歴史市民名所巡り・7つの提案
次世代共済事業費	1,041,009	0	374	0	—	100,000	100,000	100	◎NextSIP(次世代デジタル・イノベーション育成)延期、◎※小・再開予定
Vカレッジ(共同募金)	105,327	20,000	303,898	284	1519%	60,000	60,000	40	
(旧イムズ研究所)	28,663	0	0	0	—	0	0	0	◎※V研究所事業費は科目変更
裁判員ACT	76,664	20,000	303,898	284	1519.5%	60,000	60,000	40	◎傍聴聴記コンテスト賞金など24年度に支払い、◎◎公開学習会・裁判員アズ・オンラインなど
市民学習事業経費	6,593	5,000	28,528	22	530.5%	29,500	29,500	25	◎◎Peatex手数料、振込手数料

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2023年度 決算	2024年度 補正予算案	2024年度 決算	補正予算 との差額	予算 達成率	2025年度 予算	2025年度 補正予算案	昨年度予算 との差額	備考
1 NPO基盤整備費	4,173,925	5,493,000	4,653,520	-839	84.7%	6,166,000	6,442,000	949	
2 人件費	3,100,336	5,010,000	3,613,648	-1,396	72.1%	5,120,000	5,396,000	386	
3 職員給料支出	2,573,672	4,329,000	3,042,430	-1,287	70.3%	4,434,000	4,434,000	105	※主幹1人(週35時間・3%up)、※主幹1人(週35時間)
4 職員通勤手当支出	55,424	86,000	59,970	-26	69.7%	86,000	86,000	0	※※主幹1人
5 法定福利費支出	471,240	595,000	511,248	-84	85.9%	600,000	876,000	281	※※主幹1人
6 事業費	1,073,589	483,000	1,039,872	557	215.3%	1,046,000	1,046,000	563	
7 福利厚生費	8,282	37,000	8,542	-28	23.1%	37,000	37,000	0	※※主幹の自主研修・健康診断
8 旅費交通費	8,510	0	8,420	8	—	7,000	7,000	7	
9 NPO印刷製本費	33,520	32,000	32,138	0	100.4%	5,000	5,000	-27	※ウォロ連動セミナー、※NPO向け企画等
10 通信運搬費	83,699	0	83,169	83	—	70,000	70,000	70	※※P登録連携
11 委託費(外注費)	24,420	24,000	24,420	0	101.8%	24,000	24,000	0	※※コピー機リース料按分
12 スクエア会議室利用料	90,500	80,000	67,100	-13	83.9%	28,000	28,000	-52	※ウォロ連動セミナー、※※P登録連携・NPO向け企画等
13 スクエア施設利用料	709	0	571	1	—	1,000	1,000	1	※※P登録連携
14 謝礼金	0	240,000	80,000	-160	33.3%	10,000	10,000	-230	※ウォロ連動セミナー、※※P登録連携・NPO向け企画等
15 消耗器具備品費	150,753	14,000	3,971	-10	28.4%	2,000	2,000	-12	※P登録連携
16 NPO教育事業費	596,872	0	665,403	665	—	800,000	800,000	800	※※外部連携事業費※※迄自主事業費
17 ボランティア保険補助費	75,150	55,000	57,550	3	104.6%	61,000	61,000	6	
18 雑費	1,174	1,000	8,588	8	858.8%	1,000	1,000	0	
19 企業市民推進事業費	3,133,241	5,822,000	2,675,347	-3,147	46.0%	989,000	699,000	-5,123	
20 人件費	2,340,739	5,201,000	2,096,480	-3,105	40.3%	0	0	-5,201	
21 職員給料支出	1,682,160	4,331,000	1,697,902	-2,633	39.2%	0	0	-4,331	※次長(週30時間・3%up)0.1人・※正職員の配置なし
22 職員通勤手当支出	286,664	209,000	85,580	-123	40.9%	0	0	-209	※次長0.4人+パシ人(5月分)、※配置なし
23 嘱託職員給与	67,574	0	11,520	12	—	0	0	0	※パシ人(5月分)、※配置なし
24 法定福利費支出	304,341	661,000	301,478	-360	45.6%	0	0	-661	※次長(週30時間)0.4人、※配置なし
25 事業費	792,502	621,000	578,867	-42	93.2%	989,000	699,000	78	
26 福利厚生費	10,700	67,000	29,465	-38	44.0%	30,000	30,000	-37	※出向職員の自主研修
27 旅費交通費	5,920	0	3,930	4	—	0	0	0	※出向職員分
28 通信運搬費	46,107	0	47,130	47	—	35,000	35,000	35	
29 委託費(外注費)	24,420	0	24,420	24	—	124,000	124,000	124	※※コピー機リース料按分、※SLF50周年記念誌P50・300部、七色
30 スクエア会議室利用料	45,100	23,000	59,600	37	259.1%	53,000	53,000	30	
31 スクエア施設利用料	4,650	0	0	0	—	0	0	0	
32 謝礼金	0	30,000	0	-30	0.0%	0	0	-30	
33 消耗器具備品費	5,654	0	3,717	4	—	4,000	4,000	4	
34 PLF事業費	648,150	500,000	407,202	-93	81.4%	740,000	450,000	-50	※※SLF6回、当初予算のミスで見直しで補正※※よりハイブリット開催で経費1.7倍増
35 雑費	1,801	1,000	3,403	2	340.3%	3,000	3,000	2	
36 Volo事業費	6,904,319	6,815,000	7,152,987	338	105.0%	9,745,000	9,978,000	3,163	
37 人件費	0	0	209,600	210	—	6,110,000	6,306,000	6,306	
38 職員給料支出	0	0	0	0	—	0	0	0	
39 職員通勤手当支出	0	0	33,560	34	—	269,000	323,000	323	※パシ0.2人、※シニアフェロー1.0人
40 嘱託職員給与	0	0	175,410	175	—	5,091,000	5,091,000	5,091	※パシ0.2人※編集は外部委託、※シニアフェロー(週40時間)1.0人※編集内製化
41 法定福利費支出	0	0	630	1	—	750,000	892,000	892	※パシ0.2人、※シニアフェロー1.0人
42 事業費	6,904,319	6,815,000	6,943,387	128	101.9%	3,635,000	3,672,000	-3,143	
43 福利厚生費	0	0	0	0	—	0	37,000	37	※なし、※シニアフェローの自主研修・健康診断
44 旅費交通費	28,080	25,000	16,520	-8	66.1%	25,000	25,000	0	※※ウォロ取材旅費
45 印刷製本費	1,147,350	1,150,000	1,142,460	-8	99.3%	600,000	600,000	-550	※※ウォロ6号発行、※印刷会社、※ネット印刷(経費減のため)
46 通信運搬費	829,719	800,000	859,835	60	107.5%	800,000	800,000	0	※※ウォロ6号発送、請求書(督促含む)発送
47 委託費(外注費)	4,182,420	4,200,000	4,182,420	-18	99.6%	1,500,000	1,500,000	-2,700	※※コピー機リース料按分、※ウォロ6号編集・デザイン料外注、※ウォロ6号デザイン 料外注
48 スクエア会議室使用料	72,300	60,000	121,100	61	201.8%	60,000	60,000	0	※※ウォロ+ライブラリー
49 スクエア施設利用料	16,888	20,000	18,610	-1	93.1%	20,000	20,000	0	※※ウォロ+ライブラリー
50 謝礼金	536,274	500,000	526,466	26	105.3%	500,000	500,000	0	※※ウォロ取材・執筆謝礼
51 消耗器具備品費	63,578	40,000	39,929	0	99.8%	40,000	40,000	0	※※ウォロ発送資材費(ビニルシート等)
52 ライブラリー整備費	14,112	0	16,916	17	—	70,000	70,000	70	※※貴重な年史等収集費、ライブラリー検索システム設置費、月間隔半年間隔就労
53 雑費	13,598	20,000	19,131	-1	95.7%	20,000	20,000	0	

I. 資金収支計算書（公益事業会計）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	2023年度 決算 [円]①	2024年度 補正予算 [円]②	2024年度 決算 [円]③	補正予算 との差額 ③-② [千円]	予算 達成率 ③/②	2025年度 予算 [円]④	2025年度 補正予算案 [円]⑤	昨年度予算 との差額 ⑤-④ [千円]	備考
①市民活動に関する出版研究事業									
<収入の部>									
出版事業収入	2,306,322	2,420,000	2,023,824	-396	83.6%	3,510,000	3,510,000	1,090	
協会発行図書	1,791,410	2,000,000	1,580,074	-420	79.0%	3,060,000	3,060,000	1,060	⑤⑥の実績維持+「新・学ボラ」受注目標500冊
買取図書	194,874	100,000	188,720	89	188.7%	200,000	200,000	100	⑤⑥の実績維持+「参加の力」販促継続
印税その他	320,038	320,000	255,030	-65	79.7%	250,000	250,000	-70	⑤⑥福祉小六法3,000冊印税(⑤4,000冊以上)
経常収入合計	2,306,322	2,420,000	2,023,824	-396	83.6%	3,510,000	3,510,000	1,090	
前期末支払資金残高	2,428,231	2,162,348	2,162,348	0	100.0%	-1,827,000	3,133,562	971	⑤23年度決算・当期末支払資金残高(A31)と同額に、⑤24年度決算・当期末支払資金残高(C31)と同額に(暫定値)
収入合計	4,734,553	4,582,348	4,186,172	-396	91.4%	1,683,000	6,643,562	2,061	
<支出の部>									
出版事業支出	2,584,099	6,971,000	4,830,519	-2,140	69.3%	3,546,000	3,600,000	-3,371	
人件費	952,586	1,008,000	838,360	-170	83.2%	1,018,000	1,072,000	64	
職員通勤手当	164,640	165,000	134,220	-31	81.3%	165,000	184,000	19	⑤⑥0.8人分、⑤⑥1人分※期末に按分
嘱託職員給与	785,099	838,000	701,637	-136	83.7%	850,000	885,000	47	⑤⑥0.8人分、⑤⑥1人分※期末に按分
出版法定福利費	2,847	5,000	2,503	-2	50.1%	3,000	3,000	-2	⑤⑥0.8人分、⑤⑥1人分※期末に按分
事業費	1,631,513	5,963,000	3,992,159	-1,971	66.9%	2,528,000	2,528,000	-3,435	
福利厚生費	0	3,000	0	-3	0.0%	3,000	3,000	0	⑤⑥バイトの自主研修、利用促す
旅費交通費	1,380	0	1,060	1	—	0	0	0	
印刷製本費	490,137	2,050,000	-808,260	-2,858	-39.4%	450,000	450,000	-1,600	⑤⑥「参加の力」買取、⑤「新・学ボラ」チラシと洗替皿(マイナスで正しい他)、⑤「愛」増刷
通信運搬費	99,652	130,000	117,015	-13	90.0%	130,000	130,000	0	⑤「新・学ボラ」受注で送料微増
委託費(外注費)	46,420	2,775,000	3,696,220	921	133.2%	25,000	25,000	-2,750	⑤「新・学ボラ」編集・印刷外注費、⑤⑥リース科按分
スクエア会議室利用料	22,400	25,000	38,900	14	155.6%	25,000	25,000	0	
スクエア施設利用料	581	0	991	1	—	0	0	0	⑤⑥印刷機利用分
謝礼金(編集費)	60,000	40,000	40,000	0	100.0%	940,000	940,000	900	⑤⑥小六法、⑤「新・学ボラ」執筆謝金
消耗器具備品費	1,454	10,000	5,645	-4	56.5%	5,000	5,000	-5	
支払賃貸料	792,000	800,000	792,000	-8	99.0%	800,000	800,000	0	⑤⑥家賃の1割を按分
出版雑費	117,489	130,000	108,588	-21	83.5%	150,000	150,000	20	⑤⑥ネット販売手数料等
本部会計繰入金支出	-11,894	-4,551,000	-3,777,909	773	83.0%	-36,000	-90,000	4,461	
経常支出合計	2,572,205	2,420,000	2,162,348	-258	89.4%	3,510,000	3,510,000	1,090	
前期末支払資金残高	2,428,231	2,162,348	2,162,348	0	100.0%	-1,827,000	3,133,562	971	
当期末支払資金残高	2,162,348	2,162,348	3,133,562	971	144.9%	-1,827,000	3,133,562	971	⑤⑥在庫評価は決算時に確定
支出合計	4,734,553	4,582,348	4,324,696	-258	94.4%	1,683,000	6,643,562	2,061	
②市民活動に関する調査・受託研修事業									
<収入の部>									
行政系研究委託等収入	2,703,300	0	0	0	—	600,000	600,000	600	⑤石川県外避難者交流※適切な科目に変更
民間系研究委託等収入	14,579,319	14,186,000	14,600,198	414	102.9%	13,035,000	13,021,000	-1,165	
真如苑	—	5,600,000	5,282,487	-318	—	5,300,000	5,300,000	-300	⑤⑥前年度後期～当年度前期、審査料等
阪急阪神ホールディングス	—	3,156,000	3,160,575	5	—	3,200,000	3,200,000	44	⑤第16回と⑤第17回助成事務局&オンライントーク
阪神高菜道路	—	2,335,000	2,335,080	0	—	2,335,000	2,321,000	-14	⑤第4回と⑤第5回助成事務局
エフエスエス	—	2,300,000	2,528,206	228	—	2,200,000	2,200,000	-100	⑤⑥富山県外避難者交流、情報発信
受託型講師派遣	—	795,000	795,850	1	—	0	0	-795	⑤新入社員研修:石田エンジニアリング、⑤なし
受託型企画調整	—	0	498,000	498	—	0	0	0	⑤新・石川県外避難者交流、立命館大桜井研究室調査
収入合計	17,282,619	14,186,000	14,600,198	414	102.9%	13,635,000	13,621,000	-565	
<支出の部>									
調査、受託研修事業費	9,038,987	2,917,000	9,630,551	6,714	330.2%	3,188,000	3,188,000	271	
人件費	5,476,075	0	6,321,550	6,322	—	0	0	0	
職員給料支出	4,348,977	0	5,174,430	5,174	—	0	0	0	⑤局長(週40時間)0.2人分・次長(週30時間)0.6人分・主幹(週35時間)0.3人分、⑤決算時に従事時間をもとに社福から按分計上
職員通勤手当支出	179,053	0	174,690	175	—	0	0	0	※職員給料支出に同じ
嘱託職員給与	224,875	0	50,850	51	—	0	0	0	※職員給料支出に同じ
法定福利費支出	723,170	0	921,580	922	—	0	0	0	※職員給料支出に同じ
事業費	3,562,912	2,917,000	3,309,001	392	113.4%	3,188,000	3,188,000	271	
旅費交通費	373,456	312,000	296,279	-16	95.0%	357,000	357,000	45	
通信運搬費	319,118	105,000	348,695	244	332.1%	258,000	258,000	153	
謝礼金	1,967,000	1,866,000	1,846,000	-20	98.9%	1,775,000	1,775,000	-91	
スクエア会議室利用料	100,400	44,000	52,600	9	119.5%	66,000	66,000	22	
スクエア施設利用料	2,585	3,000	7,324	4	244.1%	11,000	11,000	8	
消耗器具備品費	244,051	115,000	180,218	-65	156.7%	168,000	168,000	53	
委託費(外注費)	530,420	450,000	572,880	123	127.3%	553,000	553,000	103	⑤⑥業務委託、デザイン料、リース科按分含む
情報強化事業費	0	0	0	0	—	0	0	0	⑤⑥なし※かつて新聞2紙購読料を計上
雑費	25,882	22,000	5,005	-17	22.8%	0	0	-22	
本部会計繰入金支出	8,243,632	11,269,000	4,969,647	-6,299	44.1%	10,447,000	10,433,000	-836	
支出合計	17,282,619	14,186,000	14,600,198	414	102.9%	13,635,000	13,621,000	-565	
③研修室貸出し事業(市民活動スクエア)									
<収入の部>									
研修室事業収入	4,635,061	4,950,000	4,956,809	7	100.1%	5,250,000	5,730,000	780	
デスク・ロッカー収入	1,837,000	1,950,000	1,857,500	-93	95.3%	1,900,000	2,140,000	190	⑤CO組6(キャンビ21、ふうせん6)、⑤CO組6(キャンビ21、ふうせん6)、⑤⑥フレックス机(ふうせん7)キャンビ・バーレンジャー・創作サポート
スクエア印刷費収入	191,611	200,000	150,559	-49	75.3%	150,000	150,000	-50	⑤印刷機利用率低減が続くが、⑤実績程度を計上
スクエア会議室収入	2,606,450	2,800,000	2,948,750	149	105.3%	3,200,000	3,440,000	640	⑤一般利用率回復、コロナ前より増加、⑤ふうせんの会利用率拡大、ほかの利用者拡大めざす
大阪V協負担分収入	1,309,455	1,000,000	1,565,910	566	156.6%	1,500,000	1,500,000	500	⑤ボラ協利用率回復、コロナ前より増加、⑤利用率拡大めざす
研修室雑収入	8,662	5,000	10,661	6	213.2%	5,000	5,000	0	
事業活動収入計	5,953,178	5,955,000	6,533,380	578	109.7%	6,755,000	7,235,000	1,280	
<支出の部>									
人件費	1,862,212	2,293,000	2,812,257	519	122.6%	1,878,000	3,177,000	884	
職員給与	0	0	0	0	—	0	0	0	
職員通勤手当	258,100	260,000	342,230	82	131.6%	270,000	399,000	139	⑤⑥0.4人
嘱託職員給与	1,597,577	2,026,000	2,458,134	432	121.3%	1,600,000	2,763,000	737	⑤⑥0.4人
法定福利費	6,535	7,000	11,893	5	169.9%	8,000	15,000	8	⑤⑥0.4人
事業費	4,001,099	3,382,000	3,447,264	65	101.9%	3,375,000	3,375,000	-7	
福利厚生費	0	0	4,000	4	—	0	0	0	
通信運搬費	92,099	92,000	94,072	2	102.3%	95,000	95,000	3	⑤⑥NTTリース料
委託費(外注費)	524,040	530,000	524,040	-6	98.9%	530,000	530,000	0	⑤⑥リース科按分
消耗器具備品費	134,390	130,000	230,176	100	177.1%	150,000	150,000	20	
修繕費	671,000	0	0	0	—	0	0	0	⑤CANVAS設備改修、⑤予定なし
水道光熱費	156,771	180,000	160,712	-19	89.3%	150,000	150,000	-30	
支払賃貸料	2,376,000	2,400,000	2,376,000	-24	99.0%	2,400,000	2,400,000	0	⑤⑥家賃の3割分を按分
雑費	46,799	50,000	58,264	8	116.5%	50,000	50,000	0	
事業活動支出計	5,863,311	5,675,000	6,259,521	585	110.3%	5,253,000	6,552,000	877	
本部会計繰入金	89,867	280,000	273,859	-6	97.8%	1,502,000	683,000	403	
支出合計	5,953,178	5,955,000	6,533,380	578	109.7%	6,755,000	7,235,000	1,280	

<管理職給与(社会保険事業主負担を除く)>事務局長:2025年度(予算)6,675,840円

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

財 産 目 録

令和 7年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人大阪ボランティア協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高		運転資金として			63,590
小口現金	現金手元有高		運転資金として			55,309
普通預金	三菱UFJ銀行梅田・野田・天満		運転資金として			3,622,956
	三井住友銀行梅田・南森町支店		運転資金として			8,724
	りそな銀行南森町		運転資金として			199,844
	近畿労働金庫梅田・本店営業部		運転資金として			57,323
	のぞみ信用組合		運転資金として			3,518
	大阪信用金庫上福島支店		運転資金として			11,670
	大阪商工信用金庫西支店		運転資金として			4,637
	みずほ銀行西野田支店		運転資金として			40,036
	小計					3,948,708
郵便振替貯金	00930-8-40608		運転資金として			269,582
	00920-6-183782		運転資金として			8,327
	小計					277,909
定期預金	三菱UFJ銀行天満支店		運転資金として			
	小計					4,345,516
事業未収金	図書販売売掛金他		書籍売掛金等			2,800,794
販売用書籍在庫品	協会出版書籍在庫分		販売用書籍			3,133,562
立替金	3.11切手代					84
前払金	類設計事務所4月分賃料		事務所賃料の前払			765,600
仮払金	CANVAS谷町つり銭		つり銭等			118,240
流動資産合計						11,163,796
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金	近畿労働金庫梅田		社会福祉事業に供する			8,821,954
	のぞみ信用組合		社会福祉事業に供する			14,116,693
	小計					22,938,647
投資有価証券	国債：野村證券		社会福祉事業に供する			86,033,700
	第421回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,889,970
	第431回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,952,147
	第433回大阪府債：大和証券		社会福祉事業に供する			9,983,536
	第1回グリーン債：みずほ証券		社会福祉事業に供する			10,000,000
	小計					145,859,353
基本財産合計						168,798,000
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	CANVAS谷町木製家具・建具		社会福祉事業に供する			660,114
器具及び備品	紙折り機、パソコン		社会福祉事業に供する			457,978
敷金	市民活動スクエアCANVAS谷町敷金		敷金			2,011,500
協会振興活動資産	近畿労働金庫普通・定期預金		協会振興活動資金として			33,502,000
国際交流事業積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		国際交流事業資金として			1,900,000
会館建設準備資産	大阪信用金庫定期預金		会館建設資金として			3,700,000
活動開発積立資産			活動開発事業資金として			
被災地支援積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金		被災地支援事業資金として			1,900,000
ポスト50行動宣言	ゆうちょ銀行定額貯金		ポスト50行動宣言事業資金として			10,000,000
防災積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金		防災事業資金として			2,800,000
消費税積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金		消費税資金として			1,700,000
拠点寄付積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		拠点整備事業資金として			700,000
退職給付引当資産	りそな・大阪商工信金・大阪信用金庫		退職給与資金として			8,500,000
その他の固定資産合計						67,831,592
固定資産合計						236,629,592
資産合計						247,793,388
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	社会保険料他					6,450,059
預り金	所得税源泉徴収分など					508,994

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
職員預り金	職員所得税源泉徴収税、住民税等					113,568
前受金	2024年度以降会費他					4,461,400
仮受金						
流動負債合計						11,534,021
2 固定負債						
退職給付引当金	必要額の8.6%					8,500,000
固定負債合計						8,500,000
負債合計						20,034,021
差引純資産						227,759,367

【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革（抄）

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日 生 済 生 会 時 代 ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。（7日）
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講（【日本初】。1985年度末で52期終了）。
- 1966・3 第1回「バザー」開催（1998年3月に第26回で終了）。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊（2003年1月に『V o l o』に改題、2014年4月から隔月に）。

ー心 斎 橋 時 代 ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講（1985年度末で24期終了）。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足（21日）。
- ・7 『ボランティア活動』（新書判）をミネルヴァ書房から出版（1981年に改訂第17刷絶版）。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講（2005年8月に第71期で終了）。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入（参加システムの萌芽）。
- 1973・9 関西公共広告機構（現・公共広告機構）の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催（日本青年奉仕協会と共催）。

ー扇 町 時 代 ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』（新書判）を発刊（現在は中央法規出版から発刊）。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぼぼの会と共催（1979年まで）。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- ・6 「協会だより」（1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現『CANVAS NEWS』）を創刊（「月刊ボランティア」（⇒「ウォロ」）の付録として会員に配布）。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊（No.23まで発刊）。
- ・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催（協会創立15周年記念事業）。
- ・9 第1期「お話の語り手講座」を開講（2013年度に第35期で協会主催は終了）。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア＝参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版（2000年12月に第14刷発行）。
- ・5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始（以後、様々なメディアに拡大）。

ー同 心 時 代 ー

- 1982・11 事務所を大阪市北区同心（市立社会福祉研修センター）へ移転。
- ・12 「協会活動振興基金」設定。募金開始（2010年3月で2億230万円に）。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始（1998年7～8月に第15回で終了）。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設（2017年に終了）。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」（IAVE）に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー（現、「初めてのボランティア説明会」）を開催（毎月3回、昼夜開催）。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催（1998年10月に第8回で終了）
- ・10 「企業市民活動推進センター（CCC）」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催（08年度にCSRフォーラムと統合）
- ・7 社団法人から社会福祉法人への組織変更（大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管）。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」結成（日本初の災害ボラセン）。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。

- ・ 8 第1回「日韓・中高校生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」（NPO法）成立（法制定キャンペーンへの参加）。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）」の創設に参画。
- 11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足（2010年8月にNPO推進センターと統合）。

ー 2 拠点時代ー

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス事業」に着手（2007年度に終了）。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講（2008年度に終了）。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o（ウォロ）』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西！ ボランティア・市民活動情報ネット」（KVネット）、提供開始。
- 12 巡静一記念基金事業「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始（08年度にリンクアップフォーラムと統合）。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史—市民としてのスタイル』発行。

ー大阪NPOプラザ本部時代（吉野時代）ー

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展（2015年3月終了）。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランティアリズム研究所」開設（2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊）。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が被災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

ー市民活動スクエア「CANVAS谷町」時代（谷町時代）ー

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『ポスト50年』行動宣言をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けて—大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震被災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対応当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。
- 2020・4 コロナ対応で新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」をマルチステークホルダー・プロセス型で立ち上げる等を行う。
- 2022・3 12年ぶりに協会のホームページをリニューアルする。
- 2022・8 CANVAS谷町の小会議室を「ふうせんの会」に常時貸出を行う。ヤングケアラーの居場所機能を設けるとともに、コロナ禍で落ち込んだ収入も回復。
- 2024・1 協会の強みをいかす組織づくりを検討するため、2022年7月に「組織改編検討タスク」を設置。運営委員会制を廃止し、「相談・協働事業委員会」「参加促進事業委員会」「学習・研修事業委員会」が立ち上がった。
- 2024・1 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨。職員とボランティアが被災地支援を行う。
- 2024・11 第100回を機に「サステナビリティ・リンクアップフォーラム」に名称を変更。